



SHIMABARA 2010-2019

島原市市勢振興計画

有明海にひらく湧水あふれる
火山と歴史の田園都市 島原



長崎県 島原市

SHIMABARA 2010-2019

島原市市勢振興計画

有明海にひらく湧水あふれる
火山と歴史の田園都市 島原

島原市市勢振興計画の策定にあたって

このたび、島原市における今後10年を見据えたまちづくりの指針となる島原市市勢振興計画を策定しました。

市勢振興計画は、これまで社会情勢の変革に合わせて改定を重ね、今回が第6次の計画策定であります。

本計画は、少子高齢化や環境問題など将来にわたる行政課題を見定め、総合的かつ長期的な視野に立ち、社会や経済の情勢に的確かつ柔軟に対応できるものであると同時に、合併後初めての策定であることから、市民意識やニーズといった市民の声を基本として策定すべきものと考えております。

そのようなことから、この度の計画策定にあたりましては、「市勢振興計画策定市民会議」という、市民と行政とが協働して取り組むための新しい組織を設置し、五つの部会で多くの協議を重ねていただき、その中でいただいた貴重なご意見やご提言を基に「市勢振興計画審議会」における審議を経て基本構想案としての答申をいただくなど、まさに市民と行政との協働により策定されたものであります。

新たな時代に向けて策定したこの計画により、新しい光を放つ島原市をつくるため郷土への愛着心と誇りを共有した市民参加のまちづくりを推進し、また、東に有明海、西に雲仙普賢岳を望む島原半島ジオパークや湧水をはじめとした自然環境など地域資源の魅力を高め、それらを活かしたまちの活性化を図るとともに、活力と希望あふれ、安心して暮らせるまちづくりの実現をめざしてまいります。

おわりに、本計画の策定にあたりまして、ご尽力を賜りました市勢振興計画策定市民会議委員、市勢振興計画審議会委員並びに市議会議員の皆様はじめ、パブリックコメントなどで貴重なご意見、ご提言をいただきました市民の皆様に心からお礼を申し上げます。

平成22年 3 月

島原市長 横田 修一郎



基本構想

序章	6
1. 島原市の成り立ち	6
2. 市勢振興計画策定の経緯と目的	6
3. 計画の性格	7
4. 計画の構成と期間	7
第1章 全国的な社会経済の潮流	8
1. 世界同時不況と九州経済	8
2. 人口減少社会の到来と少子高齢化の進展	8
3. 社会の活力低下と経済規模縮小の懸念	9
4. 生活圏の広域化と社会経済のボーダレス化	9
5. 環境問題対応への要請	10
6. 財政の逼迫	10
第2章 島原市の社会経済の動向	12
1. 求められる活力ある島原市の振興	12
2. 島原市でも進む人口減少と高齢化	12
3. 伸び悩む島原市の経済	13
4. 需要拡大に必要な広域ネットワークの構築	14
5. 島原市でも求められる環境問題への対応	14
6. 喫緊の課題である行財政改革	15
第3章 島原市の基本方針	16
1. 目指すべき将来像	16
2. 都市づくりビジョン	20
3. 行動方針	22
4. 施策の大綱	22
第4章 重点プロジェクトと優先すべき事業	26
1. 重点プロジェクト	26
2. 優先すべき事業	32
第5章 計画の実現に向けた行政運営	34
第6章 目標とする社会フレーム	36
1. 人口	36
2. 就業人口	37

第7章 島原市の土地利用の方向性と都市構造 …38

- 1. 土地利用の方向性……………38
- 2. 都市構造……………38
- ＜3つのゾーン＞……………42
- ＜3つの拠点＞……………43
- ＜1つのベルト＞……………43

基本計画

第1章 機能が充実した都市をつくる (都市基盤の整備) ……46

- 第1節 コンパクトシティを目指した土地利用と市街地整備…………46
- 第2節 上水道環境の整備と水資源の保全…………49
- 第3節 生活排水処理施設の整備…………51

第2章 地域内外との交流に必要な基盤をつくる (交通・情報基盤の整備) ……54

- 第1節 道路の整備……………54
- 第2節 公共交通の整備……………58
- 第3節 情報・通信の整備……………61

第3章 豊かな自然と暮らしを守る (自然環境の保全) ……64

- 第1節 環境対策の推進……………64
- 第2節 山林の保全……………66

第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える (防災対策等生活環境の整備) ……68

- 第1節 公園・緑地の整備・維持・管理……………68
- 第2節 リサイクル環境の整備……………71
- 第3節 住環境の整備……………73
- 第4節 消防・防災の推進……………76
- 第5節 交通安全・防犯の推進……………79
- 第6節 河川・海岸・砂防等の整備……………81

第5章 「農漁商観」が融合した活力ある 産業をつくる(産業の振興) ……84

- 第1節 農林業の振興……………84
- 第2節 水産業の振興……………88
- 第3節 商工業の振興……………91
- 第4節 観光業の振興……………93
- 第5節 企業誘致及び新規起業・就業の支援……………98





第6章	地域の個性と魅力を磨いて 交流を促進する(連携・交流の促進)	…100
第1節	地域ブランドの確立	…100
第2節	交流活動の推進	…102
第3節	交流基盤の整備	…104
第7章	生きる力と創造力を持った人を育てる (教育・文化環境の充実)	…106
第1節	就学前教育の充実	…106
第2節	義務教育の充実	…108
第3節	高等教育の充実	…112
第4節	生涯学習の充実	…114
第5節	文化活動の充実	…117
第6節	スポーツの充実	…120
第8章	健康で生きがいある生活を支える (保健・医療、福祉環境の充実)	…122
第1節	保健・医療の更なる充実	…122
第2節	国民健康保険・国民年金制度の充実	…125
第3節	高齢者福祉の充実	…127
第4節	子育て支援の充実	…131
第5節	障害者福祉の充実	…134
第6節	低所得者福祉の充実	…137
第7節	消費者教育・支援の充実	…139
第8節	社会福祉の充実	…140
第9章	自立した地域コミュニティづくりを支援 する(住民主体のまちづくりの推進)	…142
第1節	コミュニティ活動の活性化	…142
第2節	人権教育と男女共同参画の推進	…144
第10章	市民に開かれた行政を運営する (開かれた行政への取り組み)	…146
第11章	持続的発展を目指した健全な財政を 運営する(行財政改革の推進)	…148
第12章	広域的な地域づくりを促進する (周辺自治体との連携)	…152

基本構想



1・島原市の成り立ち

島原市は、古くから島原半島の先駆的地域としての役割を担ってきました。江戸時代には松平7万石の城下町として半島の政治、経済、教育・文化の中核的地位と役割を果たしてきました。その間、寛永14（1637）年の島原の乱や、寛政4（1792）年の眉山の大崩壊（島原大変）など、全国的にも稀に見る歴史的な経験を経てきました。

市域については、明治22年の町村制施行により旧島原市が島原村、島原町、湊町、安中村、杉谷村、三会村で構成され、旧有明町が大三東村（大野村、三之沢村、東空閑村の合併）と湯江村で構成され、それぞれ自治体としてスタートすることとなりました。

その後、大正13（1924）年4月に島原村、島原町、湊町が合併し島原町となり、昭和15（1940）年4月に島原町、杉谷村、安中村が合併して県下3番目の市として、「島原市」が誕生しました。更に昭和30年4月には三会村を編入して旧島原市の枠組みとなりました。

一方、旧有明町は昭和30年4月に大三東村と湯江村が合併し有明村となることで枠組みができ、昭和36年11月に町制を施行して「有明町」が誕生しました。

そして、平成18年1月1日に、これまでの島原市と有明町が合併し、現在の島原市が誕生しました。

2・市勢振興計画策定の経緯と目的

本市が初めて「市勢振興計画」を策定したのは昭和37年6月です。この第1次市勢振興計画は目標期間を10年としていましたが、前期の5カ年が終了した昭和42年には、第2次市勢振興計画（計画期間10年）を策定しました。

昭和44年に地方自治法の一部改正が行われ、それに伴い「基本構想」が議会の議決事項と定められたことに伴って、昭和46年3月には「島原市基本構想」を策定しました。当時は高度経済成長を背景として、本市の観光都市としての基盤が確立された時期でもあります。同構想では、本市の目標を「観光保養都市」の建設と定め、「風光とやすらぎのまち」「豊かな産業のまち」「健康な市民のまち」を都市像としました。

第2次市勢振興計画の目標年次に当たる昭和51年4月には、第3次市勢振興計画を策定し、昭和60年4月には第4次市勢振興計画を策定しました。第4次市勢振興計画では、第3次計画を引き継ぎ強化した「風光とやすらぎのまち」「若々しい活力のまち」「安定した暮らしを守るまち」「市民が築く文化のまち」を都市像とし、実現に向けた柱として「半島の中核都市としての発展」「観光保養都市としての発展」を掲げました。この時期は、プラザ合意による円高体制への移行の下で、産業経済構造の国際的な調整が強く求められる時代への転換期に当たりま

す。産業経済構造の調整は、バブル景気によって一時緩和されました。しかし、バブル景気の崩壊後の産業経済構造の調整は、バブル崩壊の後遺症とも重なり、不況を長期化させました。

第4次市勢振興計画は、平成6年度までの計画期間であったことから、これに続くものとして、平成7年4月1日から10年間を計画期間とする第5次市勢振興計画を策定しました。第5次市勢振興計画は、雲仙・普賢岳の火山噴火災害が続く中での策定となり、火山活動の終息の見通しがわからなかったため、火山との共生を基本として、火山と付き合える環境と火山の恵みを享受できる環境を整えつつ、市勢の発展を図る方向を指し示すことが策定の大きな目的でありました。そのため、目指すべき将来像を「火山とともに生きる湧水と歴史の国民公園都市」と定め、この将来像を実現するために「火山・湧水・歴史の公園都市づくり」「火山と共生する強靱な防災都市づくり」「西九州と中・南九州を連結する広域拠点都市づくり」「郷土を愛し、支える人を育てる生涯学習都市づくり」「心が通う清潔・安心・健康都市づくり」という5つの課題を設定し施策を推進してきました。

第5次市勢振興計画は、平成16年度までの計画期間であったため、早急に第6次市勢振興計画策定に取り組む必要がありました。しかし、この時期、当

【島原市の市勢振興計画】

市勢振興計画	策定年月	目標期間	備 考
第1次市勢振興計画	昭和37年6月	10年	実質5年で中途改定
第2次市勢振興計画	昭和42年11月	10年	
「島原市基本構想」	昭和46年3月	—	法改正に伴う新規策定
第3次市勢振興計画	昭和51年4月	10年	
第4次市勢振興計画	昭和60年4月	10年	基本構想を含めて改訂
第5次市勢振興計画	平成7年4月	10年	
第6次市勢振興計画	平成22年3月	10年	平成18年1月1日の合併により策定を延期

時の旧島原市と旧有明町との合併協議が終盤を迎えていたため、「市町村建設計画」の策定に全力で取り組み、第6次市勢振興計画は、合併後に、市町村建設計画を基本として策定することにしました。

今回の第6次市勢振興計画は、火山噴火災害からの復旧・復興、そして合併という歴史的な出来事の後に策定する最初の計画となります。また、この計画では、これまでの島原市と有明町それぞれで育まれてきた歴史と魅力を継承する必要があります。今回は、目指すべき将来像を市町村建設計画と同様に、「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都

市 島原」と定め、この将来像を実現するため、「島原半島の中心都市づくり」「交通・情報ネットワークづくり」「安全・安心な暮らしづくり」「特色ある産業づくり」「健康で誇り高く暮らせる『ひとづくり』重視の都市づくり」の5つを都市づくりビジョンとして定め、また都市づくりビジョンを支える「徹底した行財政改革と情報公開」「地域力を結集した市政運営」「島原半島全体の活性化と島原市の発展」を3つの行動方針と設定した上で、将来像の実現を目指すことにしました。

3・計画の性格

市勢振興計画は、島原市の自然的、歴史的、社会的条件を基礎として、わが国社会経済の新しい潮流をみきわめながら、本市を将来どのようなまちにしていけるのか、その実現のためにはどのような目標を持ち、何をすればよいのかについてまとめたものです。基盤整備、産業、福祉、教育など、まちづくり

に必要なすべての分野が対象となっています。この計画は、長期的な展望に基づく本市のまちづくりの指針となるものであり、各種の個別計画の基本となるものです。また、市町村建設計画や、国、長崎県の諸計画及び、島原地域広域市町村圏計画などとの整合性にも配慮しています。

4・計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」で構成されます。

(1) 基本構想

本市のまちづくりの理念と将来像を掲げ、それを実現するために必要な施策の大綱などを定めるもので、基本計画の基礎となります。

(2) 基本計画

基本構想で設定された将来像と都市づくりビジョン、行動方針を実現するための施策の大綱に基づい

て、施策の目標や、主要施策、事業の構想（計画）を体系的に組み立てたものです。計画期間は基本構想と同じ10カ年としますが、中間の時点で見直しを行うものとします。

(3) 計画の期間

第6次島原市市勢振興計画は、おおむね10年間として、平成30年度を目標年度とします。





現在、わが国の社会経済は、様々な分野で制度変革が求められており、大きな転換期にあるといえます。本計画の策定に当たっては、全国的な社会経済の潮流を見据え、適切に対応することが求められます。

1・世界同時不況と九州経済

平成20年に米国で始まった金融危機以降、世界は主要国を中心に景気後退局面、いわゆる世界同時不況に突入しました。世界同時不況前、世界経済は、中国を代表とする新興国における高成長・貿易黒字拡大に牽引され、拡大を続けました。また、新興国の台頭による原材料価格の高騰によって、中東諸国を代表とする資源国の資本も増加しました。新興国と資源国による余剰資金は、証券投資という形で米国に流れ、世界経済のバランスが保たれました。海外へ多くの製品を輸出している自動車産業、半導体産業などの集積により、輸出拠点化が進んでいた九州経済も、世界経済拡大と連動し、高成長が続いて

いました。

しかし、世界同時不況に突入し、世界需要の減少が始まった結果、九州の基幹産業の1つである製造業の業況は急速に悪化し、九州経済も景気後退局面に突入しました。近年の九州経済の景気は、製造業など輸出が盛んな産業が牽引役となっていたこともあり、世界経済の動向に左右されて変動を続けていました。今後、九州では、世界経済の変動に対して耐性を備える地域経済を構築することが課題となります。そのためには、九州の各地域で、国内の需要を刺激するような、活力のある都市をつくることが求められます。

2・人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

わが国の人口は、戦後一貫して増加し続けていましたが、平成17年をピークに減少に向かっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、わが国の人口は平成21年には1億2,739万人ですが、平成30年には1億2,391万人となり、10年間で350万人程度減少することが見込まれています。更に、年を経るごとに、減少幅が拡大することが予想されています。

また、人口減少とともに、少子高齢化の進展も全国的な潮流となっており、推計によると、わが国の高齢化率は、平成21年の22.8%に対して、平成30年には28.6%にまで上昇すると予想されています。一方、平成21年と平成30年を比較すると、生産年齢人

口（15歳以上65歳未満の人口）の比率は64.1%から60.3%へ、年少人口（15歳未満の人口）の比率は13.2%から11.1%へと低下することが予想されています。

少子高齢化の進展により、特に高齢者に関する市民のニーズが高まることが考えられます。中でも、保健・医療、福祉政策に対するニーズは、質と量ともに高まっていますが、一方でサービスを受ける側の負担も増加傾向にあります。行政には、高齢者の健康管理や経済的自立に対する支援、保健・医療、福祉政策の充実、生きがいのある生活の確保など、多くの視点からの対応が求められています。

3・社会の活力低下と経済規模縮小の懸念

人口減少や少子高齢化の進展により、高齢者に関する市民のニーズは高まりますが、行政は、これまでのようなサービスの質と量を維持することが困難になることが懸念されています。その主な理由は2つあります。

第1に、市場の縮小です。人口の減少だけではなく、人口構造的にも市場が縮小する可能性があります。世帯主の年齢階級による支出の違いをみると、年齢がある程度上昇すると支出額が高まりますが、高齢の世帯では支出額が減少します。日本の全世帯平均の支出額を100とすると、50～54歳が世帯主の支出額は128.9ですが、75歳以上が世帯主の支出額は72.6にとどまります（総務省「平成16年 全国消費実態調査報告」）。少子高齢化と人口減少が続くと、全体的に支出が減少するため、市場の縮小が見込まれます。

第2に、労働力の減少です。高齢者の増加と生産年齢人口の減少が続くと、働き始める人よりも働くのをやめる人が多くなる状況が続き、フルタイムで働くことができる労働者数も減少します。労働力の減少は、産業経済のみならず、高齢者を支える地域社会にも悪影響を及ぼすことが懸念されます。

中山間地や離島、半島をはじめとする地方圏では、



早くから人口減少や少子高齢化が深刻な問題でした。大都市圏の若者を中心にわが国全体の人口が増加し、日本経済が右肩上がりの成長を続けた時代は、大都市圏が日本全体の経済発展を牽引し、利益を地方圏に配分することで、わが国全体で発展が進んでいました。しかし、全国的な人口減少や少子高齢化の進展、バブル崩壊後の低成長時代の到来によって、地方に対する利益の配分が困難になっています。

今後、地方圏では、地方分権の推進により、地域間競争が激化することが見込まれます。そのため、雇用の受け皿と市場の形成を進めることで、人材力や技術力を生み出すことが求められています。

4・生活圏の広域化と社会経済のボーダレス化

高速交通体系と道路網の整備、モータリゼーションの進展、情報通信技術の進歩などにより、人々の生活圏は広がっています。しかし、生活圏が広がることにより、これまで既存の中心商店街を利用していた客が、郊外に立地した大型店へシフトするなどの動きによって、中心市街地の多くが活力を失うことになりました。全国各地で都心再生への取り組みが行われているものの、実効性を上げている所は多くありません。これからのまちづくりは、これまで以上に広域的な視点から検討する必要性が高まっています。

また、社会経済の国際化、ボーダレス化により、経済活動が国境を越え、人、モノ、情報の移動が地

球規模で拡大しており、海外の安い商品の流入が進んでいます。こうした国際化の動きは、国や企業のレベルにとどまらず、地方自治体や市民のレベルにまで影響を及ぼしています。

地方が国際化の流れに取り残されないためには、広域的な交通基盤や、高度情報化を進める情報基盤の整備が必要となります。

ただし、ボーダレス化の反面、わが国では平成18年のいわゆる「まちづくり三法」の改正により、市街地の郊外への拡散を抑制し、商業施設や住宅、学校・病院といった公共公益施設などの機能を中心市街地に誘導し、集中させる「コンパクトシティ」づくりを進めています。今後は、ボーダレス化をにら





みつつも、市民にとって生活しやすいコンパクトシティを目指したまちづくりへの取り組みが求められ

ます。

5・環境問題対応への要請

21世紀は、「環境の時代」と言われています。現代の環境問題には、「地域の環境問題」と「地球の環境問題」の2種類があります。地域の環境問題は、限られた地域で問題が発生するものであり、具体的には大気や土壌、河川等の汚染などがあります。一方、地球の環境問題は、被害が特定の地域や国にとどまらず、地球規模で問題となっているものであり、具体的には地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨などがあります。

わが国では、高度経済成長期には、公害など主に地域の環境問題に焦点が当たり、国や地方自治体は、地域の環境問題のみに対処してきました。しかし、地球の環境問題は、不特定多数の経済活動、すなわち人々の生活そのものが地球環境に大きな変化をもたらすことにより発生しています。そのため、今後は地域の環境問題に加えて、地球の環境問題へも対応することが求められます。

現在、環境問題に対する市民の意識は向上しており、環境に配慮した生活スタイルを模索する人もみ

られます。これまでの社会経済システムを見直し、ごみの排出抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化・再生利用（リサイクル）への取り組みに対する関心が高まっており、実際に行動する市民も増えています。

今後、こうした動きを促進し、地域の環境の向上が、地球の環境保護にも役立つような取り組みが求められます。



6・財政の逼迫

バブル崩壊以降、わが国では、景気低迷や国内工場の海外移転などによって、税収が伸び悩みました。その結果、国・地方ともに長期債務残高は上昇し続けています。国と地方の長期債務残高の合計は、平成7年度末には約410兆円でしたが、平成20年度末には約770兆円になっており、13年間で1.9倍に膨張しました（財務省ホームページ）。わが国は、国も地方自治体も財政が苦しく、今後は国の財政再建を図りつつ、地方自治体の財政状況を改善し、自立を進めることが喫緊の課題となっています。

財政再建を進めるために、国は、平成16年から18年にかけて、①国庫補助負担金の廃止・縮減②国から地方への税源移譲③地方交付税の見直しを、同時進行で進める、いわゆる三位一体の改革（地方税財

政制度改革）を進めました。この改革の結果、国は1.7兆円負担を軽減しました。また、地方交付税については、三位一体の改革が始まる前から削減が進んでおり、地方交付税の全国の推移をみると、平成14年度は19.5兆円でしたが、平成20年度は15.4兆円となりました（総務省ホームページ）。

一方、現在の地方公共団体の多くは、地方交付税や国庫補助金といった依存財源によって支えられています。三位一体の改革によって、地方公共団体への地方交付税や国庫補助金は減りましたが、国から地方に対する権限や税源の移譲は充分に進まなかったため、地方財政は更に苦しくなっています。地方自治体は、平成の大合併を進めることで、この難局を乗り切ろうと努力しています。

今後も、地方交付税や国庫補助金の増加は難しいと思われます。地方自治体は、自主財源の確保を目指して努力すると同時に、行政サービスの取捨選択

を進めながら、独自の発想と行動力による地方自治運営を進めることが求められます。





第5次市勢振興計画が策定された平成7年以降、本市を取り巻く社会経済は大きく変化しています。ここでは、「求められる活力ある振興」、「人口減少と高齢化」、「島原市の経済」、「広域ネットワークの構築」、「環境問題への対応」、「行財政改革」の6つの面から、本市の社会経済動向を整理します。

1・求められる活力ある島原市の振興

世界的な景気後退局面は、九州の景気の減速をもたらし、本市の経済にも影響を及ぼしています。本市が、今後の厳しい社会情勢と行財政環境の中で、安定した都市経営を進めるためには、行財政改革を進めながら、「世界ジオパークネットワーク加盟」やスポーツイベント、九州新幹線全線開通を生かし

た島原半島が一体となった観光振興策や観光客に対応したまちづくり、環境に配慮した交通インフラの導入など地域経済の需要を刺激するような活力ある「新しい光を放つ島原市」をつくることが求められています。

2・島原市でも進む人口減少と高齢化

本市の人口は、昭和50年代はリターンの増加などによってゆるやかに増加しましたが、昭和60年代からは人口流出が進みました。そして、平成3年の雲仙・普賢岳の火山噴火災害によって、多くの市民が域外に避難したことも影響し、現在に至るまで減少を続けています。

本市の人口は、昭和60年には58,457人でしたが、平成7年には52,853人、平成17年には50,045人となり、過去10年間で2,808人減少しました。同時期に南島原市は4,853人、雲仙市は4,050人減少しています。本市の人口は、このままのペースで減少し続けると、平成30年には43,324人となり、平成17年より更に6,721人も減少すると推計されます。人口減少を緩和するためには、出生数が増えるような福祉施策の実現や、新たな雇用機会の創出などが求められます。

本市では人口減少と同時に高齢化率が大幅に高まっています。本市の高齢化率は、平成7年には20.0%でしたが、平成17年には26.7%と、過去10年間で6.7ポイント上昇しました。このままのペースでいくと、平成30年の高齢化率は35.1%と平成17年より8.4ポイントも上昇すると予測されます。

世帯数は、平成7年の16,547世帯から、平成17年には17,102世帯となりました。これまで増加していた世帯数についても、今後、減少に転ずることが見込まれています。

人口減少や高齢化の急速な進行により、今後は保健・医療、福祉分野が特に重要になると予想されます。人口減少により今後の長期的な税収の増加が望めないなか、高齢化の急速な進行などによる介護保険及び障害者自立支援サービス需要の高まりや新たな負担など、本市の保健・医療、福祉にかかる支出の増加が見込まれ、財政状況が更に厳しさを増すことが予想されます。

今後は、財政負担をあまりかけずに、充実した保健・医療、福祉サービスを供給するという、相反する問題に対応することが求められます。そのためには、まず市民一人ひとりが健康管理意識を高めることが求められます。そして、市民やNPO、企業などとの協働を進め、関連施設に対する指定管理者制度など外部委託の導入や福祉サービスに関するコミュニティビジネスの充実、各種ボランティアの活性化、高齢者の健康づくりの支援を進めることが必要です。

3・伸び悩む島原市の経済

本市の市内総生産額は、平成18年度に1,333億円です。1人当たり総生産額は264万円ですが、長崎県平均と比べると24万円程度低くなっています（長崎県「平成18年度 長崎県の市町村経済計算」）。

また、本市における事業所数（民営）をみると、平成8年以降減少し続けており、平成18年には3,136カ所となっています。特に第二次産業と、第三次産業のうち卸売・小売業の減少が目立ちます。就業者数は、平成17年には23,246人ですが、事業所数と同様に、平成7年以降は減少し続けています。

主な産業の動向をみると、基幹産業である農業は、県内でも生産活動が盛んですが、主要品目の地域ブランドが確立していないことも影響し、国内の産地間競争の波にさらされ、収入が安定していないという問題があります。

建設業については、近年の公共事業費削減の影響もあり、事業所数、就業者数、総生産額ともに減少しています。製造業については、新工場建設など、一部で明るいニュースがあるものの、1990年代後半以降に製造業の誘致が進展しなかったことや、平成13年における繊維企業の工場閉鎖などが影響し、低迷しています。

観光業については、雲仙・普賢岳の火山噴火災害の影響に加え、高速道路網の整備が進んだ結果、他の観光地の交通利便性が高くなることで島原が九州の観光ルートの中に組み込まれにくくなったことや、旅行形態が団体旅行から個人旅行にシフトしたことなどにより、観光客、宿泊客ともに減少しています。しかしながら、プロスポーツのキャンプや各種スポーツの全国・九州大会などスポーツコンベンションによる交流人口が堅調に推移しており、平成19年からは入り込み数が増加傾向にあります。

卸売・小売業については、市内生産額こそ微増し

ていますが、中心市街地の空洞化が進んでいます。中心市街地には、森岳商店街など6つの商店街や島原城・武家屋敷といった歴史施設があり、本市の商業と観光の中心になっていますが、商店街で買い物をする市民の割合は、減少傾向にあります。

サービス業については、平成14年のコールセンター誘致などの影響により、市内生産額が増加しました。

本市では、一部を除き産業が伸び悩んでおり、雇用の場が増えているとはいえない状態が続いています。ただし、本市では、地元志向の強い若者が多くなっています。平成12年の20～24歳人口は1,998人ですが、5年後の平成17年の25～29歳人口は2,418人となっており、進学、就職などで一旦市外へ出た20歳代前半の若者が、地元に戻ってきていることがうかがえます。地元志向の強い若者に対する雇用の場を確保することができれば、本市の経済が力強さを増す可能性があります。雇用の場が確保できなければ、地元に戻ってきた若者が再び市外へ流出し、本市の経済を活性化する担い手が失われることになります。

今後は、市内外の需要を活用できるような制度設計を図りながら、産業振興を進め、伸び悩む経済を立て直すことが求められています。例えば、島原特産物のブランド化と流通の強化を図るために設置した「物産流通対策本部」の活用や、企業立地の促進、農商工連携、人材育成などの支援事業の実施です。また、商業施設や住宅、学校・病院といった公共公益施設を中心市街地に集めた「コンパクトシティ」を目指したまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図ることで、商業や観光業を振興する必要もあります。





4・需要拡大に必要な広域ネットワークの構築

本市内外の就業者と就学者の動きをみると、本市と他都市との交流が緩やかに進んでいることがうかがえます。本市に常住し、市外で従業する就業者の数をみると、平成2年には2,472人、平成7年には2,584人、平成12年には2,912人、平成17年には3,180人と徐々に増加しています。また、市外に常住し、本市で従業する就業者の数をみると、平成2年には3,707人、平成7年には4,130人、平成12年には4,608人、平成17年には5,135人と、着実に増加しています（総務省「国勢調査」）。

本市を含めた島原半島地域の振興については、地域高規格道路の「島原道路」の早期完成が強く求められており、現在は市内の島原中央道路の整備が進んでいます。今後、島原道路が開通すれば、諫早市や長崎市とのアクセスが改善することで、他都市と

の関係が更に強まることが予想されます。また、島原・天草・長島を結ぶ三県架橋についても、広域ネットワーク構築の上で、推進が求められています。

更に、九州新幹線が全線開通した時には、九州に対する国内外の観光客の増加が見込まれます。島原港と熊本港のアクセスの良さを生かし、熊本市が本市の広域的な新たな玄関口となることで、本市の交流圏は更に拡大する可能性があります。また、九州を訪問する韓国人や中国人などの外国人を呼び込む可能性も高まります。熊本市を含めて、新幹線開通をふまえた海路・陸路の広域交通ネットワークのアクセス強化や整備が必要になります。

今後は、交流圏の拡大をもたらす可能性がある交通インフラを活用し、本市に対する国内外の交流人口の増加を図ることが求められます。

5・島原市でも求められる環境問題への対応

豊富な湧水に恵まれていることは、本市の魅力の根幹であり、市民の日常生活にも深く関わっています。しかし、近年は、湧水枯れや硝酸性窒素などによる地下水汚染が進み、一部では環境基準値の超過も確認され、飲用ができなくなった井戸も発生しています。

また、平成14年に実施された「まちづくりアンケート」（島原地域一市五町合併協議会「島原地域1市5町の新しいまちづくりに関するアンケート」）では、市民の自然環境に対する満足度は比較的高くなっていますが、一方でごみのポイ捨てや山間部などでの不法投棄の問題など、市民や事業者のモラルやマナーの低下が指摘されています。ごみの排出量については、近年減少傾向にあるものの、大幅に減少したとは言い難い状況が続いています。ごみの処理には、収集経費のほか焼却に要する費用や不燃ごみについては埋め立て費用など、様々なコストがかかるため、ごみの減量は本市の課題の1つとなっていますが、市民のごみ減量やリサイクル活動は一部の動きにとどまっており、活動が市全体に広がっていないとの指摘もあります。

今後は、地下水汚染対策を早急に進め、飲料水の安全確保や窒素負荷低減などについての対策を協議し、順次実施することが求められています。また、ごみ減量・リサイクル活動については、各種の啓発活動を通して市民のモラルやマナーの向上を図りながら、草の根活動を推奨します。啓発活動を進める際には、広報紙やコミュニティFM放送など、多様なメディアを活用します。また、ボランティアやコミュニティビジネスを活用しつつ、市民の参画や官民協働による全市的なプロジェクトに展開することが求められます。



6・喫緊の課題である行財政改革

平成18年1月1日に、それまでの島原市と有明町が合併して、現在の島原市が誕生しました。本市は、市町村建設計画において、将来像を「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」と定め、中心市街地の活性化、少子高齢化対策、観光産業の振興、福祉・教育サービスの向上などの、地域固有の課題の解決を目指す方針を打ち出しました。しかし、合併によって地域固有の課題を解決するためには、財政基盤の強化や行政運営の効率化を進める必要があります。第4次行政改革大綱に沿って取り組むこととなりますが、具体的には、本市職員数の削減や事務事業の再編・整理、民間委託の推進による経費削減への取り組みなどです。

近年の本市の収支状況を見ると、投資的経費の抑制や、組織の見直しなどによる経費の削減は進めて

いるものの、少子高齢化による福祉関係経費の増加や地方交付税の削減などによる歳入の減少により、厳しさを増しています。また、経常経費の割合が高くなることで、財政構造は硬直化が進んでいます。

行財政改革は、多くの市民が強く求めていることです。「まちづくりアンケート」によると、旧島原市と旧有明町の住民が合併に対して期待することは、「行政コスト削減」（回答者の56.5%）と「財政基盤強化」（回答者の43.5%）が突出して高くなっており、行財政改革に対するニーズと関心の高さがうかがえます。

今後は、歳入の確保に加えて、複雑・多様化する市民ニーズと、行政サービスのバランスを図り、内容の取捨選択による歳出の抑制を進めることが求められます。





1・目指すべき将来像

本市は、古くから島原半島の教育・文化、産業・経済、行政の中心としての役割を果たしてきた歴史と伝統のある都市です。また、秀峰・雲仙岳を望み有明海に開かれた、九州の東西を結ぶ海上・陸上交通の要衝として、地域外との活発な交流が図られてきました。そして、観光保養や農業・漁業生産の拠点としての特徴を持ち、自然環境や地域資源に恵まれた都市として発展してきました。

しかし、本市は既に人口が減少に転じ、今後も更に減少していくことが確実視されています。人口減少と同時に少子高齢化も進行し、高齢化率が30%を上回る超高齢時代の到来が間近に迫っています。今次の市勢振興計画は、過去の5次にわたる計画とは異なり、本格的な人口減少、高齢化の時代に対応する方針で臨みます。

本市への来訪者は、昭和60年頃から観光や買い物などのライフスタイルの変化に伴って減少してきました。若い世代を中心に人口の流出が続き、中心市街地のにぎわいも徐々に失われてきました。しかし、本市は、引き続き島原半島の中核都市としての役割を果たしていく必要があります。そのために本市では、コンパクトシティを目指した土地利用の創出や、市街地などの整備を通して、機能が充実した都市をつくる必要があります。本市では、これらを念頭に置いて、島原半島の中心都市に相応しい「**島原半島の中心都市づくり**」を進めます。

人口減少と高齢化に対応しつつ本市の振興を図るためには、本市の魅力を市外に伝えて観光客など交流人口を増やすことや、UIターンや本市への定住を促進する必要があります。そのためには、道路や公共交通機関や情報・通信といった、地域内外との交流に必要な基盤をつくる必要があります。本市では、これを念頭に置いて、「**交通・情報ネットワークづくり**」を進めます。

平成3年から始まった雲仙・普賢岳の火山噴火災害は、本市に大きな被害をもたらし、人口の流出と地域経済の低迷を加速させましたが、平成8年の火山活動の終息以来、順調に復興を遂げつつあります。本市では、火山噴火災害の貴重な経験と全国各地から頂いた支援や協力を忘れず、常に自然との共生を考慮しながら豊かな自然と暮らしを守る都市づくりを進める必要があります。本市は、これまでも都市基盤の整備に力を入れてきましたが、し尿処理における老朽化した施設の更新といった課題も残されています。更に、公園・緑地、住環境、消防や防災、河川・海岸の整備など、市民生活における安全・安心と安らぎの環境を整えることが必要です。本市では、これらを念頭に置いて、「**安全・安心な暮らしづくり**」を進めます。

市民が豊かな生活を送るためには、雇用の場の確保と様々な産業の振興が不可欠です。本市では農業、水産業、商工業、観光業などが主要産業ですが、近年は総じて伸び悩んでいます。地域経済の低迷とともに、雇用も減少し、若年層流出の大きな要因となっています。これまでは、主として個別の産業ごとに振興策を展開してきましたが、今後は「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくりだす必要があります。また、島原ブランドの確立などを目指し、それぞれの産業や全国に誇れる自然景観、そして島原温泉、島原城、島原の乱にまつわるキリシタンの歴史や文化財といった個性的な地域資源の特色を生かしつつ、地域の個性と魅力を磨いて交流を促進することが必要です。本市では、これらを念頭に置いて、産業振興と交流人口の拡大を図るため、「**特色ある産業づくり**」を進めます。

地域で生活する市民にとっては、健康に暮らし、安心して子育てのできる環境が必要です。しかし、近年、高齢化の進展により高齢者が増加する一方で、

核家族化などにより家庭や地域の介護機能が低下しつつあり、国や地方の財政には厳しさが増えています。今後、保健・医療、福祉、教育、文化の水準を維持・向上させるためには、健康づくりを強化して介護・疾病予防に力を入れるとともに、市民や地域のサポート体制を強化して、健康で生きがいある生活を支えていく必要があります。また、少子化により子どもの数は減少傾向にある一方で、すべての世代で生涯学習や文化・スポーツに対するニーズが高まっています。本市では、すでに教育・文化分野で市民活動やボランティア活動、地域コミュニティ活動などが積極的に展開されており、スポーツ施設も充実しています。次世代を担う子ども達を育てる学校教育をはじめ、教育・文化環境を充実させ、生きる力と創造力を持った人を育てることが必要です。本市では、これらを念頭に置いて、医療・福祉や教育・文化の充実に加えて、地域の人や資源をフル活用する「健康で誇り高く暮らせる『ひとづくり』重視の都市づくり」を進めます。

本市の目指すこれらの「5つの都市づくり」については、行政の力だけで実現することはできません。これらを横断的につなぎ、具体的に推進していくためには、市民との協働による市民主体のまちづくりの推進の受け皿となる、自立した地域コミュニティづくりを支援することが必要です。そして、行政は、市民が各種の活動に主体的に関わるために、市民に開かれた行政を運営することが求められます。加えて、行政改革を一層推進し、持続的発展を目指した健全な財政を運営することも必要です。また、観光客の誘致や地域医療の充実などの面では、周辺自治体と協力することで、広域的な地域づくりを促進することが求められます。本市では、これらを念頭に置いて、今後一層、行政と市民との参画・協働の仕組みを充実させるために、3つの行動方針である「徹底した行財政改革と情報公開」「地域力を結集した市政運営」「島原半島全体の活性化と島原市の発展」を進めます。

これらの実現を目指して、本市の目指すべき将来像を

「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」

と定めます。

なお、この本市の将来像を実現するために、以下のような体系の下で5つの都市づくりビジョンと3つの行動方針を定め、12の施策の大綱と11の重点プロジェクトを実施します。





将来像

有明海にひらく湧水あふれる
火山と歴史の田園都市 島原

都市づくりビジョン

【市勢振興 計画の体系】

1 島原半島の中心都市づくり

- 機能が充実した都市をつくる（都市基盤の整備）
 - コンパクトシティを目指した土地利用と市街地整備
 - 生活排水処理施設の整備
 - 上水道環境の整備と水資源の保全

2 交通・情報ネットワークづくり

- 地域内外との交流に必要な基盤をつくる（交通・情報基盤の整備）
 - 道路の整備
 - 公共交通の整備
 - 情報・通信の整備

3 安全・安心な暮らしづくり

- 豊かな自然と暮らしを守る（自然環境の保全）
 - 環境対策の推進
 - 山林の保全
- 安全・安心と安らぎの環境を整える（防災対策等生活環境の整備）
 - 公園・緑地の整備・維持・管理
 - リサイクル環境の整備
 - 住環境の整備
 - 消防・防災の推進
 - 交通安全・防犯の推進
 - 河川・海岸・砂防等の整備

4 特色ある産業づくり

- 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる（産業の振興）
 - 農林業の振興
 - 水産業の振興
 - 商工業の振興
 - 観光業の振興
 - 企業誘致及び新規起業・就業の支援
- 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する（連携・交流の促進）
 - 地域ブランドの確立
 - 交流活動の推進
 - 交流基盤の整備

5 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」 重視の都市づくり

- 生きる力と想像力を持った人を育てる（教育・文化環境の充実）
 - 就学前教育の充実
 - 義務教育の充実
 - 高等教育の充実
 - 生涯学習の充実
 - 文化活動の充実
 - スポーツの充実
- 健康で生きがいのある生活を支える（保健・医療、福祉環境の充実）
 - 保健・医療の更なる充実
 - 国民健康保険・国民年金制度の充実
 - 高齢者福祉の充実
 - 子育て支援の充実
 - 障害者福祉の充実
 - 低所得者福祉の充実
 - 消費者教育・支援の充実
 - 社会福祉の充実

都市づくりビジョンを支える3つの行動方針

1 徹底した行財政改革と情報公開

- 市民に開かれた行政を運営する（開かれた行政への取り組み）
- 持続的发展を目指した健全な財政を運営する（行財政改革の推進）

2 地域力を結集した市政運営

- 自立した地域コミュニティづくりを支援する（住民主体のまちづくりの推進）
 - コミュニティ活動の活性化
 - 人権教育と男女共同参画の推進

3 島原半島全体の活性化と島原市の発展

- 広域的な地域づくりを促進する（周辺自治体との連携）



基本構想	序章	第1章	第2章	第3章	第4章	第5章	第6章	第7章
	基本計画	第1章	第2章	第3章	第4章	第5章	第6章	第7章
		第8章	第9章	第10章	第11章	第12章		



2・都市づくりビジョン

市の将来像である「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」を実現するために、具体的な5つの都市づくりビジョンを掲げます。

(1) 島原半島の中心都市づくり

現在、本市は島原半島の政治経済の中心的な機能を果たしており、島原半島振興の中核的な役割を担うことが求められています。人口減少時代、少子高齢化時代に相応しい中心市街地の整備をはじめ、上水道の更新や下水道の整備など、必要性の高い都市基盤の整備を進め、住みやすい環境を形成する必要があります。

しかし、本市の厳しい財政状況を鑑み、取捨選択をしながら整備を進めることが求められます。整備に当たっては、適正な土地利用の誘導や都市施設の実現を図るための都市計画区域や用途地域の見直しも必要です。

また、様々な機能を中心市街地に誘導し、機能が集中した「コンパクトシティ」を目指したまちづくりを進め、快適な生活環境を形成するためには、目指すべき都市像を明らかにすることも求められます。同時に、観光客など市外からの訪問者の市内での移動を容易にするなどの、訪問しやすい都市づくりを進めることも必要です。

本市は、人々の暮らしに係る都市基盤の整備と都市像の明確化を実施することで、島原半島の中心となる都市づくりを進めます。

(2) 交通・情報ネットワークづくり

今後も本市が島原半島振興の中核的な役割を担うためには、都市基盤の整備に加え、住民や本市への訪問者などの利用者にとって、快適で利便性の高い交通基盤の整備を進めることが求められます。特に本市では、日本で初めて世界ジオパークネットワークへの加盟が決定した島原半島ジオパークを世界的観光地へ育てる取り組みや、平成21年度の全国育樹祭、平成24年度の全国和牛能力共進会、平成26年度の国民体育大会長崎大会の開催といった、市外の観

光客が集まる大型イベントの開催が続くため、訪問しやすい環境を形成する必要があります。そのためには、地域高規格道路「島原道路」のうち、島原中央道路の早期完成と計画路線となっている区間の「調査区間」への格上げや整備に対する働きかけ、三県架橋の推進、九州新幹線全線開通を見据えた海路や陸路の広域交通ネットワークのアクセス強化が求められます。

また、本市の情報を市内外に広く伝え、安全・安心な市民生活を実現するために、電子自治体の実現や、電子タグ（IC タグ）やコミュニティ FM 放送を活用した市民サービスの充実など、情報・通信ネットワークの整備にも努めます。

本市は、市の魅力を市外に伝え、交流人口を増やすなど、市外の活力を生かすために必要な交通・情報ネットワークを充実させる都市づくりを進めます。

(3) 安全・安心な暮らしづくり

火山噴火災害を体験している本市において、安全な生活環境を形成するためには、河川・海岸・砂防などの整備に関連した事業を円滑に実施することが求められ、同時に地域防災の核となる自主防災会と消防団の活性化による市民の防災意識の高揚が必要です。

また、本市で住みやすい環境を形成するためには、社会状況に対応した住宅、公園・緑地の整備など生活基盤の整備を進める必要があります。同時に、市民や利用者による公園の維持・管理、交通安全や防犯における地域住民による活動など、施設整備に頼らないソフト面の充実を進めることも求められます。

更に、豊かな自然環境を保全することも期待されます。生活排水やゴミの処理、リサイクルの適正な実施、市民への啓発、電気自動車・ハイブリッドカーの導入促進や再生可能なエネルギーの活用に向けた検討など、計画的な環境対策を進めることが重要で

本市は、河川・海岸・砂防対策や生活基盤整備と防災体制の充実と自然環境が調和した、安全・安心な暮らしができる都市づくりを進めます。

(4) 特色ある産業づくり

本市の産業は、農業や漁業、商工業や観光業など、様々な産業により支えられています。そして、本市には、平成新山や眉山、舞岳といった美しい自然景観、市内各地にわき出る湧水、キリシタン関係の遺跡、武家屋敷、数多く存在する貴重な文化財、そして島原温泉などがあり、観光資源に恵まれた地域です。加えて、Jリーグなどのスポーツキャンプやバレーボール、卓球、大学駅伝などの全国・九州大会といったスポーツコンベンションの誘致が進んでいます。

また、だいこんやにんじん、海苔といった数多くの島原産の農産物や水産物が関西を中心とした都市圏に出荷されてきました。しかし、これまではこれらの優れた地域資源が個別に取り扱われていたため、観光資源として十分に生かされていなかったり、統一されたブランドが形成されていなかった経緯があります。近年は外国産の一部の食料品に対する安全性への疑問や、産地偽装の問題などにより、消費者の農産物に対する眼は厳しくなっています。ブランド化に加えて安全・安心な農作物をつくることが強く求められています。

商業について、これまで本市は島原半島の拠点として機能してきましたが、地元の中小・零細小売店の廃業や中心商店街の衰退などが見られており、地域の特産物の開発・販売に関する取り組みが求められています。

工業については、縮小傾向が続いており、地域資源を生かした付加価値の高い島原ブランドの開発や、産業立地支援、工業を支える人材の養成などを積極的に行っていくことが求められています。

今後は、農業、漁業、商業、工業、観光業といった個別の産業の振興に加えて、本市の地域資源と様々な産業を結びつけ、相乗効果を高めるとともに、地域が一体となったブランド形成や情報発信を進めることが必要です。同時に、魅力的な特産品を市内外に発信し、本市の経済発展に貢献するためには、

生産者、地元業者、流通業者と行政の連携を強化することも求められます。

また、地域が一体となった取り組みを進めることで、地域に新しい雇用と活力を生み出す新たな産業の創出が期待されています。こうした取り組みにより、域外から訪問する来訪者が魅力を感じ、更なる来訪を促進するような産業の育成を進めることが重要です。

本市は、農業、漁業、商工業、観光業を融合させることにより、特色ある産業をつくり出す都市づくりを進めます。

(5) 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり

「まちづくりアンケート」によると、本市の保健・医療、福祉制度に対する市民の満足度は、比較的高くなっています。しかし、今後は人口減少による産業活動の伸び悩みが懸念され、少子高齢化も急速に進展します。

国の保健・医療、福祉の制度が大きく変化している現在、本市でも保健・医療、福祉制度の再構築を迫られています。特に、医療と介護の連携や健康づくりを進める保健施策の充実など、人々の生活を総合的にケアできる制度の構築が不可欠となっています。また、核家族化に伴う家族の機能の変化、地域におけるコミュニティの希薄化など、本市をとりまく環境が変化する中、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができる地域福祉の充実も求められています。そのため、本市では、市民の健康と福祉の向上のために、市民や福祉サービスに関係する団体との協力関係を強化しつつ、自立の支援、予防対策及び地域密着を基本とした福祉行政を推進します。また、高齢者については、これまでの経験を発揮できる場として、地域コミュニティ活動や学校教育活動、社会教育活動、スポーツ活動を位置づけ、これらに対して積極的に参加できる仕組みをつくります。

学校教育や社会教育、スポーツ文化活動などについては、小中学校における少人数教育の充実や国際理解教育、観光交流都市である地元島原の歴史や風土・文化を学ぶ取り組みなど一人ひとりの個性や資





質を伸ばせるような幅広いニーズに対応した施策の展開と、いつでも、どこでも、誰でも必要に応じて学ぶことができる、生涯学習の推進を図る必要があります。特に、本市のスポーツ競技力の高さを維持し、文武両道のバランスの取れた人材育成も欠かせません。また、福祉や教育の充実を図るためには、地域コミュニティや市民一人ひとりの相互扶助の精

神が必要です。したがって、福祉や教育に地域の力を結集できる仕組みの構築を図る必要があります。

本市は、「人が地域の財産」とであるという認識に立って、一人ひとりが健康で生きがいを持ち、誇り高く暮らせるような「ひとづくり」重視の都市づくりを進めます。

3・行動方針

人口減少と少子高齢化に加え、財政状況が厳しい本市では、市民から求められる多様な行政課題に、本市のみで対応することが困難になってきています。5つの都市づくりビジョンを目指しつつ、本市の発展を図るためには、市民一人ひとりの地域社会での活躍と、「市民の参画・市民との協働」による行政運営が不可欠となります。行政は、地域経営のサポート役に徹し、市民が主導して地域づくりを進めていく必要があります。また、誰もが社会で活躍できるように、個性と能力が尊重され、個人の持つ力が十分に発揮できるような機会の平等が約束された社会

の実現に向けた取り組みも必要です。また、島原市の発展を目指すためには、観光振興や地域医療・福祉の充実、農水産業の振興などの面で周辺自治体と連携しながら、島原半島全体の活性化を目指すことが求められます。

本市は、5つの都市づくりビジョンを目指すため、これらを支える「徹底した行財政改革と情報公開」「地域力を結集した市政運営」「島原半島全体の活性化と島原市の発展」の3つを行動方針として各種施策を進めてまいります。

4・施策の大綱

将来像と5つの都市づくりビジョン、3つの行動方針を実現していくために、具体的な事業を盛り込んだ12の施策に取り組みます。

施策の大綱は、本市が目指すまちの将来像について、各分野における施策の展開を体系化したものです。5つの都市づくりビジョンと行動方針それぞれに1～4つの施策の大綱を設定し、分野ごとに今後の目標と方向性について示しています。

島原半島の中心都市づくり

(1) 機能が充実した都市をつくる (都市基盤の整備)

市街地整備や上水道、生活排水処理施設の整備など、市民の快適かつ利便性の高い生活を支える都市基盤の整備を進めます。整備に当たっては、高齢者などが暮らしやすく、人々が移動しやすいコンパクトシティを目指したまちづくりの推進などについて市民と協議を進め、利用者の意見を充分に反映させながら、緊急度・重要度を見極め、取捨選択して実

施することが求められます。

また、観光交流を推し進める田園都市としてふさわしい街なみや景観づくりを進め、「地域の顔」をつくります。

交通・情報ネットワークづくり

(2) 地域内外との交流に必要な基盤をつくる (交通・情報基盤の整備)

島原中央道路や国道・県道の改良整備、島原港の利便性向上など、広域からの集客と産業の発展を可

能とする、広域交流基盤の整備を積極的に推し進めます。広域交流基盤の整備にあたっては、九州新幹線全線開通を見据えた、陸海路広域交通ネットワークのアクセス強化を目指します。同時に、市道の整備や、高齢化の進展を踏まえた交通弱者に配慮した歩道整備も進めます。また、市の内外に対する防災情報や行政情報、観光情報の受発信に必要な情報通信基盤の整備も推進します。

安全・安心な暮らしづくり

(3) 豊かな自然と暮らしを守る (自然環境の保全)

本市の自然環境の保全に対する意識の醸成を図り、市民・企業・行政が一体となり、自然環境や景観の保全への取り組みを進めます。取り組みに当たっては、公害や環境汚染に対する指導・監視といった既存の方法の強化に加えて、市民の自由な発想によるアイデアを生かしつつ、市民による環境保全活動を支援します。そして、自然環境に負荷を与えない、太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用や電気自動車・ハイブリッドカーの導入を促進します。また、自然の脅威から暮らしを守りながら、自然の恩恵を暮らしに生かしていけるように、自然と暮らしの共存を図ります。

(4) 安全・安心と安らぎの環境を整える (防災対策等生活環境の整備)

安全で安心して生活を送るためには防災・防犯、交通安全の対策が重要です。しかし、近年は市民の防災意識の低下も指摘されています。防災訓練や自主防災組織の活性化などにより市民に対する防災意識の啓発を図るとともに、河川・海岸の整備や砂防対策の推進、防災や行政情報などの受発信に必要な情報通信基盤の整備など、総合的な防災体制を推し進めます。また、高齢者による交通事故件数は増加傾向にあり、犯罪件数も10年前に比べると増加しています。市民との協働による交通安全の啓発活動の展開や、地域住民による防犯活動を支援することに

より、交通安全対策や防犯対策も進めます。

そこで、本市では、防災・防犯面にも配慮した安全・安心で安らぎのある生活を営めるような都市づくりなど、生活環境の整備を図ります。その際、本市の地域資源を生かした、健康的かつ快適で魅力と個性あふれる街づくりを進め、まちなみ景観の形成や公園・緑地や良好な住環境の整備を図ります。

また、財政的な制約を考慮しつつ、まちづくりに対して市民が参加し、現在ある生活基盤を最大限に活用することや、異なる分野の活動を組み合わせた新しい活動の創出など、まちづくりの進め方を検討する必要があります。例えば、「リサイクル環境の整備」や「交通安全・防犯の推進」など、既に市民が熱心に活動している分野を中心に、市民が行政の一部に参画する仕組みをつくることなどが挙げられます。

特色ある産業づくり

(5) 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる（産業の振興）

本市の産業には、だいこんやにんじんなどに代表される県内有数の野菜生産と、鶏卵・豚に代表される畜産を誇る農林業、優良な漁場を有し多様な魚介類が水揚げされている漁業、武家屋敷や島原温泉、火山などの多様な地域の資源を活用することができる観光業、そして商業と工業があります。観光業における火山観光や「世界ジオパークネットワーク」への加盟による観光推進などの既存の産業別の振興策を進めつつ、農商工連携などこれらの産業を融合させることによって、観光交流都市にふさわしい交流産業の形成を図ります。また、島原の様々な素材を生かした新たな商品を創出する産業の育成を進めることで、雇用の創出に努めます。

同時に、UI ターン者が市内で働くことができるように、企業誘致や起業支援を推進します。企業誘致と起業支援に当たっては、市内での産業立地支援や人材育成も図ります。





(6) 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する（連携・交流の促進）

品質の高い農水産物と、多様な地域の資源を生かして「島原ブランド」の確立を図り、広く情報を発信します。実現のために、物流の拠点機能を持つ「物産流通対策本部」を中心として、アンテナショップの設置、市外在住の本市出身者のネットワーク形成など、環境整備に努めます。

今後の島原道路の開通と九州新幹線の全線開通により、本市は、諫早市や長崎市、熊本市とのアクセス改善による交流圏の拡大が期待されます。

島原半島ジオパークの世界ジオパークネットワークへの加盟が決定したことにより本市の知名度がいっそう高まり、また本市では今後数年間で全国育樹祭、全国和牛能力共進会、国民体育大会長崎大会の開催といった、市外の観光客が訪れる大型イベントの開催が続きます。こうした追い風を生かし、「島原ブランド」の情報発信に加え、兄弟都市・姉妹都市交流や既に活動が盛んなスポーツ交流を通した「島原」の魅力のPRにより、本市と市外との交流を促進します。

健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり

(7) 生きる力と創造力を持った人を育てる（教育・文化環境の充実）

本市の教育・文化の施策については、火山噴火災害の体験による「生命・きずな・感謝の心」を基盤とします。その上で、本市の教育・文化に関する課題の解決に効果が高い、子育て環境や教育環境の向上、郷土の歴史や文化を学んだ上での観光客に対するもてなしの心の醸成、生涯学習の充実などを推進するために、個々の活動に対する行政支援を進めます。また、学校教育では、地域の教育力を生かした体験学習に力を注ぎ、生きる力を育てていくとともに、地域資源でもある本市の文化財や慣習、風土を活用することで、地域の個性と誇りが醸成されるように努めます。更に、老若男女の誰もが質の高い文

化活動やスポーツ活動に参加でき、学びたいことを学べるような生涯学習環境の整備に努めます。

(8) 健康で生きがいある生活を支える（保健・医療、福祉環境の充実）

人口減少や少子高齢化の進展を踏まえて、保健機関と医療機関、福祉機関の相互連携による健康増進から、疾病予防、治療、リハビリテーションなどを包括した、総合的な生活サポート体制の構築を進めます。その際には、市民一人ひとりが自ら健康管理を行い、健康を維持・増進することができるように、適切な情報提供や特定健康診査の受診、健康づくりを支援する体制を整えます。また、子どもから高齢者までの市民一人ひとりが健康で生きがいを持てる生活の実現に向け、きめ細やかなサポートが必要となる子育て支援や高齢者、障害者、低所得者支援のため、地域コミュニティとの連携を図りつつ福祉サービスの充実に努めます。

高齢者や障害者など、社会的弱者を含むすべての市民が、安心して生活できるまちを形成するには、保健・医療、福祉に関する行政サービスの充実に努めるだけでなく、市民自身の参画や市民・福祉サービスに関係する団体との協働が不可欠となります。行政と市民自身で、若者が高齢者を、自立できる人が要介護者を、障害のない人が障害者を支え、更には高齢者同士、障害者同士など社会的弱者同士が助け合うことのできる、豊かな地域コミュニティの形成を進めます。



徹底した行財政改革と情報公開 地域力を結集した市政運営 島原半島全体の活性化と島原市の発展

(9) 自立した地域コミュニティづくりを支援する（住民主体のまちづくりの推進）

市民一人ひとりが主役のまちづくりや、市民の参画・市民と行政の協働によるまちづくりを進めるために、その活動の基盤となる本市の町内会・自治会やNPO、ボランティア団体、まちづくり団体などの地域コミュニティの形成を支援します。その際、地域コミュニティの活動拠点や人材育成などに対する支援も進めます。これらの団体に対する各種支援策を通して、市民の人の繋がりや本市内の自立したコミュニティ活動の活性化を促進します。

また、人権教育・啓発施策の推進や、男女共同参画計画の策定など男女共同参画社会に向けた支援を進めるなど、市民一人ひとりの人権が尊重される社会づくりを推進するとともに、誰もが社会で活躍できる仕組みを整えます。

(10) 市民に開かれた行政を運営する（開かれた行政への取り組み）

行政への市民参加が積極的に実施される「市民主体」のまちづくりを進めるために、迅速な情報公開の推進と、市政に対する市民の意見の反映を進め、「市民参画」によるまちづくりを加速します。同時に、民間の目線で行政の施策や運営を評価するための「行政評価委員会」の組織・充実を図り、より効

率的な行政運営を目指します。また、指定管理者制度の導入など、民間委託を推進します。

その際、情報の受発信に必要な地域情報化と行政情報化を推進するのに合わせて、市民生活と総合的な行政運営の中心となるのはもちろん、情報化推進の核としての機能も備えた、新しい庁舎建設を検討します。

(11) 持続的发展を目指した健全な財政を運営する（行財政改革の推進）

職員の専門性の向上や事業内容の質の向上を図るなど行政レベルを高めつつ、財源の確保や効率的な財政運営を推進し、健全で安定的な行財政運営を図ります。同時に、投資効率と費用対効果が高い事業への優先的な投資、政策に優先順位をつけるためのシステムの強化、事務事業評価の予算編成への反映も進め、経常経費の削減に努めます。

(12) 広域的な地域づくりを促進する（周辺自治体との連携）

九州新幹線の全線開通に伴い熊本市が島原半島の玄関口となるため、島原半島および天草などの周辺自治体と連携し、観光客の来訪と滞在を促進する観光圏の整備を検討します。観光圏の整備に当たっては、ジオパークやスポーツコンベンション、温泉、教会など、地域資源の活用に努めます。また、定住自立圏構想の推進により周辺自治体と一体となって医療や福祉といった生活機能の充実、農水産物等の地域ブランド形成による産業振興などに努めます。





1・重点プロジェクト

重点プロジェクトは、基本的に施策の大綱で示された各施策を横断的に結びつけるもので、施策の大綱の枠組みを超えた連携によって推進されます。重点プロジェクトは以下の11項目を想定します。

11項目は、「市の魅力や活力を創出するプロジェクト（魅力をつくるプロジェクト）」、「都市づくりビジョンの達成に必要な基盤整備に関するプロジェクト（基盤をつくるプロジェクト）」、「都市づくりビジョンの達成を強力に進めるための推進力の創出に関するプロジェクト（推進力をつくるプロジェクト）」の3つに分けられます。

重点プロジェクトによって、湧水や火山、歴史、人材などの本市の地域資源を産業活動や文化活動に生かし、市民一人ひとりが生きがいと誇りを持った豊かな生活を送れる環境づくりを進めることを目指します。

なお、重点プロジェクトの推進に当たっては、地域コミュニティの主体的な関わりを重視し、そのために必要な仕組みや場づくりを進めます。また、行政においても、全庁横断的なプロジェクトチームを設置し、地域コミュニティや庁内の関係各所との意見交換や連携を図りながら段階的継続的に取り組みます。

(1) 「島原ブランド」づくりプロジェクト

観光交流都市である島原の魅力を全国に発信して集客力の回復を図るべく、「島原ブランド」づくりに取り組みます。その際、ブランド力の形成に関係する火山などの自然景観や街なみ景観、農産物・水産物、特産品、郷土料理、観光施設、文化スポーツ施設、サイン表示などのすべての要素を一体的に統合して検討する場や仕組みを設けるとともに、観光関連企業・団体やまちづくり団体、それに農業・漁業関連団体、文化財関連団体、自然保護団体などが連携して今後のブランドづくりを進めていけるような仕組みを構築し、独自ブランドの確立に努めます。

(2) 地域の顔づくりプロジェクト

市のシンボルや地区のシンボルとなるような個性ある施設や魅力ある地域資源の整備を図り、地域の顔づくりに取り組みます。火山、湧水、歴史、文化財、温泉、河川、公園、大木などの地域固有の資源を発掘して誰もがアクセスしやすい環境整備を図り、同時に恵まれた自然景観の保持や地域の風土・文化を継承し、誇りと郷土愛を育みます。その際、地域コミュニティが主体となって作成するコミュニティ・マスタープラン（自治活動計画書）のなかで、地域の資源を生かすアイデアや具体的な取り組みについて掲載し、当該コミュニティが主体となって取り組めるような仕組みをつくりまします。中心市街地や武家屋敷周辺については、現在実施している街なみ

環境整備事業などを推進し、島原城、島原港、島鉄バスターミナル、島原駅については、島原都市計画マスタープランの見直しを図ることで、シンボルづくりに取り組みます。同時に、観光客が散策しやすいまちづくりにも努めます。

また、景観の形成・保全を促進するため、景観法に基づく景観計画を策定し、美しく歴史のある街なみの形成・保全に努めます。

(3) まちじゅう公園づくりプロジェクト

市内各所に緑と憩いの場所を形成して、市民と来訪者の双方が心地よく過ごせる空間づくりを行うため、市内各地に点在する霊丘公園やフラワー公園などの公園、平成新山ネイチャーセンターや雲仙岳災害記念館などの火山公園、島原城などの歴史公園、総合運動公園や有明の森運動公園などのスポーツ公園、白土湖やひょうたん池などの水に親しめる公園など、市のシンボルとなるような公園のほか、国道や県道、グリーンロードなど本市の幹線道路となる一帯を中心に、国や県、関係機関などと協議しながら道路の緑化や美化、花いっぱい運動などを展開し、本市全域が公園となるように総合的な取り組みを図ります。

取り組みに当たっては、「まちじゅう公園づくりマスタープラン」を策定し、各地区の公園整備や街路緑化の計画的な推進を図るとともに、地域住民や公園利用者などの声を反映させながら、地域住民が

管理や整備に関わっていくコミュニティ公園づくりの推進や地域コミュニティ活動の一環である公園美化運動等の支援など、公園の維持・管理などについて市民の活力を活かした仕組みを構築します。

(4) 体感・感動のまちづくりプロジェクト

市民や来訪者に対して、感動的な生活や滞在時間を過ごしていただけるような体感・感動のまちづくりを目指します。具体的には、学校教育分野では、現在展開されている生活体験学習や生き方発見学習（インターンシップ制度）などを継続して行い、生きる力と創造性が生まれるような取り組みを行います。また、既存のスポーツ施設をフル活用して、プロスポーツの大会や合宿を誘致するなど、レベルの高いスポーツ交流・観戦ができる場づくりに取り組み、九州のスポーツのメッカを目指します。

特に、島原半島ジオパークが国内で初めて世界ジオパークに認定されたことにより、更に世界的な知名度が高まり、観光振興のみならず、文化や雇用の面など多方面にわたる効果が期待されます。地質遺産や自然環境を、見て・触れて・学習することができるようになることから、ジオパークを核とした交流人口の拡大に向けたアクションプラン（行動計画）を策定します。

加えて、観光振興に対しては、修学旅行など団体旅行と個人旅行の双方に対応できるような雲仙岳災害記念館を利用した火山体験、島原の自然を利用した自然体験、島原城や武家屋敷などを利用した歴史文化体験や農業体験（グリーンツーリズム）、漁業体験（ブルーツーリズム）、工芸体験、食体験（がなば、がね、具雑煮などの郷土料理や島原の野菜・魚介類を活用した料理）などの体験型観光メニューの開発・提供を推し進めます。同時に、新たに国から認定された「雲仙・天草観光圏」や九州新幹線全線開通後に島原半島の玄関口となる熊本市などの周辺自治体と連携しながら、県エリアを越えた観光圏や交流圏とそその中の観光ルートの設定などに取り組みます。

(5) 市民と共に築く安全・安心な生活づくりプロジェクト

市民が本市に長く住み続けたいと思えるような、健康かつ安全・安心な生活ができるようなサポート体制づくりに取り組みます。具体的には、保健機関と医療機関、福祉機関が相互に連携をすることによる市民一人ひとりの健康管理に対する支援や、特定健康診査の受診率向上に向けた市民に対する働きかけ、島原病院の地域の拠点病院としての運営方法の検討と他の医療機関などとの連携による機能強化などです。高齢者福祉や子育て支援における市民・NPOの参加、民間に対する管理・運営委託や委譲を検討することで、福祉サービスの水準の維持にも努めます。更に、高齢化の急速な進行に対応するため、ひとり暮らしの高齢者などを中心とした緊急通報システムの普及と、それを支える市民ボランティアと民間企業による支援体制の構築も進めます。

また、安全・安心な生活を送るためには、防災や防犯、交通安全の対策に取り組むことも必要です。具体的には、市民との協働により防災訓練や自主防災組織の活性化、交通安全活動、防犯活動を進めることで、啓発活動、市民の安全・安心活動の支援を展開します。

(6) 広域交通体系づくりプロジェクト

本市は西九州と中九州・南九州を結ぶ点に位置しており、観光は重要な産業の1つです。観光振興のためには本市へのスムーズなアクセス手段の構築が必要であり、空港や主要駅から本市までのアクセスなどについて、広域的交通体系の観点から考える必要があります。特に道路については、地域高規格道路である、「島原道路」のうち、島原中央道路の早期完成を目指すとともに、本市から諫早までについては、計画路線から調査区間への早期指定を働きかけます。

また、航路については関係機関と協議し熊本、大牟田2方面の航路の維持と高速化など、島原鉄道についてはJRへの乗り入れや高速化など、利便性向上に向けた必要な取り組みを進めます。特に熊本については、九州新幹線全線開業後にあっては、本市の広域的な結節ポイントとなる可能性が高いため、





アクセスの強化を目指します。

鉄道については、平成20年4月1日に、島原鉄道の南線（島原外港駅から加津佐駅）が廃止されました。今後、住民の利便性を向上させるために、本市及び島原鉄道をはじめとした公共交通機関と地域住民が一体となって、地域の特性や実情に即した広域的な公共交通体系の確立を目指します。

(7) 地域総合情報システムづくりプロジェクト

総合行政ネットワーク（LGWAN）や住民基本台帳ネットワークといった政府の自治体情報化政策や近年の情報通信技術の進展を踏まえ、総合的な地域情報システムを構築します。具体的には、電子自治体の実現を目指すための地域イントラネットの構築、電子申請・届出システムや公共施設予約システムなど各種システム整備を進めます。また、防災行政無線の更新を検討するとともに、防災機能のみならず、教育、福祉、地域情報、広報、広聴、地域コミュニティ活動などの幅広い用途で活用が期待されるコミュニティ FM 放送の運用を推進します。

更に、この総合情報システムにより、観光都市島原の情報発信も行えるように、観光関連団体やまちづくり団体、自然保護団体などの各種の市民団体による利活用についても検討します。また、各種システム整備の推進により、業務の効率化と市民向けのサービス向上を進めます。これら総合的な情報化推進に向け、市役所が核となるような機能を備えた、新しい庁舎建設を検討します。

(8) 環境保全システムづくりプロジェクト

本市の最大の地域資源である自然環境を総合的に保全するシステムを構築します。特に近年課題となっている水質の悪化を防止し、「水の都」にふさわしい水質を維持する仕組みを構築します。生活排水処理については、公共下水道や浄化槽などを地域特性と事業採算性に留意して、効果的・効率的に整備します。現在のし尿処理施設については処理能力が限界に達してきているため、早急な対応を図ります。ごみ問題については、再資源化や生ごみ堆肥化などリサイクルシステムの構築を図り、環境負荷の

低減を図ります。農業についても、農業利用の低減などを進めて環境保全型の農業生産への転換を進めるとともに、耕作放棄地の解消に向けた取り組みや森林の間伐促進などの対策を講じ、河川・海岸の整備においては、自然環境に配慮し、その保全に努めます。また、電気自動車やハイブリッドカーの導入促進による二酸化炭素の排出量の削減に努めます。

(9) コミュニティ・マスタープランづくりプロジェクト

本市の地域コミュニティについては、地区ごとに今後主体的に取り組もうとすることを再度議論してもらう場を設け、今後の活動方針をコミュニティ・マスタープラン（自治活動計画書）としてまとめます。このマスタープランのなかには、「まちじゅう公園づくりプロジェクト」の一環として進めるコミュニティ公園の整備・運営方針の検討や、グリーンフラワーベルトの美化・緑化方針の検討、「地域の顔づくりプロジェクト」の一環で進める地域シンボル（地域の顔）の企画・整備方針の検討、「環境保全システムづくりプロジェクト」の一環として進めるごみのリサイクルや収集体制の検討など具体的なアクションにつながる内容を踏まえ、コミュニティ・マスタープランづくりを通して、町内会・自治会活動の活性化といった地域コミュニティの再構築を進め、各種の啓発活動を通じた更なる市民意識の向上を図ります。

また、PTA と連携して地域の教育力を学校教育に導入する「学社融合」を推進するほか、高齢者生活支援や子育て支援などの地域コミュニティと福祉のあり方についても検討を行います。なお、地域の慣習や地域文化なども盛り込み、地域生活のバイブルとして市民の活用が図れるものを目指します。

(10) 人材力倍増プロジェクト

本市は、市民の英知と行動力を結集したまちづくりに欠かせない人材の育成に積極的に取り組みます。このため、学校教育から生涯学習・市民文化講座、スポーツ振興、各種研究会・イベント開催など市民の学習活動や人材育成に係るプログラムについて支援を行います。また、生涯学習・市民文化講座の開

催については、多くの市民が参加できるような開催方法を同時に検討します。

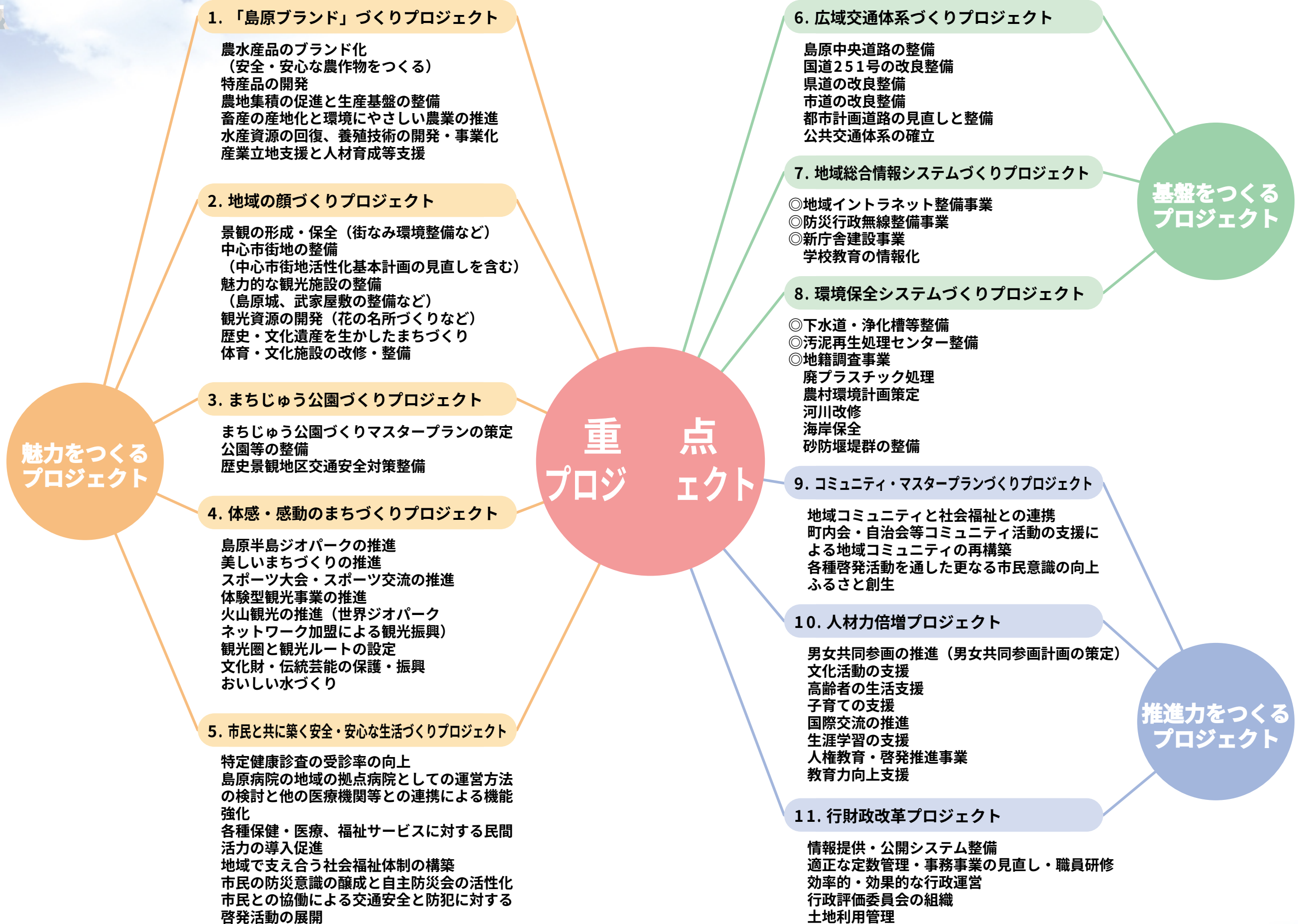
学校教育では、小中連携の推進及び中高一貫教育の検討や国際化・情報化、環境問題などへの対応を早急に進めるほか、優秀な指導者の確保・育成や環境整備などを通じてスポーツ競技力のアップを図ります。

また、自然保護・環境保全活動や地域コミュニティ活動、防災・防犯対策、観光ボランティアガイドなど各種の市民活動の推進に必要な研究会や研修会の機会を市民のニーズに応じて設けていきます。

(11) **行財政改革プロジェクト**

行財政運営に当たっては、経済成長の鈍化や人口減少に伴う税収の減少など今後とも厳しい状況が予想されることから、行政事務の効率化や職員研修に努め、簡素で効率的な行財政運営を行います。また、住民福祉・サービスの向上や、定住促進、雇用確保のための産業振興、社会資本の整備推進など、安心して豊かな市民生活が送れるような、重点的かつ効果的な投資を行うこととします。また、民間の目線で行政の施策や運営を評価するための「行政評価委員会」を組織し、効率的な行政運営を目指します。市民と行政の間の情報のやり取りを密接に行い、市民ニーズに合わせた施策を市民参画で取り組めるような仕組みの構築を進めます。





注）「◎」は、市町村建設設計の中で優先すべき事業とされているもの





2・優先すべき事業

島原地域合併協議会において、合併前に策定された「市町村建設計画」では、重要かつ優先して実施すべき事業として、7つの事業に取り組むことが明示されています。本計画でも、事業が完了した火葬場建設事業を除いた6つの事業については、重要かつ優先して実施すべき事業とします。

地域イントラネット整備事業

市役所と公民館や文化施設、体育施設や学校など、公共施設をネットにつなぎ、市民が端末機を利用して、必要なときに、いつでも情報が入手できるような環境を整備する事業です。これまでに市の主要施設や学校などでのインターネット接続環境を整備しましたが、今後は、電子自治体の実現を目指すために、電子申請・届出システムや公共施設予約システムなどの各種システム整備を進めます。

防災行政無線整備事業

本市の防災行政無線は、老朽化が進んでいるため、更新が必要です。更新に当たっては、国の意向に合

わせ、デジタル化に対応した機器にすることを目指します。また、戸別受信機についても、デジタル対応の戸別受信機に更新することが望ましいところですが、財政的に困難であるため、当面は、平成19年度に整備されたコミュニティFM放送を活用することとします。

汚泥再生処理センター建設事業

本市のし尿処理施設は老朽化が進行しているため、し尿や汚泥などを処理する施設「汚泥再生処理センター」の建設を推進します。

地籍調査事業

地籍調査事業とは、土地の戸籍簿をつくるようなものです。有明地区では既に終了していますが、島原地区では未実施です。地籍調査事業を進めることで、各種公共事業の計画策定や土地取引の円滑化など、効果的な土地利用を図ります。



下水道・浄化槽設置事業

市民へ汚水処理事業に関する情報提供を行いつつ、し尿や生活排水処理などについて、市街地では公共下水道整備を推進します。また、周辺地域については、財政負担及び費用対効果などを考慮し、浄化槽の整備を進めます。

火葬場建設事業

火葬場は、平成16年度に建設が完了しています。

新庁舎建設事業

本市の新庁舎建設については、現在庁内で検討を進めるとともに、広く市民の意見を求めるため、各種団体、関係機関の代表や学識経験者、公募委員で構成する「島原市庁舎整備懇話会」を設置したところです。

新庁舎については、バリアフリー（段差の解消やエレベーターの設置など、障害がある方も無い方も容易に出入りできるような建物環境）や省資源・省エネルギーに配慮し、機能的かつ市民の利便性に配慮した施設として、また、地域の情報化推進の機能も備え、市民が安全かつ安心して暮らせるように、地域の防災拠点としての機能についても検討します。





計画の実現に向けた今後の行政運営においては、市民の参画や市民との協働が必要不可欠となります。

これまでの行政運営において、地方自治体は、市民生活になじみの深い小中学校や公園、上下水道などの整備や、道路や港湾などの基盤整備、産業振興、教育、福祉など、様々な施策を実施してきました。時代とともに市民のニーズは多様化し、行政が新たなサービスを求められるようになったため、本市でも行政サービスを増やし、様々な行政課題に対応するよう努力を続けてきました。一方、市民の側は、様々なサービスの提供を行政に要望するものの、その実現については行政頼みとしてきた面もあります。本市の厳しい財政状況に加え、少子高齢化の進展や地域経済の伸び悩みといった環境変化により、本市では、求められるすべての行政課題に自らのみでは対応することが困難になっています。

こうした中、全国的に、ボランティア団体やNPOなどが、新しい政策主体として力をつけています。そして、ボランティア団体やNPO、行政、企業がそれぞれの特徴を生かしながら、共通の目的を達成するために、自己の意思を反映させることを目的として市政に対して意見を述べて提案をする「参画」や、役割と責任の下に相互の立場を尊重し対等な関係で協力し合う「協働」という考え方が生まれています。

「協働」の目的は、多様化する市民のニーズに対して、市民と行政がそれぞれの強みを生かすことで課題の解決を目指すことであり、単なる行政の肩代わりやコスト削減が目的ではありません。また、協働を進めるには、行政による積極的な情報公開などの環境整備と、市民の側にも役割と責任の自覚など協働に対する積極的な姿勢が求められます。

本市では、平成13年度から、行政への市民の積極的な参画を促進するため、市の施策検討の場である各種委員会や審議会などに、できるだけ市民からの公募委員をメンバーとして加える方針を打ち出しています。

第6次市勢振興計画の策定に当たっては、市民との協働の重要性に鑑み、平成18年度に本市では初となる、市民により構成される「計画策定市民会議」を設置しました。5つの部会で構成されたこの市民会議では、あらゆる行政分野について、市民の目から見た具体的かつ実務的な協議が行われ、その結果は第6次市勢振興計画の土台となる「島原市市勢振興計画策定基礎調査報告書」に可能な限り反映されました。なお、今回の市民会議においても、公募委員（市民）の存在が会議の活性化に重要な役割を果たしたことは言うまでもありません。

今後も、計画の実現に向け、市民参画・市民との協働による行政運営を進めます。

序章
第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章
第8章
第9章
第10章
第11章
第12章



基
本
計
画





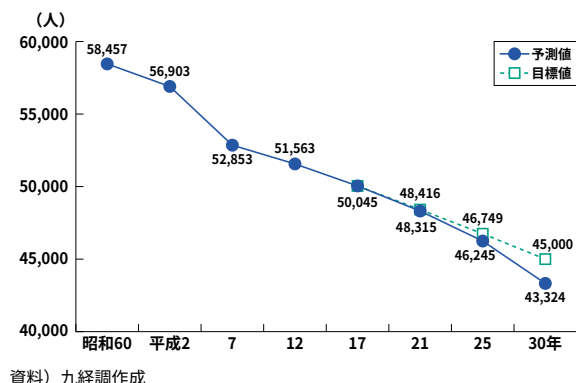
1・人口

本市の人口は、平成17年に50,045人です。少子高齢化の進展や若年層の転出増加に加え、平成3年の雲仙・普賢岳の火山噴火災害によって、多くの市民が域外に避難したことも影響し、平成7年の52,853人、平成12年の51,563人、そして平成17年の50,045人へと、減少を続けています。現在のペースで転出増加や出生数の減少が続けば、本市の人口は更に減少し、平成30年には43,324人となることが予測されます。

また、本市では、人口減少と同時に高齢化が進んでいます。平成7年の高齢化率は20.0%でしたが、平成12年は23.4%、平成17年は26.7%となりました。現在のペースが続けば、平成30年には35.1%となることが予測されます。

世帯数につきましては、核家族化の進展と高齢者単独世帯の増加により、1世帯当たりの人員数は減少を続けますが、人口減少も進むため、減少することが見込まれています。平成17年の世帯数は17,102世帯ですが、平成25年には16,699世帯、平成30年には15,926世帯となることが予測されます。

【島原市の人口予測の推移と目標人口】



第6次島原市市勢振興計画では、子育て支援や福祉の充実を図ると共に、農業や観光業の振興などによる新たな雇用の創出を図ることにより、人口減少を食い止めることを目指します。本市勢振興計画の最終年である平成30年には、人口を45,000人にすることを目指します。また、人口減少を食い止めることで、平成30年の高齢化率を33.3%に、世帯数を15,938世帯にすることを目指します。

【将来人口及び世帯数の目標】

(単位：人、世帯、%)

区 分	人口と世帯数				構成比			
	平成17年 (実数)	平成21年 (推計値)	平成30年 (推計値)	平成30年 (目標値)	平成17年 (実数)	平成21年 (推計値)	平成30年 (推計値)	平成30年 (目標値)
総人口	50,045	48,315	43,324	45,000	100.0	100.0	100.0	100.0
年少人口 (14歳以下)	7,350	6,574	5,093	5,466	14.7	13.6	11.8	12.1
生産年齢人口 (15～64歳)	29,322	27,874	23,038	24,530	58.6	57.7	53.2	54.5
老年人口 (65歳以上)	13,369	13,867	15,193	15,004	26.7	28.7	35.1	33.3
世帯数	17,102	17,150	15,926	15,938				

注1) 推計値は、コーホート要因法によって、平成12～17年の社会移動率が継続すると想定した場合の人口推計
 注2) 目標値は、平成17年(実数)から平成30年(推計値)の人口増減率-13.4%を-10%程度に抑制することを仮定した場合の人口推計
 注3) 平成17年には年齢不詳者が4人いるため、平成17年の年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計は総人口と一致しない
 注4) 平成30年(推計値)及び平成30年(目標値)における構成比は、四捨五入の関係上、合計は100%にならない
 資料) 九経調作成

2・就業人口

本市では、総人口の減少とともに、就業人口も減少を続けています。平成7年の25,409人から、平成12年は24,467人、平成17年には23,246人となりました。今後は、高齢層における労働参加者が増えることが期待されるものの、少子高齢化の進展により、就業人口は減少し続けることが予想されます。

失業率を一定とした場合、就業人口は平成21年には22,539人、平成30年には19,496人になるものと予測されます。

このうち、第一次産業については、既に就業者の高齢化が進んでいるため、平成17年の3,570人から、平成21年には3,499人、平成30年には3,194人へと減少することが見込まれます。

第二次産業については、製造業と建設業での増加が期待薄のため、平成17年の5,254人から、平成21年には4,796人、平成30年には2,825人になるものと見込まれます。

第三次産業についても、第一次産業、第二次産業と同様に就業人口の減少が予想されますが、高齢化に伴う福祉サービス充実の必要性の高まりや、「交流都市」としての発展を目指すことによる各種サービス業の基盤拡大により、減少数は少なくなることが予想されます。平成17年の14,387人から、平成21年には14,244人、平成30年には13,477人になるものと見込まれます。

【将来の産業別就業人口】

(単位：人、%)

区 分	就業人口			構成比		
	平成17年 (実数)	平成21年 (推計値)	平成30年 (推計値)	平成17年 (実数)	平成21年 (推計値)	平成30年 (推計値)
総就業人口	23,246	22,539	19,496	100.0	100.0	100.0
第一次産業	3,570	3,499	3,194	15.4	15.5	16.4
第二次産業	5,254	4,796	2,825	22.6	21.3	14.5
第三次産業	14,387	14,244	13,477	61.9	63.2	69.1

注1) 推計値は、平成12～17年の社会移動率が継続すると想定した場合の人口推計結果をもとに算出

注2) 平成17年には分類不能が35人いるため、平成17年の第一次産業、第二次産業、第三次産業の合計は総就業人口と一致しない
資料) 九経調作成



1・土地利用の方向性

本市の土地利用に当たっては、「自然と暮らしの調和」「都市部と農村部の調和」「市内と市外の調和」の3つの調和を考慮して、快適でゆとりと活力のある環境づくりを目指して行うこととします。また、効果的な土地利用推進の基礎となる地籍調査事業を進めます。

自然と暮らしの調和については、雲仙・普賢岳噴火災害の教訓を生かして、防災面に配慮した安全・安心な暮らしができる土地利用を図るとともに、資産として子孫に引き継いで行くべき良好な自然環境の保全に努めます。同時に、火山や温泉、海浜や河川、湧水や源水などの様々な自然環境を日々の暮らしや観光産業に結び付けて多様な活用を図っていくことに努めます。

都市部と農村部の調和については、無秩序な開発を避けるべく、計画的な市街地づくりを進め、同時に良好な農業生産環境を維持していくことに努めま

す。具体的には、農村部においては、基盤整備事業などを活用し、生産性の高い農業生産基盤整備を図ります。

都市部においては公園や緑地帯、街路樹などの自然景観づくりを進めて、農村部との自然のつながりを途絶えさせないように配慮し、田園都市としての風格づくりを進めます。

市内と市外の調和については、島原半島の中核都市としての「顔づくり」として中心市街地や交通拠点、交流拠点などの整備を図り、市外からの集客を促進するような土地利用を図ります。その上で、これらの中核機能にスムーズにアクセスできるよう、市域内外の空間的・時間的一体化を推し進めるための広域幹線道路の整備を重点的に進めます。

なお、利便性の高い市民生活と生活環境を確保するため、公共施設などの適正配置に努めるほか、これらの公共施設へのアクセス環境の整備を進めます。

2・都市構造

本市の都市構造は、商業や官公庁などの都市機能が集積している南東部の中心市街地（中心市街地ゾーン）と、生産性の高い農業を営む北部及び南部の農業地域（農業振興ゾーン）、及び平成新山、眉山、舞岳などからなる西部の山岳地域（自然環境保全ゾーン）に分けられます。また、これらのゾーンをまたいで、火山、史跡・景勝、公園、温泉、湧水、スポーツ施設、グリーンツーリズムなどに係る観光資源の点在する地域（観光交流拠点）がみられます。

南東部の中心市街地と北部の農業地域を結ぶ南北間の主なアクセス道路は、国道251号とグリーンロードがありますが、交通需要に対して幹線道路が不足している状況です。この南北間の導線の結節が最優先課題となります。東西間のアクセス道路については、山間部から海岸部に向けて放射状に道路が整備されており、農業地域と山岳地域が比較的密接に結ばれています。

中心市街地については、東西方向の主要幹線道路は県道愛野島原線などが整備されておりますが、中

心市街地エリアでの東西方向の連絡道路が一部未整備であるため、今後は、都市計画道路の見直しを行います。なお、市内に点在する観光交流拠点へのアクセスや観光交流拠点同士のつながりを強め、市内での移動性が高い都市構造を目指す必要もあります。

また、市外とのアクセスについては、本市の北と南に伸びる幹線道路があり、北では諫早方面と、南では口之津方面、雲仙・小浜方面とつながっています。北の諫早方面のルートとしては、国道251号とグリーンロードのほか、県道愛野島原線があり、海岸部から丘陵部にかけてほぼ均等に配置されています。一方、南の口之津方面、雲仙・小浜方面のルートについては、幅の狭い海岸沿いの平野部に集中しています。このため、これらの幹線道路が集まる島原港付近～市街地中央部の交通混雑が著しく、バイパス機能を果たす島原中央道路の早急な整備が求められます。

なお、島原港からは熊本、大牟田の2方面にフェ

【環有明海交流拠点】



資料) 島原地域合併協議会「市町村建設計画」を参考

リー並びに高速船が就航しており、九州の東西を結ぶ主要な交通ルートとなっています。現在では造船技術のハイテク化が図られ、高速・安全な船舶の供給が可能となり、今後はこれまで以上に海上交通の役割が高まる可能性があります。このことを考慮すると、本市と熊本・福岡県両県の都市はもとより、有明海沿岸都市間のネットワークの形成・強化が進んでいくものと思われます。その結果、本市は人的

交流や物流など、社会的にも経済的にも有明海沿岸都市ネットの拠点都市としての機能をも果たすことが考えられ、これらの航路の維持・発展を図ることが重要です。

これらをふまえて、本市では、市町村建設計画と同様に、3つのゾーンと、3つの拠点、1つのベルトを配置して、各種の整備を進めていきます。

本市の都市構造

有明海にひらく
湧水あふれる火山と歴史の
田園都市『島原』

【凡例】

【3つのゾーン】

自然環境保全ゾーン

農業振興ゾーン

中心市街地ゾーン

【3つの拠点】

交通拠点

観光交流拠点

生活热点

【1つのベルト】

グリーンフラワーベルト

※未定区間 ■■■■■■■■■■





3つのゾーン

① 中心市街地ゾーン

中心市街地ゾーンは、市の南東に位置する眉山の丘陵地から平野部にかけてのゾーンです。ここは、商業機能や交通機能、文教機能、文化機能、医療機能、官公庁などの各種の都市機能が集まる地域であり、本市のみならず島原半島の中核をなす中心市街地となっています。市外からの通勤や通学など多くの流入が見られ、買物や通院など生活の活動の場となっており、今後とも、島原半島の地域経済を支えるべく、広域的な活動拠点としての機能を果たせるようなアクセス道路や交通機能の整備の検討を進めます。

② 農業振興ゾーン

農業振興ゾーンは、市の西に位置する平成新山と舞岳を頂点とする扇状に広がったゾーンと、水無川下流に広がる安中地区です。ここは、大規模な区画整理と、かんがい施設の整備によって長崎県下屈指の畑作農業と畜産農業地帯となっています。農業生産活動に対して更に競争力を高めるべく農業基盤の整備に努めます。

③ 自然環境保全ゾーン

自然環境保全ゾーンは、市の南西に位置する雲仙岳一帯のゾーンです。ここは、市の自然景観を形作るシンボルである3つの山（平成新山、眉山、舞岳）があり、大部分が森林と火山地形で形成されています。これらの自然景観と、豊かな山の恵みを将来の世代に受け継いでいけるように自然環境保全ゾーンとして、環境保全に努めます。その一方で、市の主要産業である観光業や体験学習の活動の場としてこのゾーンの活用を検討します。自然環境・景観の保全と活用のバランスを考慮した地域整備を進めます。

3つの拠点

① 観光交流拠点

観光交流拠点としているのは、島原半島ジオパークのジオサイトとして位置付けられる火山、温泉、湧水などのポイントと、史跡・景勝や公園、スポーツ施設やグリーンツーリズムの拠点などです。特に、中心市街地ゾーンに点在する島原城、武家屋敷、鯉の泳ぐ町、白土湖などの「歴史・湧水エリア」をはじめ、平成町・安徳・上木場・千本木に広がる「火山体験エリア」、白山・島原港周辺の「温泉エリア」、百花台公園に連なる森岡周辺の「フラワーエリア」、舞岳周辺の「農業自然体験エリア」、平成町・上の原・霊丘公園周辺・森岡・大野浜の「スポーツエリア」などは、本市の顔となるような地域的な広がりを持った面としての整備を図ります。また、各エリア同士のつながりを強めて、相互の補完を図るとともに、市内全域が回遊性の高い交流ゾーンになるよう努めます。

② 交通拠点

交通拠点は、都市間の交通アクセスを支える機能を持った港湾、バスセンター、鉄道の駅です。特に、熊本・大牟田の航路を持つ島原港と、高速バスや各方面への路線バスの結節点となっている島鉄バスターミナル、島原鉄道の島原駅などは、市外からの来訪者を市内各所へスムーズに送り出せるような機能を保持させる必要があります。

③ 生活拠点

生活拠点は、日常生活を送る上で必要な都市機能が備えられたエリアです。中心市街地ゾーンに位置する森岳、霊丘、白山のほかに、有明、三会、杉谷、安中の集落の中心地を指します。この生活拠点では、商店や金融機関、医療、福祉、教育などの日常生活に必要な施設を誘導していきます。

1つのベルト

① グリーンフラワーベルト

グリーンフラワーベルトは、本市の交流を支える幹線道路で、特に地域を挙げて沿道の植栽や景観の向上を図ろうとする帯状のエリアです。各地区間・各生活拠点や観光交流拠点をつなぐ役割を果たしており、このベルトを中心にして国や県、関係機関などと協議しながら沿道の植栽整備や街道花いっぱい運動、街道美化運動の活動を広げていき、おもてなしの環境を整えます。グリーンフラワーベルトでは、観光交流都市を目指す本市のイメージを決定付ける重要なルートであり、環境美化や案内板の配置に特に配慮することとします。



基本計画



都市基盤の整備

第1節

コンパクトシティを目指した 土地利用と市街地整備

1・現状と課題

本市では、都市計画区域（都市計画の基本理念を達成するために都市計画法その他の法令の規制を受けるべき土地の範囲）として、市域の22.0%（面積：1,825ha）が指定されており、そのうち1,084haを用途地域に指定しています。

最近の土地利用の問題としては、市街地の周辺における大規模商業施設の進出や、複数の乗用車所有を前提とした戸建住宅の建設が進み、建築物の用途の混在や非効率と思われるミニ開発等による都市のスプロール化が挙げられます。また、中心市街地の一部は道幅が狭く、一方通行の道路が多い等、火災時等における緊急車両の通行に支障をきたしている地域が数多くあることも問題として挙げられます。

加えて、地籍調査については、有明地区は完了していますが、島原地区では未実施です。このため、島原地区においては、土地の境界が不明確であったり、土地の面積が必ずしも実態を正確に反映してい

ない場合があります。土地取引等が円滑に進めにくい要因ともなっています。

本市の中心市街地においては、平成14年に策定した「島原市中心市街地活性化基本計画」に基づき、アーケード整備、道路の美装化、景観に配慮した建築物等への助成、高齢者向け優良賃貸住宅建設への支援、足湯の建設等を行ってきました。しかし、人口減少・少子高齢化やモータリゼーションの進展、消費者ニーズの多様化等の社会経済情勢の変化による空洞化の進行に歯止めをかけるまでには至っていないと思われます。

中心市街地は商業機能や都市機能、更には島原城や鯉の泳ぐまちをはじめとする観光機能等、様々な機能を担う重要な地区であり、各種機能の集約や増進を図り、より魅力ある市街地づくりを進める必要があります。

2・基本方向

本市では、指定された用途地域と現況の土地利用との乖離やミニ開発、未利用地の存在、大規模商業施設の郊外進出に伴う中心市街地における買い物客の減少等が見受けられます。

このようなことから、商業施設や住宅、学校・病院といった公共公益施設などの機能を中心市街地に

誘導し、機能が集中した「コンパクトシティ」を進めるため、また、自然、社会、経済、歴史等に配慮した上で、快適な生活環境づくりのために、効果的な土地利用を図ります。

そして、島原市中心市街地活性化基本計画の見直しによって、中心市街地の活性化を進めます。

3・施策の体系、内容

コンパクトシティを目指した土地利用と市街地整備

① 地籍調査事業（重点事業）

各種公共事業の計画策定や土地取引の円滑化等のメリットがある地籍調査を推進します。地籍調査は、市町村建設計画においても、重点事業の一つとして位置づけられていますので、早期の実施が求められます。

② 島原都市計画マスタープランの見直し（重点事業）

「島原都市計画マスタープラン」の見直しに合わせて、都市計画区域及び用途区域の見直しを行います。見直しに当たっては、無秩序な土地利用や開発の規制を考慮しながら都市計画区域、準都市計画区域の検討を進めることが求められます。

③ 中心市街地活性化基本計画の見直し（重点事業）

商業施設や住宅、学校・病院といった公共公益施設などの機能や福祉医療、教育・文化、娯楽等の集積や増進を図るため、多種多様な関係者の意見を聴きながら、平成14年に策定した「島原市中心市街地活性化基本計画」の見直しを進めます。高齢者や車のない人も安心して暮らせるような「コンパクトシティ」を目標としたまちづくりを目指します。

④ まちづくり景観施策等の推進（重点事業）

住民や来訪者にとって魅力ある環境を形成するために、景観に配慮したまちづくりを進めることが求められています。本市全体で美しい都市景観を形成するために、「景観計画」の拡充を進めます。

⑤ 国土利用計画の策定

国や県の国土利用計画を踏まえ、国土利用計画法に基づく本市の土地利用計画を策定し、将来の計画的な土地利用の指針とします。





都市基盤の整備

⑥ 市街地の再開発（土地区画整理事業等）の推進

地域の防災性の向上や、土地の高度利用を目的として、土地区画整理事業等による市街地の再開発を推進します。なお、事業の推進に当たっては、地権者との合意形成に十分時間をかけた上で、総合的なまちづくりを一体的に進めます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
地籍調査事業	調査進捗率	38.6%	H21	52.8%	H30
まちづくり景観施策等の推進	道路美装化実績	4,268㎡	H17	4,912㎡	H30

第2節

上水道環境の整備と水資源の保全

1・現状と課題

本市の上水道は、地下水を水源としています。本市における上水道・簡易水道の普及率（行政区域内人口に対する給水人口の割合）は平成20年度末で98.4%となっています。

本市の上水道・簡易水道の有収率（供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合）は75.6%と、全国の89.9%に比べ大きく下回っています。有収率低下の主な要因は、配水管の老朽化に伴う漏水等が挙げられます。

配水管の総延長は、平成20年度末時点において島原地区で183km、有明地区で114kmとなっています。そのうち配水管の更新状況は、島原地区では132km（72%）が更新済みであり、毎年平均約4.5kmの布設替えを実施していますが、有明地区では更新はほとんど実施されていません。有明地区の配水管は創設から33年が経過しており、配水管の耐用年数である25年を超えています。

配水管の老朽化による有収率の低下は、島原の貴重な地域資源の浪費ともなるため、配水管の更新・整備を進めることが求められます。また、配水管の更新・整備を進める上では、地域住民の理解を得ながら実施していく必要があります。

また、本市では、道路に埋設されている個人給水管の老朽化による漏水も見られます。個人給水管（公道又は私道布設分）のうち、布設後20～30年が経過しているものが延べ約30km存在している状況です。

個人給水管は個人管理となっていますが、更新には多額の個人費用負担を要するため、維持・管理が困難な状況となっています。本市では、道路布設分の個人給水管が市に寄付された場合、維持管理は市で実施する方針としています。個人の給水管更新についても、市の取り組みについて情報提供を十分に行い、更新・整備を促進することが求められます。

本市では、平成19年度に水道事業の将来構想、事業運営の指針となる基本計画（マスタープラン）を策定し、平成21～25年度の5カ年で簡易水道再編推進事業を実施、有明地区の配水管更新にも対応していく予定です。

また、湧水も島原を代表する貴重な資源ですが、湧水枯れがみられるといった指摘がなされています。本市では、島原市地下水保全要綱の制定や、定期的な湧水の実態調査を実施してきましたが、今後も引き続き湧水の現状把握に加え、湧水の保全や利活用についても検討していく必要があります。

2・基本方向

老朽化した配水管の更新・整備を進めます。また、島原の魅力の一つである湧水の保全・利活用を進めます。





都市基盤の整備

3・施策の体系、内容

上水道環境の整備と水資源の保全

① 配水管更新事業（重点事業）

水道事業の基本計画（マスタープラン）に基づき、配水管の更新を実施します。配水管の更新には多額の費用がかかるため、地域住民に更新事業への理解を得ながら、状況に応じて水道料金の値上げも検討します。

② 市民への情報提供の推進

市民の水道事業への理解や節水意識を高めるため、本市の上水道・湧水の現状等について、市民に情報を提供します。道路布設分の個人給水管の維持管理についても情報提供を行い、更新・整備を促進します。

③ 湧水の保全・活用

湧水量等を調査する湧水地実態（現況）調査を継続し、本市における湧水の現況を定期的に把握します。また、湧水の利活用の方策や、湧水枯れ等の状況によっては湧水利用の制限についても検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
配水管更新事業	有収率	75.6%	H20	80.0%	H30
	配水管更新率	旧島原市70% 旧有明町3%	H19	85%	H30

第3節

生活排水処理施設の整備

1・現状と課題

本市における汚水処理人口普及率（処理区域の人口のうち、汚水処理施設を利用することが可能となった区域内に居住している人口の割合）は、年々増加しており、平成20年度で43.6%となっています。しかし、県内の平均は72.2%であり、今後更なる普及率の向上が求められています。また、有明海海域における水質が環境基準を超える結果となっているため、本市は平成18年9月に「有明海生活排水対策重点地域」に指定されており、早急に生活排水対策に取り組む必要があります。

本市では、これまで浄化槽の設置による汚水処理が中心であり、公共下水道の整備は未着手となっています。昭和55年に公共下水道事業基本計画が策定されましたが、第5次市勢振興計画の期間において、着手されていません。公共下水道の整備が未着手となっている主な理由としては、公共下水道整備には大きな財政負担が必要となり、第5次市勢振興計画では、火山噴火災害の対応を優先させたことが挙げられます。しかし、公共下水道の整備は、市民からは生活・観光のインフラとして、早期着手が強く求められています。

現在は、浄化槽の設置を中心として汚水処理が進められていますが、住宅や事業所が連たんする市街

地では、浄化槽を設置するよりも、公共下水道による汚水処理が効率的な方法といえます。一方、農村部等住宅のまばらな地域では、逆に公共下水道の整備にコストがかかるため浄化槽による対応が望ましい方法であるといえます。公共下水道、浄化槽に関わらず新しい汚水処理施設の導入には、公的な費用だけでなく個人の初期費用負担が発生するため、市民の理解と協力を得ることが重要な課題となります。

し尿処理については、島原地区ではし尿処理施設「島原市浄化苑」に搬入して処理しています。浄化苑は建設後29年が経過しており、設備の老朽化が進んでいます。また、搬入率も131%と処理能力を大幅に超過している状況にあります。仮に施設が停止した場合、市民生活や自然環境に及ぼす影響は大きいことから、早急に更新・整備を進めることが求められます。

有明地区では、南高北部環境衛生組合による広域処理施設「グリーンハット環境センター」に搬入して処理しています。同施設も老朽化していたため、同組合では平成17年度から3カ年で「汚泥再生処理センター」を建設し、平成20年度から供用を開始しています。

2・基本方向

地域の状況に応じた生活排水処理施設の整備を進めます。また、老朽化したし尿処理施設については、

更新・整備を検討します。





都市基盤の整備

3・施策の体系、内容

生活排水処理施設の整備

① 下水道・浄化槽等整備（重点事業）

市街地においては、市民へ污水事業に関する情報提供を行い、財政負担、利用者負担を明示して住民の理解を得ながら、公共下水道整備を推進していきます。周辺地域においては、財政負担を考慮し、浄化槽による整備を推進します。

また、浄化槽については、浄化槽を適切に管理してもらうため、継続して保守点検や清掃、法定検査等の啓発事業を実施します。

② 汚泥再生処理センター整備（重点事業）

現在稼働中の「島原市浄化苑」は、老朽化が進んでいることに加えて処理能力を超過している状況にあるため、早急に「汚泥再生処理センター」の建設を推進します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
下水道・浄化槽等整備	污水处理人口普及率	43.5%	H20	61.0%	H30



交通・情報基盤の整備

第1節

道路の整備

1・現状と課題

本市では、高規格幹線道路「九州横断自動車道」へ連絡する、地域高規格道路「島原道路」が建設中です。島原市内では、既に「島原深江道路（国道251号）」と「がまだすロード」の区間が供用されており、現在は、島原深江道路とがまだすロードの間の「島原中央道路」4.5kmの建設が進んでいます。現在、深江・島原から諫早までの所要時間は90分程度ですが、島原道路が全線開通した場合には、40分程度に短縮されることが見込まれます。

本市における主要道路は、東部を南北に縦貫する国道251号です。国道は、この他に国道57号があり、また県道は愛野島原線、島原湊停車場線、野田島原線、千本木島原港線、礪石原松尾町停車場線の5本があります。国道251号は朝夕に渋滞が発生しやすいため、島原中央道路や生活道路等、市内を南北に結ぶ道路の早期整備が課題となります。

市内の国道・県道の整備状況をみると、国道の改良率（5.5m以上）は100%、及び歩道設置比率は54.7%、県道の改良率は37.9%、及び歩道設置比率は27.9%となっています（国土交通省「道路交通センサス」（平成17年））。県道については整備の水準が場所によって大きく異なっていることが課題となっています。

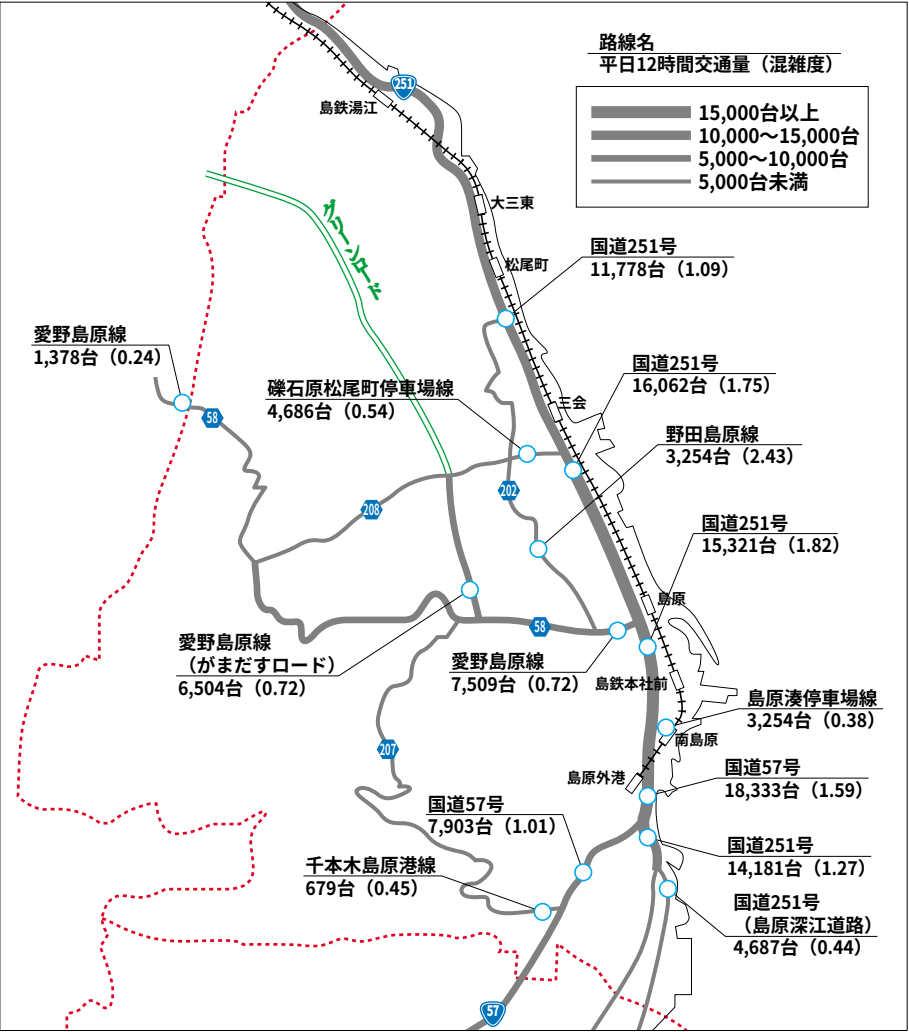
市道は、1,420路線あり、総延長は538,553mです

（平成21年4月1日現在）。市道の整備状況は、舗装率が約93%、改良率が約50%となっており、道路の改良が進んでいないことが課題となっています。

都市計画道路については、都市計画で決定されたものが22路線・46,400mありますが、平成21年3月末の整備延長は26,435mと全体の57.0%にとどまっています。都市計画道路のうち、島原中央道路の島原南インターチェンジ（仮称）の取り付け道路となる、親和町湊広場線や霊南山ノ神線、そして長池三会線については、市街地へのアクセス向上、渋滞緩和、中心市街地の活性化を図る道路として期待されるため、整備を進めることが求められています。合わせて、今後、都市計画道路については、県で策定された「都市計画道路の見直しガイドライン」を基に見直しが求められます。

また、本市では、高齢化の進展に伴って、高齢者による自転車やシニアカーの利用者、歩行者といったいわゆる「交通弱者」が増加しています。現在、新しく整備する道路の歩道整備については、傾斜を緩やかにした「セミフラット」による整備を進めていますが、既存の道路の歩道を改善する場合は、様々な問題により、対応に時間がかかることが多くなっています。

【市内道路の交通量と混雑度】



注) 混雑度とは、道路の混雑の程度を表す指標で、道路の持つ交通容量（交通を通することができる能力）に対する実際の交通量の比で示されるもの。「1」を超える道路は、道路の持つ交通容量以上の交通量がある
資料) 国土交通省「道路交通センサス」（平成17年）をもとに作製

2・基本方向

市民生活の利便性の向上や産業の発展、交流人口の増加において、道路網は最も重要な基盤の一つとなります。島原中央道路の早期完成や国道・県道における歩道整備について、国や県に早期の実現を要

望します。また、都市計画道路の見直しと、現在不足している島原地区と有明地区を結ぶ南北の道路の整備、交通弱者に配慮した歩道整備を進めます。





交通・情報基盤の整備

3・施策の体系、内容

道路の整備

① 島原中央道路(地域高規格道路)の整備(重点事業)

島原中央道路が完成した場合、本市と県央地域等他地域との連携強化や、救急医療体制の連携強化、国道251号のバイパス機能の強化、島原半島全体の活性化等、様々な効果が期待できます。国や県に積極的に働きかけることで、現在建設中の島原中央道路の早期完成を目指します。

② 国道251号の改良整備(重点事業)

国道251号は、本市の市街地を通過する重要な道路ですが、一部で歩道が整備されていません。歩行者や自転車等の交通量を把握した上で、国に対して歩道整備を要望し、混雑の緩和を図ります。

③ 県道の改良整備(重点事業)

県道愛野島原線、野田島原線等、道路の改良が進んでいない県道については、改良工事を県に対して働きかけます。

④ 都市計画道路の見直しと整備(重点事業)

現在計画されている都市計画道路については、平成18年8月に長崎県が策定した「都市計画道路の見直しガイドライン」に基づき、平成19年度から都市計画マスタープランの策定や都市計画区域の見直し等とともに取り組んでいます。その中で、島原地区と有明地区を結ぶ連絡道路の計画を検討します。また、親和町湊広場線、霊南山ノ神線、長池三会線については、市街地へのアクセス向上、渋滞緩和、中心市街地の活性化を図る道路として期待されるため、その整備を進めます。

⑤ 市道の改良整備(重点事業)

小山新山線の改良や、松崎線の舗装工事を含めた市道の整備を進めます。

⑥ 交通量調査の実施と狭い道路の離合場所の確保

市内の道路の一部には、車の離合が困難な狭い場所、歩道の段差等がみられます。交通安全総点検等の道路診断により、狭い道路の角きり、歩道の拡張・段差の解消、照明灯、防護柵、道路反射鏡等の交通安全施設の整備を進め、誰もが安全に安心して通行できる道路づくりを実施します。

⑦ 道路情報板と交通安全施設の整備

国道と県道については、通行止め、迂回路、渋滞の状況、気象情報、火山情報等の情報をリアルタイムで提供する道路情報板の整備を国や県に働きかけます。

市道については、道路照明灯、区画線、道路反射鏡、ガードレール等の交通安全施設を設置し、道路の安全確保に努めます。

⑧ 住民との意見交換の場の検討

今後、道路・歩道整備を進める際には、実際に道路を利用している人、特に高齢者や障害者といった交通弱者の意見を反映させることが必要になるため、地域の道路・歩道整備についての意見交換の場を検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
都市計画道路の見直しと整備	都市計画道路整備計画の進捗率	57.0%	H19	58.3%	H30
市道の改良整備	市道改良率	50.0%	H20	52.0%	H30





交通・情報基盤の整備

第2節

公共交通の整備

1・現状と課題

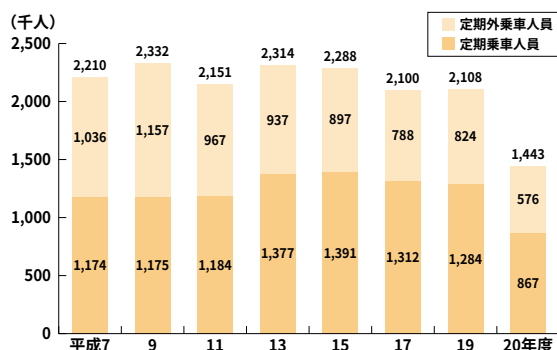
本市には、島原鉄道やバス、高速船、フェリーといった公共交通機関があります。

島原鉄道は、JR 長崎本線諫早駅を起点として、雲仙市と本市の海岸沿いを運行する、島原半島東部の代表的な旅客輸送ルートとなっています。しかしながら、人口減少やモータリゼーションの進展等により、利用者が減少し、島原鉄道は、平成20年4月1日に、島原外港駅から南島原市の加津佐駅まで(南線)の35.3kmを廃止しました。

バスは、島原鉄道株式会社が運行していますが、鉄道と同様に、利用者が減少傾向にあります。

高速船、フェリーについては、島原港と三池港との間に一日往復5便の高速船が、また熊本港との間に一日往復17便のフェリー(九商フェリー10便、熊本フェリー7便)が就航しています。高速船とフェリーの乗込人員は年々減少しており、また、乗降車両台数は、平成14年の27.4万台以降、ゆるやかに減少しています。

【島原鉄道の乗車人員推移】

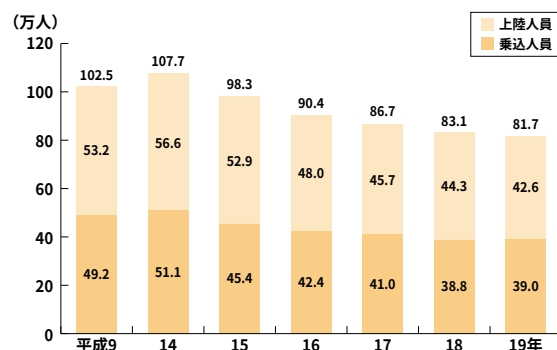


注1) 平成13年度からの定期乗車人員についてはシルバー定期(65才以上の割引定期)を含む

注2) 平成11年度からの定期外乗車人員については島原駅のトロッコ列車乗車人員を含む

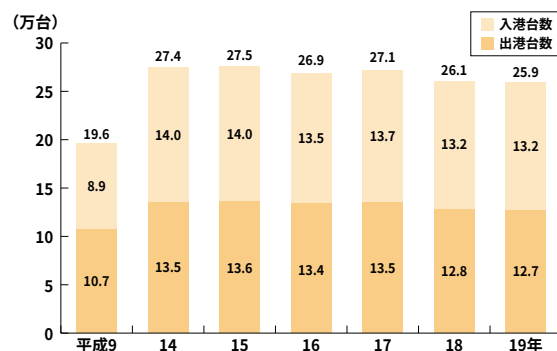
資料) 島原鉄道株式会社

【島原港の乗降人数】



資料) 国土交通省「港湾統計」

【乗降車両台数】



資料) 国土交通省「港湾統計」

2・基本方向

行政、交通事業者、地域住民が一体となって、地域の特性や実情に即した広域的な公共交通のあり方の検討を進めます。

島原鉄道については、沿線自治体と連携して、島

原鉄道の経営安定化や輸送サービスの向上等、島原鉄道の再生に向けた各種支援を実施します。また、高速船、フェリーについては、島原港の利便性を高めることにより、利用促進を図ります。

3・施策の体系、内容

公共交通の整備

① 公共交通体系の確立（重点事業）

住民の利便性を向上させるため、本市、島原鉄道をはじめとした公共交通機関及び地域住民が一体となって、今後の地域の特性や実情に即した公共交通体系の確立を図ります。また、市民の足を確保し、利便性の高い効率的な公共交通の活用、活性化を総合的かつ一体的に推進するため、市地域公共交通協議会を設置し、本市における公共交通のあり方を検討します。

② JR九州との相互乗り入れの実現

福岡方面や長崎方面からのアクセスの利便性を増すために、島原鉄道とJR九州の相互乗り入れ実現への支援を図ります。

③ 島原鉄道に対する支援

沿線自治体及び県と連携して、鉄道輸送の安全性の向上と島原鉄道の再生に向けた支援を検討します。





交通・情報基盤の整備

④ 島原港の利便性向上

高速船、フェリーの乗降人数を増やすためには、市民の利用者を増加させることに加えて、本市を訪れる観光客を増やすことが必要です。特に、九州新幹線鹿児島ルート全線開業後の、熊本市を經由した本市への来訪者の増加を図るため、アクセス道路の整備とともに、フェリーに結節する路線バスとの相互のダイヤ調整や乗り継ぎ運賃の設定、乗り継ぎについての分かりやすい新たな広告物の作製など、関係する交通事業者と協調した取り組みを進めます。

また、福岡県や熊本県、鹿児島県の旅行会社や個人に対する、島原港の利用を組込んだ日帰り旅行等の提案を実施します。

⑤ 港湾の維持・補修

高速船、フェリーの運航を確保するため、今後も島原港の維持・補修を続けます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
島原鉄道に対する支援	島原鉄道の利用者数	1,443千人／年	H20	1,330千人／年	H30
島原港の利便性向上	島原港の乗降人数	831千人／年	H18	872千人／年	H30

第3節

情報・通信の整備

1・現状と課題

本市は、平成8年度のホームページ開設以来、ケーブル回線の利用を市の情報基盤の基本的インフラとしてきました。現在では、市域のほぼ100%を網羅するケーブル回線が敷設されています。この基盤を活用することで、平成13年度には市の主要施設や学校等でのインターネット接続環境を整備し、平成14年度には事務の効率化を図るための庁内 LAN を整備しました。また、平成16年度には、LGWAN（総合行政ネットワーク）に参加し、合併時には、島原・有明両庁舎間を専用回線で接続し、LGWAN と庁

内 LAN を統合して、事務の効率化を進めました。

情報・通信のインフラを活用した地域情報化については、平成13年度から実施した、市のホームページからの各種申請様式の提供、パソコンやインターネット操作の習得に向けたエーテック（移動ふれあい情報館）の整備等、着実に進めました。

更に、平成19年度には、市民への行政情報の提供はもちろん、防災情報の伝達手段としても活用できるコミュニティ FM 放送の整備を行いました。

2・基本方向

本市の情報基盤のインフラ整備については、市民のより豊かで、安全な市民生活を実現することを目指す。電子市役所の実現を目指します。また、地域情報化については、平成19年度に国のモデル事業として取り組んだ、電子タグ（IC タグ）を活用した

「地域児童見守りシステム事業」を継続しながら、今後は福祉や医療等における様々なケースでの活用を検討するとともに、コミュニティ FM 放送を活用した市民サービスの充実を図ります。





交通・情報基盤の整備

3・施策の体系、内容

情報・通信の整備

① 地域イントラネット整備事業（重点事業）

電子市役所の実現を目指すために、電子申請・届出システムや公共施設予約システム等の各種システム整備や、市民が情報を多様な手段で広く享受できるような仕組みを構築することで、地域イントラネットの整備を進めます。

② コミュニティ FM 放送の活用

市民に対する行政情報をはじめ、防災情報等の提供については、コミュニティ FM 放送を活用して、一層の市民サービスの充実を図ります。コミュニティ FM 放送の運用に当たっては、地域住民に密着した魅力ある番組を提供することが求められますので、九州内の事例等を参考にしながら進めます。

③ 情報化推進基本計画

全国の地方公共団体では、電子自治体の構築に関するビジョンや戦略・目的等を明確にするとともに、年次計画やスケジュール等の具体的なアクションプランを提示することが望ましいとされています。周辺自治体での取り組みを考慮しながら、アクションプランである情報化推進基本計画の策定を目指します。

④ 庁内総合情報システムの構築

庁内の情報化については、庁内 LAN の整備や LGWAN への参加等により事務効率化を進めてきました。今後は、いっそうの事務効率化と市民向けのサービスの向上のため、これまで個別に導入されてきたシステム等の統合・連携を図るとともに、新たな業務システムの導入による庁内総合情報システムの構築を推進します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
地域イントラネット整備事業	各種申請・届出や公共施設の予約等における電子システムの導入・整備	検討中	H21	導入	H30



自然環境の保全

第1節

環境対策の推進

1・現状と課題

世界的な環境問題への関心が高まる中で、環境に対する市民の意識は向上しています。島原地域一市五町合併協議会の「まちづくりアンケート」における「自然環境の保全」の結果をみると、現状に対する満足度は36項目中10位、施策・事業の優先度は36項目中2位と、地域住民の環境に対する関心の高さがうかがえます。しかし一方で、ごみのポイ捨てや山間部等での不法投棄の問題等、一部の市民や事業者のモラル・マナーの低下も指摘されており、必ずしも意識の高まりと実際の行動が一致していない状況も見られます。まちの美観や環境を保つためには、市民一人ひとりのモラル・マナーの向上が重要となります。

本市における平成20年度の公害苦情受理件数は32件であり、工場や事業所を発生源とする公害に関する苦情及び排出基準値違反は少ない状況です。本市において公害防止協定を締結している事業所は49件です。全国的に環境に関する法的規制が強化されていますので、今後とも協定の締結を推進するとともに、

に、排出基準の監視を続ける必要があります。

近年、水道の水源として利用されている地下水の硝酸性窒素・亜硝酸性窒素の濃度が高くなる傾向にあり、一部では環境基準値の超過も確認されました。一般的に、硝酸性窒素等による地下水汚染の主な原因は、農業による施肥（栽培する植物に肥料を与えること）、畜産による家畜排せつ物、生活排水等であると考えられています。

地下水は本市の魅力の根幹の一つであり、なおかつ生活に密着していることから、緊急の汚染対策が求められます。本市では、県、関係団体、有識者等により設置された「島原半島窒素負荷低減対策会議」と連携し、飲用水の安全対策、窒素負荷低減等について対策を協議し、順次実施しております。

市民の環境改善活動を促進するためには、既存の啓発活動だけではなく市民の自由な発想によるアイデアを生かしつつ戦略的に取り組み、「ごみを捨てないことが常識」となるような意識づけへの取り組みが求められます。

2・基本方向

公害や環境汚染に対する監視・指導を引き続き推進します。また、市民のモラル・マナーの向上を図るとともに、市民や企業等が取り組む環境保全活動の支援を行います。

更に、市民・企業・行政が一体となり、本市の環境保全に取り組むための指針づくりについても検討します。

3・施策の体系、内容

環境対策の推進

① 島原半島窒素負荷低減計画の推進（重点事業）

地下水汚染については、島原半島窒素負荷低減計画に基づいた対策を推進します。また、地下水汚染の現状についての情報を公開していくとともに、飲用不適となった井戸のある世帯については、上水道への切替の必要性を周知・徹底します。

② 環境保全意識向上のための啓発活動の展開（重点事業）

市民や事業所の環境保全意識やモラル・マナーを高めるため、様々な機会、媒体を利用して啓発・広報活動を実施します。

③ 公害や不法投棄の防止に向けた監視・指導

事業所等との公害防止協定の締結を推進し、それに基づく監視・指導を継続します。また、悪質な公害・不法投棄に対しては、各機関や市民団体等と連携して、監視体制を強化しており、引き続き実施していきます。

④ 市民による自然保護・環境保全活動の支援

こどもエコクラブの活動支援

市民の自然保護・環境保全活動、美化活動を促進するために各種支援を実施します。また、子ども達が地域の中で楽しみながら、自主的に環境活動、学習を行う「こどもエコクラブ」の活動に対する支援を実施します。

⑤ 環境基本条例・環境基本計画の策定

市民・企業・行政が一体となって、本市の環境を保全するための指針となる環境基本条例・環境基本計画の策定を検討します。策定に当たっては、市民の活動や関心を十分に踏まえ、官民協働の推進体制の構築に努めます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
島原半島窒素負荷低減計画の推進	硝酸性窒素等の濃度の環境基準超過率	58.8%	H20	50%以下	H30





自然環境の保全

第2節

山林の保全

1・現状と課題

本市の林野面積は、3,583ha（農林水産省「農業センサス」（平成17年））あります。森林は、治山・治水等において、多面的な機能を果たすものであり、土砂災害から市民の生活を守るために必要なものです。また、国土保全や水源涵養機能、自然景観の構築の面からみても、重要なものとなっています。

本市の森林は、雲仙・普賢岳の火山噴火災害に

よって大きな被害を受けましたが、森林復旧のための治山事業や普賢岳山腹でのヘリコプターによる航空緑化、植林による緑化等により、年々緑が復元しています。

一方、眉山の森林は、土砂流失防備保安林となっており、航空防除による松くい虫被害対策が実施されてきました。

2・基本方向

すべての市民が安心して暮らせるように、森林環境の保全・育成を図ります。松くい虫による被害に

ついては、現在実施している対策を引き続き進めます。

3・施策の体系、内容

山林の保全

① 森林環境の保全

森林環境の保全・育成を図るため、治山事業や保安林、水源涵養林^{かんよう}の整備、計画的な下刈や枝打、間伐等を推進します。

② 松くい虫被害対策

松くい虫駆除のための薬剤散布や、被害木の伐採により、健全な松林の育成を進めます。





防災対策等生活環境の整備

第1節

公園・緑地の整備・維持・管理

1・現状と課題

第5次市勢振興計画では、国民の共通財産にふさわしい価値を持つ都市を目指すという意味を込め、「火山とともに生きる湧水と歴史の国民公園都市」を将来像として、火山噴火災害からの復興のための共通理念として掲げ、公園・緑地等の整備を行いました。

本市における公園・緑地等の整備状況は、平成21年3月末現在で霊丘公園、島原総合運動公園、島原城跡公園をはじめ64カ所・41.53haの都市公園と、児童遊園地等26カ所・7.03haの都市公園以外の施設があります。また、その他にも舞岳自然公園、有明の森フラワー公園、有明の森運動公園等23カ所、

76.61haの公園・緑地があります。

しかしながら、一部利用者のマナーの悪さや、公園を継続的に管理するための財源やマンパワーが限られている等の問題が指摘されており、公園整備後の利用・管理にも課題があります。

将来的に人口減少や少子高齢化の進展、本市の厳しい財政状況が予測される中で、公園の整備については、より慎重な検討が必要です。また、公園の利用状況や利用する人々のニーズに対応し、既存の公園を使いやすく快適なものにするために、新たな維持・管理の手法を取り入れることが必要です。

2・基本方向

限られた財源・マンパワーの中で公園管理を行っていくために、公園の維持・管理への住民参加を推進するとともに、管理を担う住民の創意工夫に合わ

せた柔軟な支援を実施します。また公園の美観を維持し、気持ちよく公園を利用できる環境をつくるために、公園利用者のマナー向上を促します。

3・施策の体系、内容

公園・緑地の整備・維持・管理

① 公園等の整備（重点事業）

県営百花台公園整備事業の推進

都市計画の中で決定された公園等の整備を進めるほか、都市計画マスタープランの見直しの中で、公園・緑地の配置を検討します。長崎県において決定された広域公園「百花台公園」については、市の重要な施設として位置づけ、事業の推進を図ります。また、公園や街路等の空きスペースに植樹等を行うことで、憩いの空間として活用することを検討します。

公園は防災活動のオープンスペースとしても活用できることから、避難計画と合わせて適切な配置を検討します。また、より市民が利用しやすい施設になるよう配慮に努めます。

② まちじゅう公園づくりマスタープランの策定（重点事業）

本市は、緑と湧水・清流に恵まれ、国の文化財として登録されている歴史的に価値ある民家等がある情緒あふれる地域であるため、公園の整備や維持・管理については、市民の手による計画と管理体制を踏まえた「まちじゅう公園づくりマスタープラン」の策定を推進し、各地区の公園整備や街路緑化の計画的な推進を図るとともに、市内各所に緑と憩いの場所を形成して、市民と訪問者の双方が心地よく過ごせる空間づくりを行います。

策定に当たっては、地域住民や公園利用者等の声を反映させながら、地域住民が自ら管理し整備を行っていくコミュニティ公園づくりの推進や地域コミュニティ活動の一環である公園美化運動等の支援等、地域住民による公園の維持・管理の手法を含め、地域に根付いた公園づくりの検討をします。

③ 公園管理を行う住民組織への支援拡充

市民参加による公園の維持・管理を推進するために、既存の支援制度の拡充や、管理を担う住民の創意工夫に合わせた柔軟な支援制度等を検討していきます。





防災対策等生活環境の整備

④ 公園利用者へのマナーの周知

公園の美観を維持し、気持ちよく公園を利用できる環境をつくるために、公園利用者へのマナーの周知を実施します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
公園等の整備	都市計画区域人口一人当たり 都市公園面積	11.79㎡	H20	 (注)	H30

(注) 現在よりも増やす

第2節

リサイクル環境の整備

1・現状と課題

本市におけるごみ排出量は、平成13年度をピークに緩やかに減少しており、特に不燃ごみの減少割合が大きくなっています。しかし、ごみ排出量の総量では、ピーク時の平成13年から10.5%減少したのにとどまっており、大幅に減少したとは言い難い状況です。

本市におけるごみ処理は、周辺自治体等との協力により行われています。可燃ごみは、中継施設である「東部リレーセンター」へ一旦搬入後、諫早市にある「県央県南クリーンセンター」へ移送し処理をしています。不燃ごみ・資源ごみは、「島原リサイクルプラント」で中間処理した後、島原地域広域市町村圏組合で処理したり、リサイクルできるものはリサイクル協会等に引渡し、有効資源のリサイクルに努めています。また、リサイクルできない最終残渣物は、「広域クリーンセンター」で埋立て処分しています。現在「広域クリーンセンター」の埋立容量が残り45%と少なくなっていることから、破碎処

理等により同センターの延命化を図っております。

本市では、生ごみたい肥化容器の購入者への補助や、ごみ再資源化推進報奨金制度の制定等、市民のリサイクル活動を支援してきました。市民のごみ減量・リサイクル活動では、個人・組織を問わずマイバッグ運動をはじめとした様々な取り組みが行われています。しかし、これら市民による活動は、一部の動きにとどまっており、活動が全市的には広がっていないとの指摘もあります。ごみ減量・リサイクルを実現するには、市民一人ひとりの力が必要となるため、草の根の活動を啓発・推奨していくことが求められます。

また、市民に正しいごみの出し方が十分に周知されていないといった指摘もあります。市民一人ひとりに正しい分別方法やごみの出し方・ルールを周知することで、ごみ処理の効率化を図っていくことが求められます。

2・基本方向

市民や企業等との協働によるごみ減量・リサイクル活動を推奨・促進するとともに、各種支援制度の

周知・利用促進を図ります。また、市民一人ひとりにごみの出し方・ルールを周知します。





防災対策等生活環境の整備

3・施策の体系、内容

リサイクル環境の整備

① ごみ減量・リサイクル活動の推奨・支援

市民や企業等が実施するごみ減量・リサイクル活動を推奨・促進します。また、地域・行政・企業の連携によりごみ減量・リサイクル活動を推進します。

現在行われている生ごみたい肥化容器の購入者への補助や、ごみ再資源化推進報奨金制度については、引き続き周知を行い、利用向上に努めます。

ごみ処理については広域圏組合や構成市と協力して、ごみ減量に向けた取り組みを実施します。

② 広域クリーンセンターの延命化

不燃物最終処分場「広域クリーンセンター」の延命化のため、市民のごみ減量・リサイクル活動を促進するとともに、埋立処分をする廃プラスチック等の破碎処理などを講じて、更なる延命化に努めていきます。

③ ごみの出し方やルールの周知徹底

市民一人ひとりに正しい分別方法やごみの出し方・ルールを周知し、ごみ処理の効率化や不法投棄の防止に努めます。また、ごみ処理にかかる財政的な負担について市民に情報提供することで、市民の環境意識を高めていきます。

④ リサイクル先進地を目指す資源循環活動の促進・支援

ごみ回収の新しい仕組みや、資源ごみの活用、様々な主体の連携によるリサイクルの仕組みづくり等、市民が主体となって実施する資源循環活動を促進することで、リサイクル先進地を目指します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
ごみ減量・リサイクル活動の推奨・支援	年間ごみ排出量	21,319トン	H20	20,199トン	H30
リサイクル先進地を目指す資源循環活動の促進・支援	ごみの資源化率 (資源ごみ／全ごみ)	20.5%	H20	24.3%	H30

第3節

住環境の整備

1・現状と課題

全国的に高齢化が進展しており、本市においても例外ではありません。本市の高齢者（65歳以上）のいる一般世帯の割合は、平成17年（国勢調査）には48.8%に達し、島原半島三市の中では最も低いものの、県平均や県内の主要都市の中でみると高い水準です。

本市では高齢化に対応するため、地域住宅計画（HOPE計画）において、平成8年度より地域高齢者等住宅計画推進事業（島原市バリアフリー賞の顕彰制度や高齢者向け優良賃貸住宅の民間整備を促進するもの）を開始し、民間による住宅整備を促進してきました。また、市営住宅においても、居住者の高齢化が進み、地域活動の停滞や緊急時の対応がいき届かなくなる等の懸念があったため、新婚家庭が優先的に市営住宅に入居できるよう、条例で規定するなどの対策を実施してきました。今後も高齢化の進展が予想されることから、高齢化に対応した住宅

整備を促進することが求められます。

また、本市の人口は減少傾向にあり、今後、住宅需要が急増するとは考えにくい状況です。適正な住宅供給がなされるように、民間開発の動向を十分に踏まえた上で、新たな市営住宅の整備や住宅開発の誘導を検討することが求められます。

本市の市営住宅戸数は、平成22年1月末現在、943戸であり、そのうち耐用年限の2分の1を超え、改修・建替を必要とするものは457戸あります。本市では、火山噴火災害時に被災者住宅として数多く建設したため、既存の市営住宅の建替え時等に合わせ、実際の戸数を減少させていく方針にあります。

また、まちの景観は観光に結びつく重要な資源であることから、市営住宅の改修・建替えを進める際は、景観に配慮して、周辺地域の住宅整備を牽引することも、市営住宅の役割として求められます。

2・基本方向

少子高齢化の進展や世帯規模の縮小等、本市の社会状況の変化を踏まえた上で、市営住宅の計画・整

備や、民間開発を誘導します。





防災対策等生活環境の整備

3・施策の体系、内容

住環境の整備

① 市営住宅の建替等の推進

萩が丘住宅建替事業

耐用年限の2分の1を超えた市営住宅については、安全性や居住環境の改善のため、順次改修・建替を実施していきます。中でも老朽化が進み住宅規模が狭小である萩が丘住宅については、建替事業を推進します。

改修・建替の際には、多様な居住者属性に対応した住宅の供給や、地域のまちづくりや市街住宅地のモデルとなる地域の個性を備えた市営住宅の整備を目指します。

また今後は、人口減少による需要減少の可能性も考えられるため、社会状況を鑑みながら、柔軟に市営住宅の整備方針を変更することも検討します。

② 高齢者向け住環境整備の促進

高齢者向け優良賃貸住宅の整備促進

引き続き高齢者向け優良賃貸住宅の整備を促進することで、高齢化社会に対応した民間住宅整備を促進します。また、市営住宅においては、高齢者の暮らしやすい住環境の整備を目指し、地域の高齢者や障害者へのサポート活動の促進や、地域による相互扶助の促進、地域の年代バランスの均衡化等の方策を検討します。

③ 民間宅地開発の適正な誘導

民間による宅地開発については、本市の土地利用計画、都市計画、地域住宅計画に沿って良質な住宅供給が行われるよう、適正な誘導を図ります。

また、建築物の安全性の確保や良好な市街地の形成を推進するため、小規模な宅地造成・住宅建設等に対する審査や行政指導等を推進します。

④ 住宅景観の形成

本市の良好な景観を維持・形成するために、市営住宅の改修・建替の際には、周辺地域の景観への配慮に努めます。また、住宅の景観形成への支援制度の活用や景観形成の指針づくり等の方策を検討します。

施 策 名	指 標 名	現在の数値		将来の数値	
市営住宅の建替等の推進	耐用年限 1／2 を越える住宅	459戸	H20	417戸	H30





防災対策等生活環境の整備

第4節

消防・防災の推進

1・現状と課題

常備消防は、本市、雲仙市、南島原市の3市で構成する「島原地域広域市町村圏組合」の事業として行われています。本部及び島原消防署は本市に設置されており、平成21年4月現在、本市以外の五つの署所と合わせて消防職員149名が配置されています。また、消防団は、平成21年4月現在、24個分団690名体制となっています。

近年、消防団の活動は、火災のみならず多方面にわたっており、地域の防災上重要な役割を果たしています。一方で、人口減少や高齢化、若者の消防団活動に対する意識の希薄化による団員の確保難等により、消防団活動を取り巻く環境は厳しくなっています。

本市における自主防災会は、島原地区では平成4年、有明地区では平成6～7年に町内会・自治会単位で結成され、組織率は100%となっています。しかし、火山噴火災害の終息後年月を経るにつれ、市民の防災意識の低下や防災組織の活動の停滞がみられ、平成12年に実施されたアンケート調査によると、

活動を継続している自主防災会は3割にとどまっています。

本市は、火山噴火災害による大規模な避難を経験した全国でも数少ない地域であり、他の地域に比べ市民の問題意識は高く、防災組織の体制も整っています。しかし現在、火山噴火災害の経験による防災意識が薄れつつあり、緊急時に十分な防災機能が発揮されない可能性が高まっています。

地域においては、隣近所のつながりの希薄化に加え、個人情報の収集が難しくなったことから、地域住民の状況把握が困難になってきています。地域の防災組織による災害時の防災対応を円滑に行うためには、地域情報の共有化が求められています。

災害情報については、防災行政無線が整備され、災害情報の伝達を実施しています。しかし、設置・整備から20年程度経過し、老朽化していることが課題となっており、国の防災情報の発信方法に対応するためには、デジタル化への対応を考慮する必要があります。

2・基本方向

地域防災の核となる自主防災会、消防団を活性化するため、防災意識の高揚を図ります。防災上必要な個人情報については、市民の安全確保のために必要な共有化を検討します。

防災行政無線の老朽化への対応については、デジタル化を考慮しつつ、防災情報を中核として一般的な行政情報の伝達も視野に入れた、総合的な地域情報通信システムの構築を目指します。

3・施策の体系、内容

消防・防災の推進

① 防災行政無線整備事業（重点事業）

本市の防災行政無線は、老朽化が進んでいるため、更新が必要です。更新に当たっては、国の意向に合わせ、デジタル化に対応した機器にすること、具体的には防災行政無線の親局と屋外子局のデジタル化が必要です。同時に、各家庭にもデジタル対応の戸別受信機を配布することが望ましいものの、多額の費用を要するため、今後はコミュニティ放送の活用を基本とした防災情報の提供を行っていきます。

② 市民の防災意識の醸成と自主防災会の活性化（重点事業）

行政による出前講座の活用や、防災訓練の開催頻度の向上等を通じて、市民の防災意識の高揚を促進します。

自主防災会の活性化に向けて、自主防災会への支援を継続して行うとともに、防災避難訓練や研修会への参加を促進して、自主防災組織の意識の高揚を図ります。また、緊急時に迅速に動くことのできる組織を整備するために、組織体制の明確化を促します。

③ 消防・救急体制の充実

消防・救急体制の一層の充実に向け、老朽化した設備の計画的な機能強化や、市内各所への防火水槽、消火栓の設置、救急救命士の育成等、消防・救急体制の充実に努めます。

④ 消防団の活性化

消防団の活性化のためには、消防団の果たす役割の重要性や郷土愛護の精神を地域住民、特に若年層に十分理解してもらい、消防団員として次代を担ってもらうように努めます。また、自主防災会や地域と消防団の連携する機会をつくり、地域に密着した活動を実施できるように促します。





防災対策等生活環境の整備

⑤ 防災上必要な個人情報の共有化

災害時には緊急の対応が求められることから、災害時要援護者の居住場所等、防災対応に必要である個人情報については、個人情報保護の観点に留意しつつ、情報を共有する方策について検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
消防・救急体制の充実	年間火災発生件数	24件	H20	0件	H30
	年間の防災訓練参加者数	1,464人	H20	 (注)	H30

(注) 現在よりも増やす

第5節

交通安全・防犯の推進

1・現状と課題

本市における交通事故発生件数は、平成15年から平成20年にかけて概ね260件程度で推移しています（長崎県警察本部「交通白書」）。県内主要都市と比較すると、本市の人口千人当たり交通事故発生件数は平成20年は5.09件であり、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市よりも低いですが、本市よりも人口が少ない松浦市、平戸市の約2倍となっています。また、近年高齢者の事故が急増しており、高齢者の交通安全の確保が課題となっています。

また、交通ルールを無視した車の運転や、歩行者専用アーケードの自転車走行等、正しい交通ルールの周知・徹底がなされていないとの指摘がなされており、市民一人ひとりの意識向上と交通ルールの遵守が求められています。

島原署における刑法犯認知件数は、平成13～14年には600件を越えましたが、平成20年は320件となり、10年前と同水準まで減少しています。県に占める割

合は、平成13年には4.5%でしたが、平成20年には3.1%まで低下しています。

平成20年中の犯罪件数の内訳をみると、島原署管内では窃盗犯が62.8%（201件）と最も多く、平成6年からピークである平成14年までに2.9倍と急増していますが、その後は減少に転じています。

犯罪の増加による危機感から、地域住民による自主的な防犯活動がはじめられています。防犯ステッカーを貼った車両による巡回、青色回転灯を装備したパトロール車の巡回、広馬場安全安心ステーション等をはじめ、活動は多岐にわたっています。

市民の交通安全活動・防犯活動ともに、一過性ではなく、住民に負担の少ない地域活動の中に取り込まれた息の長い活動となることが求められています。そのため、これらの活動を継続するための支援・協力が必要となっています。

2・基本方向

交通安全活動については、地域住民の理解・参加を得られる工夫をしながら、交通安全指導・啓発を

継続します。また、交通安全・防犯活動を行う市民が、活動を継続するために必要な支援を実施します。





防災対策等生活環境の整備

3・施策の体系、内容

交通安全・防犯の推進

① 市民との協働による交通安全と防犯に対する啓発活動の展開(重点事業)

市民の交通安全・防犯活動と協働し、出前講座等の本市の取り組みと連動した市民への啓発を実施します。その際には、従来の啓発活動に加えて、楽しみながら学ぶことのできる体験型の啓発活動を取り込むことも検討します。

② 歴史景観地区交通安全対策整備(重点事業)

武家屋敷や島原城周辺など、歴史景観に恵まれた地区の一部には、道路が狭く、車の離合が困難な場所がみられます。観光客が歩き回りやすくなるように、歴史景観地区に配慮した交通安全対策を推進します。

③ 交通安全指導・啓発の推進

地域住民の理解・参加を得られる工夫をしながら、今後も交通安全指導・啓発を継続します。特に高齢化が進展する状況を踏まえ、高齢者の身体能力に合わせた体験型研修や実技講習等、高齢者に対応した交通安全対策の充実を図ります。

④ 市民の交通安全・防犯活動への支援

市民の行う交通安全・防犯活動を効果的・継続的なものとするために、それらの活動に対する支援や協力を実施します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
交通安全指導・啓発の推進	交通事故件数	253件	H20	➡(注)	H30
	刑法犯認知件数	320件	H20	➡(注)	H30

(注) 現在より減らす

第6節

河川・海岸・砂防等の整備

1・現状と課題

本市は、11本の2級河川と74本の普通河川があり、28,230mにおよぶ海岸がある上、市域の広い範囲が山林によって占められています。自然災害に強い安全で住み良いまちづくりを進めるためには、河川・海岸・砂防の整備等、防災対策が重要になります。

河川については、これまで護岸工事で締切堤等の河川改修を進めてきましたが、今後は、下流・河口付近における雨水排水対策や、高潮対策を進めることが課題となります。

海岸の保全については、これまでに老朽海岸や未改修堤防の改修を進めてきました。今後は、消波ブ

ロックの設置等による海岸の保全を続けることが課題となります。

砂防については、これまで「水無川砂防計画」等の砂防計画により、着実に砂防事業を進めてきました。また、崩壊が進む眉山については、「雲仙岳・眉山地域治山対策検討委員会」による年1回の状況確認と、長崎森林管理署や九州大学地震火山観測研究センター等によるデータの収集、分析、検討が進められています。しかし、眉山崩壊を想定して作成された「眉山崩壊に備えた避難計画」は、一部で実態に合っていない面があります。

【市内の危険区域】

種別	名 称	区 域	災害発生の有無	予想される事態
河川	白水川	下川尻町～海	昭和32	溢水・浸水
		西八幡町～海	昭和63	
海岸	島原	島原	昭和34	決壊・浸水
砂防	水無川	白谷町～安徳町	平成3、平成5	土石流
	中尾川	六ツ木町～前浜町	平成5	〃
	湯江川	有明町高野	平成3、平成5	〃
急斜面	門前	門前高野		崩壊
	川内	西川内など		〃
道路	主要地方道愛野島原線	北千本木町～上折橋町	有	土石流
林務	赤松谷	赤松谷川		土石流
	上大野木場	水無川上流		〃
	炭酸水谷	〃		〃
	南上木場	〃	有	〃
	安中	〃		〃
	南千本木	中尾川上流	有	〃
	陰平	西川上流	昭和32	溪岸侵食
	北千本木	中尾川上流		土石流
	黒門田	西川上流	有	〃
	秩父ヶ浦	秩父ヶ浦	有	高潮
	湯江	湯江川上流		山腹崩壊

注1)「災害発生の可能性が極めて高い」区域を掲載

注2)西川内以外で危険区域とされている区域は「東川内・下川内」「光川内」「上川内」の3カ所

注3)平成16年4月現在

資料)長崎県島原振興局「島原半島の災害危険区域」





防災対策等生活環境の整備

2・基本方向

河川・海岸・砂防等の整備に関係した事業については、円滑な実施を図るため、国・県等、関係機関との緊密な連携と協議を進め、国や県に対して事業の実施を要請します。また、海岸整備に当たっては、

住民がより身近に海辺に親しめるような護岸や親水空間等、安心して利用できる憩いの場が提供できるように努めます。

3・施策の体系、内容

河川・海岸・砂防等の整備

① 白水川、湯江川等の改修（重点事業）

河口から約700メートルが浸水地区となっている白水川や、危険区域が含まれる湯江川を中心に、必要な河川改修工事を進めます。白水川については、洪水・高潮を合わせた対策を実施します。湯江川については、下流の用地取得や鉄道橋の改修協議の進捗に合わせて、上流の利水関係者との協議を進めながら、工事を実施します。

② 半田海岸、江崎海岸、洗切海岸等海岸保全事業の推進（重点事業）

海岸保全事業については、漁港地区を除いて県によって実施されています。今後は、県に対して事業に関する予算確保の要望を続けながら、半田海岸、江崎海岸、洗切海岸等での海岸保全事業を進めます。

③ 砂防堰堤群の整備（重点事業）

火山噴火災害対策のうち、砂防堰堤の整備・修景や水辺環境の保全については、一部で整備されていますが、未整備の部分については、引き続き事業を実施します。

④ 親水型の海岸線の確保

海岸の整備に当たっては、可能な限り、自然（景観）や海をみせる工夫をして、人に親しまれる海岸線になるように配慮します。

⑤ 「眉山崩壊に備えた避難計画」の見直し

「眉山崩壊に備えた避難計画」は、本市の実態に即したものにするために、定期的に見直しを進めます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
半田海岸、江崎海岸、洗切海岸等海岸保全事業の推進	海岸保全進捗率	0.0%	H20	30.0%	H30



産業の振興

第1節

農林業の振興

1・現状と課題

本市は、県内総生産の農業部門の約1割を生産する県内有数の農業地帯です。「だいこん」や「にんじん」、「はくさい」、「すいか」等の野菜・果樹から、「鶏卵」や「豚」、「生乳」、「肉用牛」等の畜産物、近年では「きく」等の花卉に至るまで、季節を問わず様々な農産物を全国に供給しています。

平成17年の本市の農業労働力をみると、農家戸数は1,735戸、農業就業人口は2,999人であり、ともに昭和55年の約半数に減少しています。農業生産の中心となる専業農家の割合は42.6%と高いものの、65歳以上の割合が34.5%に達しています。今のところ担い手不足は顕在化していませんが、高齢化による離農が進めば、深刻な担い手不足に陥る可能性があります。

本市の経営耕地面積は1,473haで、そのほとんどが畑作に利用されています。雲仙・普賢岳の火山噴火災害により耕地面積は大きく減少しましたが、近年は横ばいで推移しています。本市では、意欲ある担い手を中心に自発的な農地の借入が進んでおり、全国的に問題となっているほど耕作放棄地問題は顕在化していませんが、予想される担い手の減少を考

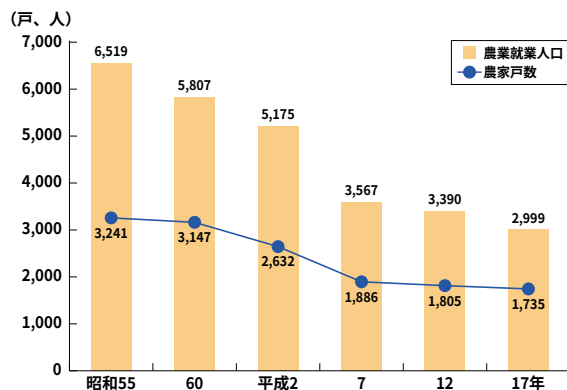
慮すれば、早い段階から対策を講じていく必要があります。

本市の農業は、生産性が高く、農家一戸当たり、耕地面積当たりの生産農業所得は、県内でもトップクラスの水準にあります。また、経営規模も大きく、売上高が1,000万円を超える農家は3割近くに達します。これは本市の農業が畑作や畜産に特化していることと、継続して行われてきた生産基盤整備の効果によるものと思われます。しかし、近年では基盤整備の際に生じる負担金の償還に関する問題から、権利者の同意取り付けが難しくなっています。

また、本市の農業の基幹部門である畜産は、経営規模が大きいと、一戸当たりの家畜排せつ物の排出量が多く、適切な処理に向けた対策が必要です。しかし、排せつ物の全量を市内の農地に還元することは困難なため、広域流通を含めて利活用を促進していかなければなりません。

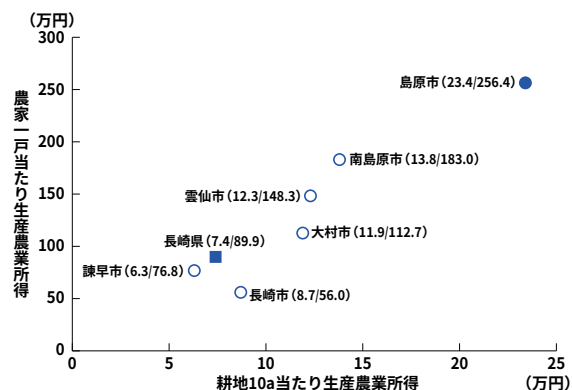
更には、本市に限らず、国内農業全体の問題として、農産物価格の低迷や生産資材の価格高騰による所得低下が、新規就農や規模拡大に負の影響を及ぼしていることが挙げられます。生産農業所得を上昇

【本市の農業就業人口と農家戸数の推移】



注) 平成7年までは総農家数、平成12年以降は販売農家数
資料) 農林水産省「農林業センサス」

【本市及び近隣都市の生産農業所得（平成18年）】



注) 図内数値は左：耕地10a 当たり生産農業所得、右：農家一戸当たり生産農業所得
資料) 九州農政局長崎農政事務所「第54次長崎農林水産統計年報」

させ、安心して農業経営を営める販売戦略が求められます。

森林は、防災機能をはじめ国土保全機能や水源涵養機能等の多面的機能を持つだけでなく、自然と触れ合うことのできる貴重な市民活動の場としても注

目される重要な地域資源です。平成17年の林家数は120戸で、年々減少しています。近年では、担い手不足のために私有林の荒廃が進んでおり、多面的機能の低下が危惧されます。

2・基本方向

本市において農業は基幹産業であるとともに、観光資源となる商材を生産する重要な産業です。今後とも農業生産の維持・振興を図るため、担い手の確保に努めるとともに、安心して農業が営めるよう、生産基盤の改善や優良家畜の導入等により、効率的で環境にやさしい生産が行える環境を整備します。ま

た、農産物価格低下の影響を最小限に食い止めるため、多様な販路を開拓・確保し、所得の安定化を図ります。更には、本市の農業の魅力を市外在住者にアピールするため体験型農業を積極的に推進します。

林業については、健全な森林の育成を図るため、長崎ヒノキの産地化や特用林産を振興します。

3・施策の体系、内容

農林業の振興

① 農地集積の促進と生産基盤の整備（重点事業）

遊休農地や耕作放棄地のうち要活用農地（担い手へ利用集積する等、地域農業の振興を図る上で重要な農地）については、認定農家への農地集積を進めます。また、耕作に不利な農地は、技術的、財政的に可能な範囲で事業区域を設定した上で、継続して生産基盤の整備を行い、優良農地化を図ります。また、土地改良だけでなく、ビニールハウスや硬質プラスチックハウス等の生産施設、農産物集出荷施設についても整備・更新を行っていきます。

② 畜産の産地化と環境にやさしい農業の推進（重点事業）

血統、体格、肉質、資質能力の優れた基礎家畜を導入・育成し、畜産の産地化を支援します。更に、環境にやさしい農業を推進し、市内外のエコファーマーをはじめ耕種部門と連携した良質な堆きゅう肥の利用システムを構築するとともに、環境保全型農業の推進による堆肥需要の拡大を図ります。





産業の振興

③ 体験型農業の推進（重点事業）

グリーンツーリズムを通して都市住民との交流を促進するため、体験メニューを充実させ、旅行会社への積極的な営業活動を行っている「がまだすネット」への支援を強化します。また、良好な農村環境や自然と調和した景観を保全するために、自然石の空積み等による農地の畦畔や排水路の整備に努めます。

④ 多様な担い手の確保・育成

UI ターン就農を含めた新規就農者の確保、女性経営者の参画を進めるとともに、法人化支援や農作業ヘルパー制度の拡大等、多様な側面から担い手の確保に努めます。特に次世代を担う若者に対しては、農業の魅力を積極的にアピールしていきます。また、就業者の確保に加え、認定農業者等が持つ高い生産技術の伝承を進め、農業経営者の育成を図ります。

⑤ 多様な販路の開拓・確保

農業経営の安定化のため、既存の販路にとらわれず、契約栽培やITを活用した通信販売、規格外品の市内加工等、多様な販路の開拓・確保を推進します。これらに加え、教育現場と連携して食育に取り組み、学校給食をはじめとした市内の需要開拓に努めます。

⑥ 長崎ヒノキの産地化と特用林産の振興

本市に生育する良質なヒノキについては、長崎ヒノキとしての産地化、銘柄化を進めます。また、菌床シイタケの生産拡大をはじめ、特用林産を振興します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
農地集積の促進と生産基盤の整備	農地集積率	40%	H20	48%	H30
	大根の生産量	32,700トン	H20	34,560トン	H30
	人参の生産量	15,920トン	H20	16,400トン	H30
	白菜の生産量	11,300トン	H20	11,620トン	H30
	生産性(耕地10a 当たり生産農業所得)	23.4万円	H18	24.0万円	H30
畜産の産地化と環境にやさしい農業の推進	主要品目(肉用牛・乳用牛・豚・採卵鶏)の産出額	70.8億円	H18	71.2億円	H30
体験型農業の推進	参加者数	1,620人	H20	2,500人	H30





産業の振興

第2節

水産業の振興

1・現状と課題

本市の水産業は、小さな漁船で操業する経営体が多く、漁場は有明海沿岸を中心としています。この点で本市の水産業は、有明海の恵みに支えられた産業であるといえます。本市では、海面漁業に加え、養殖業が盛んに展開されており、カレイやエビ、タコ、イカをはじめ、ノリ、ワカメ、コンブ、ヒジキ等の海藻類といった多様な魚介類が水揚げされます。また、近年ではフグの陸上養殖も始まりました。

本市の漁業者の多くは、島原漁業協同組合と有明漁業協同組合の正組合員として水産業を営んでいます。平成15年の本市の海面漁業就業者数は536人で、昭和63年の約半数に減少しています。平成15年の65歳以上の割合は3割強に達し、昭和63年以降増加の一途を辿っています。現在本市には、次代を担う20代の若い漁業者はほとんどおらず、深刻な後継者不足に直面しています。

このような状況に至った一つの要因としては、漁獲高の減少による所得低下が挙げられます。平成20

年の本市の漁獲高は1,600トンで、近年は多少の復調傾向がみられるものの、平成9年(2,822t)と比べると57%の水準にとどまります。漁獲高の減少は、乱獲と漁場環境の悪化によるものと思われます。本市では、県や有明海に面した近隣自治体と連携しながら、種苗放流のほか、自然石投入による藻場造成や間伐材を利用した魚礁の設置、海底耕耘等を行い、漁場環境の改善に務めていますが、依然として過去の豊かな有明海に回復したとはいえない状況にあります。

市内で水揚げされる魚は高級魚が多く、福岡や関西方面へ出荷されていますが、魚介類は、そのほとんどが市内にある四つの魚市場で取引されています。売買参加者は島原半島一帯に及んでおり、島原半島における重要な市場となっていますが、道路等の周辺環境を考慮すると、必ずしも市場としての立地条件に優れているとはいえません。

2・基本方向

漁獲量の減少による所得低下を防ぐため、引き続き漁場の回復を図るとともに、継続して養殖業を支援します。加えて、荷捌き所や保管輸送施設等の漁業関連施設の整備を支援して労働環境の改善を図り、漁業者の確保に努めます。また、漁村での生活体験

や漁業体験等地域との連携を深めながら、心と体をリフレッシュさせる余暇活動（ブルーツーリズム）の研究と推進を図ります。更に、漁協の組織強化のための広域合併の推進を引き続き協議・検討します。

3・施策の体系、内容

水産業の振興

① 水産資源の回復（重点事業）

水産資源の減少に歯止めを掛けるため、関係自治体及び漁業協同組合等との連携による種苗放流や魚礁設置等の取り組みを強化するとともに、下水処理施設を整備し、生活排水等による有明海の水質悪化の改善を進めます。また、乱獲を防止するため、魚種毎あるいは地域毎に漁業管理を検討し、漁業者や関係機関が一体となって資源の維持・再生に努めます。

② 養殖技術の開発・事業化（重点事業）

漁業者と連携しながら継続して、新たな養殖技術の開発や技術を活用した事業化を促進します。

③ 漁業者の確保・育成

漁業者が安心して水産業を営める環境を整備することで、若い漁業者の確保・育成を図ります。

④ 養殖施設の改良・更新

有明海は栄養塩が多く、また潮流が早いことから、藻類養殖に適した漁場ですが、一方で潮流が早いことによる養殖施設の劣化も早いいため、定期的な養殖施設の改良・更新を進めます。

⑤ 漁業環境の改善

漁業者の協業化を推進し、労働を軽減させるため、荷捌き所や直売所、保管輸送施設等の漁業関連施設や漁港の整備・更新を推進します。また、市場の統合・開設については、市場要件や管理費等の問題をクリアできるよう引き続き検討します。

⑥ 漁業協同組合の組織基盤強化

漁協の組織基盤強化のために行われる広域合併については、継続して協議を進めます。





産業の振興

⑦ ブルーツーリズムの推進

豊かな有明海の恵みを生かしたブルーツーリズムは、漁業者にとって漁業以外の新たな収入源となるだけでなく、非漁業者との貴重なふれあいの場ともなることから、水産業に活力を与える取り組みとして期待されます。本市でもその推進に向けて、研究と本市に合った展開方法を検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
養殖技術の開発・事業化	取り組み件数（10年間）	3件	（注）	1件	H30
漁業者の確保・育成	漁業経営体数	305経営体	H19	200経営体	H30

（注）過去10年間の取り組み件数

第3節

商工業の振興

1・現状と課題

本市の商業は、モータリゼーションの進展による生活圏の拡大及び郊外大型店の立地により、厳しい状況に置かれています。その上、商圈人口の減少、火山噴火災害による観光業の低迷が、現在の状況に拍車をかけています。

卸売業は、農水産業が盛んなことや、市内に食品製造業が多く立地していることもあり、農畜産物・水産物卸や食料・飲料卸の割合が大きくなっています。本市の卸売業は、島原半島内で重要な卸売機能を担っていますが、近年は地元小売業の縮小を受けて、事業所数、年間商品販売額ともに減少傾向にあります。本市の卸売業は、単価の安い食料品を扱う割合が大きいため、安定はしていますが、成長性に乏しく、経営効率は県平均と比べて低くなっています。

本市の小売業は、食料品や衣服等の日用品を扱う店が多く、島原半島の小売業の中心地として発展してきました。しかし、大型店の出店や買物先動向の変化、観光業の低迷により、本市の地元資本の小売業はかつてない危機に直面しています。更には、予

想される人口減少によるマーケットの縮小が、危機的状況に拍車を掛けるものと思われます。本市の小売業は、小規模な個人経営が多いため、経営基盤が脆弱です。従業者規模別商店数は、2人以下の零細商店が半数近くを占め、4人以下では7割に達します。この10年間に多くの商店が廃業を余儀なくされましたが、零細商店ほど廃業しやすく、この傾向は特に中心商店街で顕著に表れています。平成6年以降、島原半島における大型店の出店は、スーパーや電器店等専門店に限られてきましたが、今後、大型総合ショッピングセンターが出店すれば、中心商店街では商店経営の厳しさが増し、空洞化の加速が予想されます。

本市の工業は、食料品製造業や衣服・その他繊維製品製造業等の生活関連型の製品を取り扱っており、ほとんどが零細・中小の事業所で構成されています。日用品を生産する生活関連型業種の市場は安定しているものの、急速な需要拡大が見込めないため成長性に乏しく、新たな設備投資が起りにくいため、本市の工業は生産性が低くなっています。

2・基本方向

商業については、その活性化を図るため「中心市街地活性化基本計画」の見直し、商店街の共同事業について関係団体と協議・検討を行います。工業に

ついては、生産性を向上させ、事業を高度化させるため、地場企業に対して商品開発支援や金融支援を行います。





産業の振興

3・施策の体系、内容

商工業の振興

① 中心市街地活性化基本計画の見直し（重点事業）

市街地を形成する中心商店街の活性化を図るため、平成14年に策定した「中心市街地活性化基本計画」の見直しを進め、意欲や創意を持った個々の商店経営や、住民とのふれあいを重視した活動を支援するとともに、中心商店街付近への住宅、学校・病院といった公共公益施設などの機能の集積を図ります。

② 拠点機能を持った卸売業の育成

本市は、島原半島の卸売業の拠点として重要な役割を果たしていますが、今後更なる拠点機能を果たすため、施設改善による経営効率の改善を進めます。

③ 地場企業の育成

地場企業の新規事業創出に向けて、市場・製品・生産技術等の情報発信の強化に努めます。また、地域資源を生かした商品開発を行う地場企業を育成します。更に生産性向上のため、生産設備の更新に対する金融支援を検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
中心市街地活性化基本計画の見直し	島原市内商店街会員数	189店	H20	189店	H30

第4節

観光業の振興

1・現状と課題

観光業は、本市の主要産業の一つです。観光客数（島原市商工観光課「島原市観光客動態調査」における入込客数を観光客数とみなす）は、火山噴火災害以降、復調傾向にありましたが、平成15年以降、再び減少に転じています。本市は、歴史的に培われた風土や情緒に加え、温泉や火山、湧水等の多様な観光資源を持っており、観光地としてのポテンシャルは高いものの、近隣観光地と比べると、観光地としての印象が薄く、観光資源に見合うだけの十分な集客は得られていません。

平成20年の本市の宿泊客数は21万人と、火山噴火災害前の49%にとどまっている一方で、日帰り客が増加しています。本市にある宿泊施設数は26軒、収容人員数は一日2,100名程度ありますが、稼働率は29%程度となっています。

宿泊客数の月別推移をみると、ツアー客の減少や他の観光地の台頭もあり、かつて来訪の多かった卒業旅行シーズン、ゴールデンウィーク、夏休み、秋の行楽シーズンに該当する月で、宿泊客数の減少が顕著です。

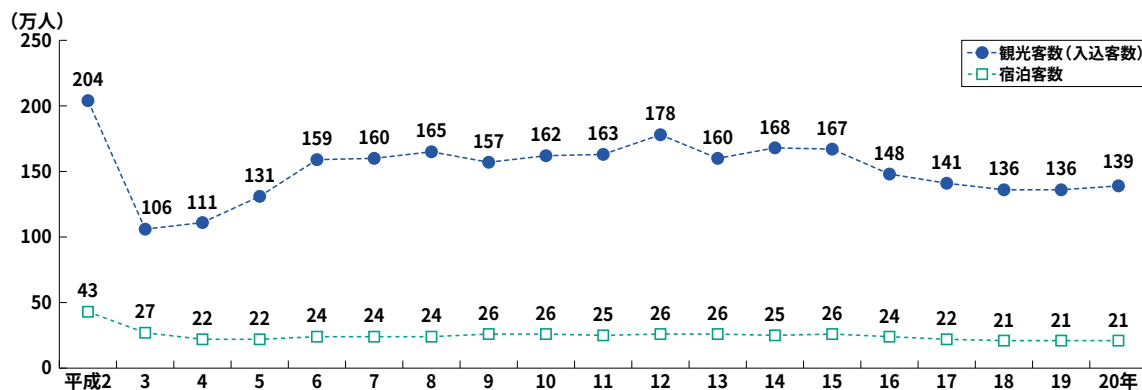
国内旅行客が減る一方で、外国人旅行客は急増し

ており、平成20年には9,567人が本市を訪れました。これら外国人旅行客は、ほとんどが宿泊の旅行形態です。今後は、国内旅行客だけでなく、急増する外国人旅行客向けのサービスの充実が求められます。

本市の主要観光施設では、「雲仙岳災害記念館」や「平成新山ネイチャーセンター」等の火山関連施設に多くの観光客が来訪しています。「有明の森フラワー公園（物産館）」では、自家用車やバスで訪れる観光客が急増しており、「舞岳山荘」は、長期休暇シーズンに合宿等で多くの学生に利用されています。また、長年本市の観光を支えてきた「島原城」の入館者数は、平成6年から平成19年までは減少傾向でしたが、平成20年は少し増加しています。

本市では、観光施設の整備を順次進めているものの、全体的な観光客数は年々減少しており、施設整備が効果的な集客に繋がっていない状況にあります。文化や歴史と観光資源の融合や見せ方の工夫、日常的なサービスを含めたおもてなしの心の醸成等ソフト面での対策が必要です。また、湧水等を重要な観光資源として、市民に十分に理解してもらうことも重要です。

【観光客数、宿泊客数の推移】



注1) 平成17年までは旧島原市分のみ

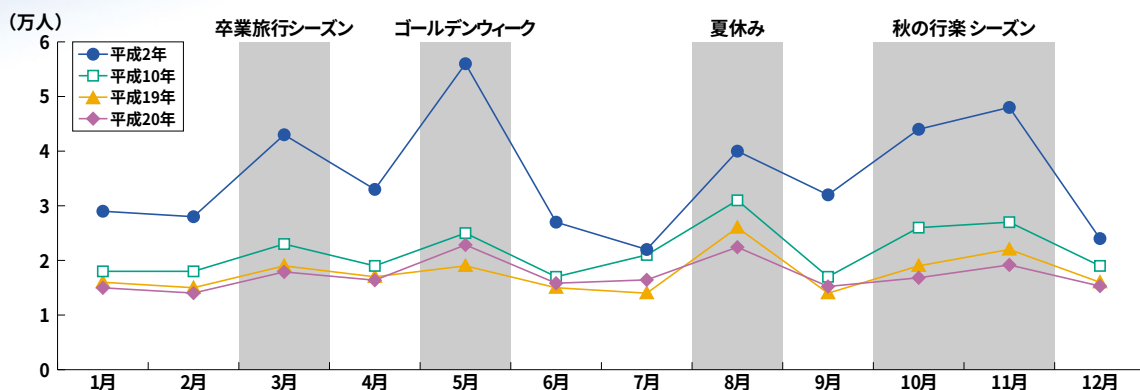
注2) 「島原市観光客動態調査」における入込客数を観光客数とみなす

資料) 島原市商工観光課「島原市観光客動態調査」



産業の振興

【月別宿泊客数の推移】



注) 平年2年、10年は旧島原市分のみ
資料) 島原市商工観光課「島原市観光客動態調査」

2・基本方向

観光地島原の復興に向け、リピーターや滞在型観光客の獲得に力を入れます。まず、市民一人ひとりの観光客に対する「もてなしの心」を醸成します。また、観光客に本市の魅力を十分に感じてもらえる

ように、引き続き観光施設の整備や目玉となる観光資源の開発に力を入れ、観光客の視点に立った魅力的な観光プランを創出します。

3・施策の体系、内容

観光業の振興

① 島原半島ジオパークの推進（重点事業）

世界ジオパークネットワーク加盟国内第1号に認定された島原半島ジオパークは、観光振興のみならず、教育への活用や文化、雇用の面など多方面にわたる効果が期待されます。地質遺産や自然環境を見て・触れて・学習することができるようになることから、ジオパークを核とした交流人口の拡大に向けたアクションプラン（行動計画）を策定します。

また、農業、漁業、商業、ボランティア等を含めて幅広いメンバーで組織をつくり、市民との協働によりジオパークの推進を図ります。

② 火山観光の推進（重点事業）

島原半島ジオパークの世界ジオパークネットワークへの加盟が決定したことにより、本市の知名度の向上が期待されます。雲仙普賢岳を核として、火山を観光資源として捉える火山観光を推進します。

③ 魅力的な観光施設の整備（重点事業）

武家屋敷や足湯を含めた温浴施設、旧島原藩薬園跡、湧水等の集客を期待できる観光資源については、観光客の視点に立った観光施設としての整備に加え、魅力的な「見せ方」を導入します。

④ 体験型観光事業の推進と観光資源の連携による観光商品の提供（重点事業）

観光客の回遊性を高め、滞在時間を延長させるために、市内にある観光資源を「島原半島ジオパーク」を核とする「火山」や「湧水」、「温泉」、「キリシタン文化」等のジャンルに合わせて連携させ、観るだけでなく、触る、学習するといった体験型の要素も積極的に取り入れます。また、複合的に観光資源を連結させることで、観光客の視点に立った魅力ある観光商品を提供していきます。また、観光客に周遊してもらうためのサービスとして、パンフレットの活用、レンタサイクルやスタンプラリーの導入、ミニバスの運行等を検討します。更に周辺景観に配慮しながら、案内標識・観光マップ、駐車場等の周遊をサポートする施設の整備を進めます。

⑤ 観光資源の開発（重点事業）

観光客の呼び水となる火山や温泉等の地域資源を生かし、島原半島ジオパークや温泉を生かしたまちづくりを進めるとともに、集客効果の大きい「花」に注目し、開花期のローテーションを意識した花の植栽をすることで花の名所づくりを推進します。また、民間企業とのタイアップによるスポーツコンベンションや学会を誘致し、滞在型観光客の増加を図ります。

市内のお祭り・イベントについては、内容の特色付けができておらず、十分な集客に結びついていないと指摘されており、統合や相乗効果の効くイベントの併催等を検討します。

島原市の観光資源でもあるスポーツコンベンション誘致とスポーツ大会開催を進めるには、大会運営を行う競技団体に加え、宿泊を受け入れる島原温泉観光協会等との連携が不可欠となるため、今後、協力体制を一層充実させていきます。また、スポーツ合宿誘致のため、宿泊施設の受け入れ体制の更なる充実を図ります。





産業の振興

⑥ 観光圏と観光ルートの設定（重点事業）

九州新幹線の全線開業を契機として、熊本市を経由する観光客の増加が期待されます。また、新たに国から認定された「雲仙天草観光圏」により、島原半島および熊本県天草市、上天草市、苓北町、宇城市と連携して、滞在交流型観光を進めることが求められています。「ジオパーク」「火山」「温泉」「歴史（キリシタン）」等の地域資源を生かした観光ルートの設定を、関係自治体と協力しながら推進します。

⑦ 観光客にとって快適な環境の整備

観光客に島原の魅力を伝えるため、そして市民一人ひとりに地元の魅力や湧水等の観光資源の大切さを知ってもらうため、市民参加型の観光ワークショップを開催する等、市民への啓発活動を推進します。また、観光客に対するサービス向上に加え、市民のマナーアップ運動を推進するとともに、観光ボランティアを育成します。更には、観光客が快適に市内を周遊できるよう、市内の環境美化に努めます。

⑧ 観光地島原のPR強化

観光PRは広く行われているものの、いまだに火山噴火災害のイメージも強く、本市の魅力が十分にアピールできていない状況にあります。今後は、島原半島ジオパークを核として、地質遺産や自然環境を生かす等、観光地としての本市イメージの醸成を図るとともに、旅行会社への観光マーケティングを強化します。また、来訪者に対する観光情報のリアルタイム配信やIT等のツールを使った集客等、旅行形態に合わせたPR活動を行います。

⑨ 観光施設の管理・運営方法の検討

島原城の管理については、既に指定管理者により行われていますが、市内の他の観光施設についても、指定管理者制度の導入を含め、管理・運営方法を検討します。また、個人所有の重要な文化財・歴史資料についても、保全・利活用について協議します。

⑩ 外国人向けサービスの向上

今後も外国人旅行者の増加が見込まれることから、市内の観光標識を外国語対応にする等、外国人向けサービスの向上に努めます。

施 策 名	指 標 名	現在の数値		将来の数値	
魅力的な観光施設の整備	年間観光入り込み客数	1,392,753人	H20	1,500,000人	H30
	年間宿泊客数	210,736人	H20	250,000人	H30
	島原観光ボランティアガイド数	24人	H20	50人	H30
	スポーツコンベンション開催数	5回	H20	10回	H30





産業の振興

第5節

企業誘致及び新規起業・就業の支援

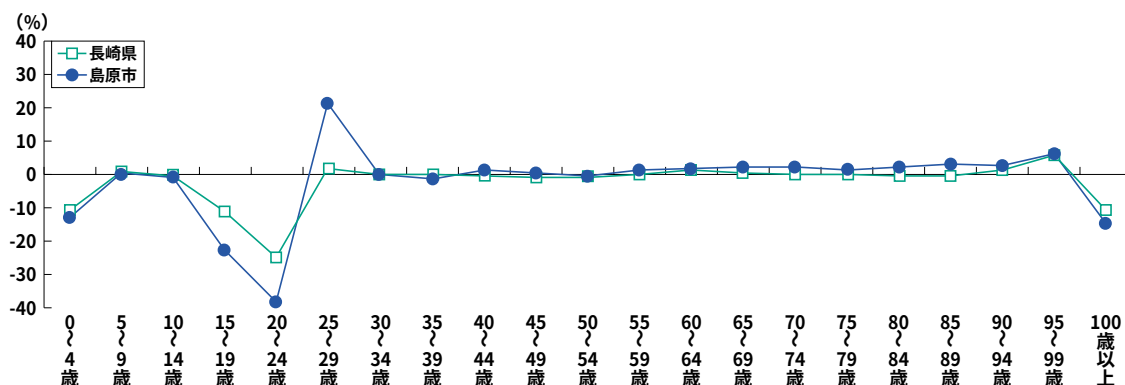
1・現状と課題

本市は、「15歳～24歳」までの若者の市外流出が大きいものの、「25歳～29歳」世代が、Uターンで多く市内に戻ってくる傾向があります。また、55歳以上になると、リタイヤした市外在住者のUターンがみられ、年齢層が上がるほどこの傾向が強くなります。大学や専門学校が立地していない本市では、「15歳～24歳」の世代の市外流出は避けられないと

思われますが、「25歳以上」の世代をみる限り、本市出身者は地元回帰が強いことが分かります。

一方、雇用の場は、事業所数の減少により縮小しています。新設事業所数も年々減少する傾向にあるため、今後ますます雇用の場が少なくなってくるものと思われます。

【本市と長崎県の社会移動率の推移（平成12年→平成17年）】



注) 数値が正の場合は市内流入、負の場合は市外流出を示す。
資料) 総務省「国勢調査報告」

2・基本方向

Uターン者が、市外で培った能力を十分に発揮できるように、雇用確保のための企業誘致やコミュ

ニティ・ビジネス等地域の社会環境に合った起業支援を推進します。

3・施策の体系、内容

企業誘致及び 新規起業・就 業の支援

① 産業立地支援と人材育成支援（重点事業）

本市の農水産品を原料として利用できる食品製造業や、雇用の大きい製造業、現在の産業集積との相乗効果が期待できる製造業等を十分に選択しながら、企業（工場）誘致に努めます。また、税制優遇策等を含め不利な地理的条件をカバーする進出企業に対する優遇制度の創設の検討、コミュニティ・ビジネス等地域の社会環境に合った起業支援等を推進します。

また、ハローワークと連携した就業斡旋や住まい等の情報発信を強化して、UI ターン希望者の受け入れ体制の整備等を通して、本市で勤務を希望する人材の育成を支援します。





連携・交流の促進

第1節

地域ブランドの確立

1・現状と課題

本市は県内有数の農業地帯であり、「だいこん」や「にんじん」、「はくさい」は全国でも有数の収穫量を誇っています。また、有明海からは特色ある多様な魚介類が水揚げされています。これら本市の農水産品は品質が高いものの、特定のブランドを持っていない、もしくはブランドイメージの浸透にまで至っていない等の理由により、価格面で十分な評価

が得られているとはいえない状況にあります。

本市は、地産・地消に積極的に取り組んでおり、学校給食における地元食材の利用率は、野菜で40%を超えています。しかし、地産・地消を一般消費や観光業まで広げてみると、必ずしも地場の良質な食材が多く利用されているとはいえません。

2・基本方向

農水産品の市内流通・販売に力を入れ、より一層の地産・地消の拡大に努めます。また、地元食材を利用した特産品の開発を積極的に支援します。また、

全国に本市の魅力をアピールするため、アンテナショップの設置や市外在住の本市出身者のネットワーク形成を図ります。

3・施策の体系、内容

地域ブランドの確立

① 農水産品のブランド化（重点事業）

ブランド化品目の選定やプロモーション、数量確保のための一元集荷体制の構築、関係機関との連携による推進体制の確立等、島原ブランドの確立に向けた取り組みを支援します。

② 特産品の開発（重点事業）

観光客の呼び水として、具雑煮やかんざらし等の地域に継承されている郷土料理や名物料理に注目し、その提供システムの構築を推進するとともに、農水産業と商工観光業が一体となった特産品の開発を積極的に支援します。

特に、島原健康半島構想推進事業では、薬草を使用した料理等をホテルや旅館、料理店等でメニューとして提供できるような取り組みを進めており、薬草の活用による観光振興や産業振興を図ります。

③ 地産・地消の推進

地域の消費者や学校給食、ホテル・旅館等の事業者等に対し、市内農水産品の積極的なPR活動を実施することで、地産・地消をより一層拡大します。また、生産者からの一方向的なPR・情報発信にとどまらず、生産者と消費者や事業者との相互交流をより積極的に実施して、ニーズに合った生産体制づくりを促します。

④ 交流ネットワークの形成

本市の物産、観光情報を提供し、交流ネットワークの形成を図るため、主要都市へのアンテナショップの設置を検討します。また、市外在住の本市出身者とのネットワーク形成を図り、市内在住者との交流を促進します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
農水産品のブランド化	ブランド化取り組み件数	2件	(注)	3件	H30
特産品の開発（年間）	特産品の創出件数（年間）	0件	H20	3件	H30

(注) 過去10年間の取り組み件数





連携・交流の促進

第2節

交流活動の推進

1・現状と課題

本市は、大分県豊後高田市と兄弟都市、京都府福知山市と姉妹都市として提携しています。また、豊後高田市の小・中学校とは、兄弟校及び交流校として交流を深めており、平成11年度からは小学校児童会代表が相互に訪問しています。このように、国内都市間での友好活動は図られています。しかし、外国とは国際交流事業を行っているものの友好都市締結に至っている都市はなく、今後検討が求められます。

スポーツの分野では、既に多様な活動が盛んに行

われ、各種スポーツ大会や合宿等を通じ、県内や九州はもとより関東・関西などのチームとの交流も深めており、平成20年度では31件で約1万9千人の宿泊者数となっています。今後、更にスポーツ・コンベンションの充実を図るためには、施設等の充実に努める必要があります。

また、市民文化講座や各種生涯学習講座では、市外から講師を招聘したり、公民館の講座卒業生が自主サークルの講師を務める等、市内外における生涯学習の交流が図られています。

【平成20年度スポーツ大会・イベント開催件数及び関連した宿泊者数】

	大会・イベント数	宿泊者数
4月	7	3,181
5月	3	3,206
6月	0	0
7月	5	2,705
8月	2	1,669
9月	3	1,776
10月	1	152
11月	2	671
12月	2	2,459
1月	3	2,396
2月	2	195
3月	1	267
合計	31	18,677

資料) 島原市教育委員会

2・基本方向

兄弟都市・姉妹都市交流をはじめ、先進地や海外との交流を進めます。その中で、地元「島原」の風土や文化を再認識し、更に高めていく活動を行いま

す。特に学校教育、スポーツ、生涯学習活動を通じて地域力の向上に努めます。

3・施策の体系、内容

交流活動の推進

① スポーツ交流の推進（重点事業）

スポーツ交流推進のため地域一体となって、各種スポーツの県大会や、九州・全国規模の大会を誘致します。また、大会開催を通じてスポーツ交流を積極的に進め、地域の競技力アップに努めます。

② 兄弟都市・姉妹都市交流の推進

国内においては、兄弟都市・姉妹都市として友好を図っている豊後高田市・福知山市との交流をなお一層深めます。また、国際交流を推進するため、外国との友好都市締結等も検討します。

③ 学校教育交流活動の推進

小学校と中学校間の連携を一層図るとともに、市内の小・中学校と高等学校との連携による教育交流事業を推進します。また、豊後高田市の兄弟校及び交流校との連携を深め、学校教育交流活動を推進します。

④ 生涯学習交流の推進

講座のテーマに対して適切な講師を市内外から招聘することで、魅力ある生涯学習講座を開催し、参加者の拡大と参加者同士の交流を図ります。また、生涯学習サークル同士の連携による生涯学習の交流を推進します。

⑤ 歴史や文化などを生かした事業の企画・展開

本市のもつ歴史的、文化的な事象などの周年的節目ごとに多様な事業を企画・展開して、地域の風土や文化を継承し、誇りと郷土愛を育み、あわせて交流人口の増加などによる活性化に取り組みます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
スポーツ交流の推進	全国・九州規模大会開催	8回	H20	6回	H30





連携・交流の促進

第3節

交流基盤の整備

1・現状と課題

本市には、現在整備中の地域高規格道路「島原道路」があります。しかし、半島という地理的な特性もあり、本市は、九州の高速交通ネットワークの谷間にあります。

鉄道については、島原半島の東部を海岸沿いに運行する島原鉄道があり、市民の日常生活の足として

機能していましたが、平成20年4月1日より、島原外港駅から南島原市の加津佐駅まで（南線）が廃止されました。

他県への主要交通手段となっている高速船、フェリーについては、高速船が一日往復5便、フェリーが一日往復17便就航しています。

2・基本方向

国に対して、「島原道路」の整備の推進を働きかけるとともに、高速船、フェリーについても、市民のニーズに対応し、ダイヤ改正等関係機関に対して

整備促進の働きかけを検討します。同時に、新しい広域交通ネットワークについても検討します。

3・施策の体系、内容

交流基盤の整備

① 新しい広域交通ネットワークの検討

バスや鉄道、フェリー等従来の交通ネットワーク以外の新規の広域公共交通ネットワークの整備について、関係機関と検討します。



教育・文化環境の充実

第1節

就学前教育の充実

1・現状と課題

小学校入学前の幼児期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものです。就学前教育での問題点としては、従前と比べて、小学校入学時の児童の基本的生活態度におけるレベルの低下が挙げられます。近年、規範意識が低下する親や子育てに対して自信が持てない親が増えつつあること等が心配されており、家庭でのしつけの支援を検討する必要があります。

本市には、幼稚園（7）・保育所（22）・へき地保育所（1）・児童館（1）があり、就学前教育に

携わっています。

教育委員会では、担当指導主事や小学校の関係教師が小学校就学前の幼稚園児・保育園児を対象として、教育相談を実施し、適切な就学指導を行っています。

国では少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化に対応するため、平成18年10月から幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ「認定こども園」制度を発足させました。本市においても新たな制度を活用した就学前教育の環境整備の検討が求められます。

2・基本方向

幼稚園や保育所は、就学前において、基本的生活態度を集団の中で学ぶ重要な教育の場です。本市では、家庭でのしつけを支援しながら、幼稚園・保育

所・小学校の連携を中心とする就学前教育体制の充実を推進します。

3・施策の体系、内容

就学前教育の充実

① 子育てガイドラインの作成

国や県がこれまで作成してきた子育てに関する手引き等を参考にしながら、家庭におけるしつけの手助けとなる子育てガイドラインの策定を推進します。また、子育て世帯に対するガイドライン配布を徹底し、就学前教育の重要性を周知する等、活用方法を検討します。

② 地域での子育て情報共有の推進

子どもフェスティバルや地域行事に、子育て家庭の参加を促します。子育てに関して自分だけで悩むのではなく、多数で意見交換することで、子育ての情報を共有し、子育てに対する不安を軽減できる仕組みの構築を進めます。

③ 幼保小の連携強化

新たに保育所から小学校へ送付される「保育要録」を通して情報交換を行う等、幼稚園教諭・保育士と小学校教諭間の情報交換システムの確立を各地域で推進し、幼児期における教育をより充実させていきます。また、幼稚園・保育所・小学校の連携を密に取ることで、幼児教育の指導者の資質向上を図ります。

④ 新たな就学前教育体制の検討

保護者の就学前教育に対するニーズに応じながら、就園への側面的支援や就学前教育体制の充実を図ります。具体的には、教育を受ける子どもの視点に立ちながら、地域ニーズに応じて幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ「認定こども園」制度の推進に努めます。





教育・文化環境の充実

第2節

義務教育の充実

1・現状と課題

本市には、小学校が9校、小学校分校が1校、中学校が5校あります。この10年で本市の小学校児童数は18.5%、中学校生徒数も21.6%減少しています。また、学級数も小学校では4.2%、中学校では8.3%減少しています。学級数の減少に伴い、普通教室に空きが生じている学校があります。現在はこの余裕教室を特別教室へ転用し、児童・生徒の教育効果を高めるために有効活用しています。

小・中学校施設については、校舎の改修計画と中学校のプール建設を検討する必要があります。特に校舎は老朽化が進んでおり、耐震補強工事の必要性が出てきています。また、小・中学校施設は義務教育の場であるとともに、広く市民活動の場としても開放されています。平成20年度は、体育館で2,442件、屋外運動場で155件の使用がありました。

本市では、確かな学力向上に向けて、各学校の特性と児童・生徒の個性を生かす教育の充実のため、各教科及び学習指導法等についての研究指定による教育研究活動を実施し、研究校での成果を市全体へ波及させるよう取り組んでいます。

教職員の資質向上については、教職員を対象とした各種研修制度も実施しています。中でも、教職員

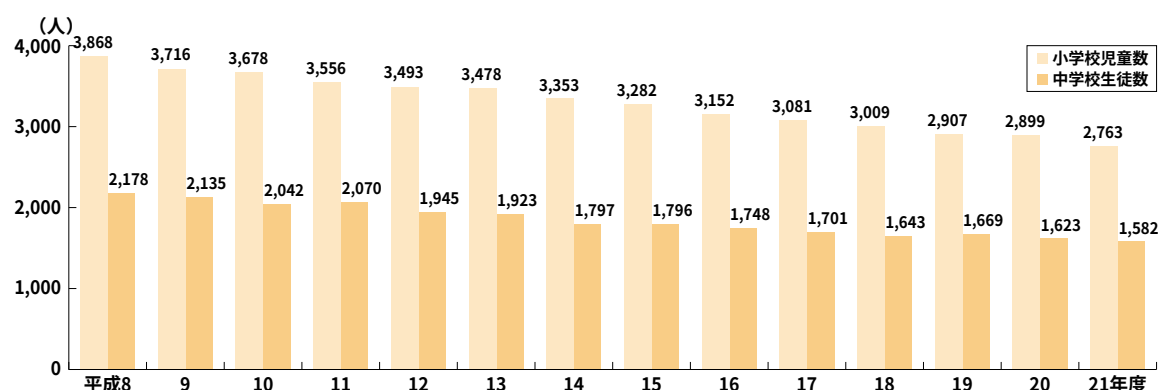
のための小・中学校パソコン体感講座では、情報化社会に対応した教育の充実のため、教職員をコンピュータ教育に堪能な指導者に育成することを目指しています。

また、児童・生徒の学力向上を目標としながらも、教職員による生徒指導や学級運営等も充実させていく必要があります。

国際交流は確実に進展しており、国際化に対応した市民を育てるためには、義務教育の段階からの施策が必要となってきています。本市では、国際化に対応した人材の育成を目的とし、外国語の授業を補助する外国人英語指導助手（ALT）4人を小・中学校全14校に配置しています。

障害のある子ども達への教育については、法改正に伴い特殊教育から、障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた指導・支援を行う特別支援教育へ転換しています。本市では、幼児を対象とした就学相談を継続して実施する等、就学前からの支援を図っています。しかし、就学後にきめ細やかな支援・指導を行うには、通常学級とは別の場で指導する通級指導教室や、対応する人員が不足しています。

【児童・生徒数の推移】



注）各年度5月1日現在
資料）長崎県教育委員会「学校一覧・教育統計」

2・基本方向

次代を担う人材を育成するためには、義務教育期から長期的な施策で対応する必要があります。児童・生徒が、安心して学べる教育環境の中で、個性に応じたきめ細やかな指導を推進し、学力の向上と

豊かな人間性の育成に努めます。更に、情報化社会や国際交流の進展に対応できるよう、義務教育体制の充実・強化を図ります。

3・施策の体系、内容

義務教育の充実

① 計画に沿った施設整備の実施（重点事業）

小・中学校施設の耐震補強工事については、既に、平成18年度から24年度までの工事計画を立てており、計画に基づき整備を進めます。また、新・改築等の整備が必要な場合は、第四小学校を例とする学校と地域社会の連携・融合という新たな学校施設のあり方も視野に入れて検討します。

中学校のプールについては、他の小学校のプールや市民プールの活用も踏まえた上で、建設の必要性を引き続き検討していきます。

② 教育力向上支援（重点事業）

教職員の研修については、より多くの教職員が参加できる研修体制を検討します。また、小・中学校間の教職員が、教科指導だけでなく生徒指導や学級運営等への取り組みについて情報交換できる場の設置と、参加しやすい環境づくりに努めます。こうした指導体制の強化の取り組みを推進することで、児童・生徒の基礎学力の向上を目指します。

③ 情報教育の推進（重点事業）

高度情報化社会に対応する人材を育成するため、コンピュータを利用する教育機会を増やすとともに専門性の高い知識を持ったコンピュータ教育の指導者を育成します。また、情報モラルの教育・指導についても充実を図ります。





教育・文化環境の充実

④ 国際化に対応した人材育成（重点事業）

国際交流を推進していくため、また、国際的感覚を培うため、ALTの協力を得ながら、実践的な国際化教育に努めます。

更に、来訪者をもてなす気持ちを醸成・表現していくために、本市への愛着を持ち、郷土の歴史・文化等を十分に学ぶ教育の充実を図るとともに、国内外からの来訪者に本市の良さを伝え、コミュニケーションを取っていくための取り組みを実施していきます。

⑤ 特別支援教育の充実（重点事業）

障害及び発達障害のある子ども達に対して、一人一人のニーズに応じた支援を行い、長期に関わり合える体制づくりをするため、「特別支援教育支援員」事業による人員配置を行います。また児童・生徒の就学状況に応じながら、各学校へ通級指導教室の設置を推進します。

⑥ 余裕教室の活用促進

余裕教室は、既に国際理解ルームや算数教室等の特別教室として活用されています。今後も歴史展示室やランチルーム等、各学校に応じた活用方法の検討を進めます。

また、児童・生徒の一人ひとりに目を向けた指導を更に充実させていくために、少人数指導教室への活用を推進します。

⑦ 研究指定による教育研究活動の充実

研究指定校による教育研究活動は、既に国語科、算数科、学習指導法等での教育現場での新たな取り組みを実践しており、今後はその成果を市全体へ波及させていきます。また、市内で常時7校を研究指定校としながら、小・中学校の連携を軸とした研究活動も推進します。

⑧ 人間性を高める教育指導の充実

家庭、学校だけでなく、地域と関わる取り組みとして職場体験や自然体験、生活体験、ボランティア活動、食育等を行うことにより、「生命・きずな・感謝の心」を持った児童・生徒を育成します。また、児童・生徒の個性を尊重した進路指導やメンタルヘルスに留意した指導を行います。

⑨ 小・中連携教育の推進

中学校の教師が小学校に出向いた上での専門教科の授業や、教職員の交流による情報交換を推進します。また、児童・生徒が学校行事に相互に参加しながら小学校から中学校へ進学する際の児童の不安感を軽減し、スムーズな進学ができる状況をつくるため、小・中連携による教育に努めます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
計画に沿った施設整備の実施	耐震補強工事実施済み率 (実施校数／必要校数)	63.5%	H20	100.0%	H30
国際化に対応した人材育成	ALT の人数	4人	H21	5人	H30





教育・文化環境の充実

第3節

高等教育の充実

1・現状と課題

本市の中学校卒業生進路に占める進学者の割合は、平成16年度に99%を上回り、平成17年度以降も高い水準で推移しています。また、高等学校等への進学者数の推移をみると、県外の高等学校全日制へ進学するケースもあります。一部では、高等学校進学に合わせて家族で県外へ転出するケースがあることも指摘されています。

平成16年度に、長崎市と佐世保市に中学校と高等

学校の一貫教育を行う公立中高一貫校が設置されました。現在、島原半島には設置されておらず、市内から市外の公立中高一貫校への進学者も見受けられます。

更に、高等教育機関が市内に存在しないため、高校卒業後は市外で就学している現状があります。向学心の高い人材が、市内で高等教育を受けることができないことが課題となっています。

2・基本方向

高等教育に関しては、社会の変化に応じて、高等学校の教育内容や教育環境の充実を県に要請していく必要があります。本市では、新たな高等教育機関

の必要性を検討し、その設置に向けた検討を進めます。

【中学校卒業生進路の推移】

年度	卒業生総数	進 学 者		教育訓練機関等入学者	就 職 者	無 業 者	死亡・不詳
		人数	割合				
平成 8	754	736	97.6	1	9	8	0
9	777	756	97.3	2	9	10	0
10	712	682	95.8	2	17	11	0
11	674	657	97.5	3	5	9	0
12	744	724	97.3	3	12	5	0
13	636	619	97.3	3	5	9	0
14	713	696	97.6	3	9	5	0
15	615	595	96.7	1	8	11	0
16	600	597	99.5	0	1	2	0
17	592	586	99.0	2	3	1	0
18	593	586	98.8	0	7	0	0
19	566	562	99.3	0	1	1	2
20年度	536	531	99.1	1	0	4	0

注) 教育訓練機関等とは、専修学校、各種学校、公共職業訓練施設等をいう
資料) 長崎県教育委員会「学校一覧・教育統計」、島原市教育委員会

3・施策の体系、内容

高等教育の充実

① 中高一貫校の設置

のびやかな学生生活と学力向上が期待される中高一貫校の設置の必要性について検討していきます。検討に当たっては、中学校入学時の入学試験が与える子ども達への負担と、既にある中高一貫校の状況も考慮します。

また、既存の高等学校における教育内容の充実や環境整備を県に要請していきます。

② 高等教育機関の誘致

向学心ある生徒が、高校卒業後も市内で学び続けることが可能な環境が求められています。進路先の多様化のため、新たな分野の専門学校・専修学校や高等教育機関の誘致について、県内他地域の状況も考慮しつつ検討します。





教育・文化環境の充実

第4節

生涯学習の充実

1・現状と課題

生涯学習とは、学校教育に限らず、生涯にわたって自己のキャリアアップや趣味・娯楽として、更にはライフワークとして、継続した学習活動を行うものです。本市では「島原市ココロねっこ運動」を推進し、市民の生涯学習ニーズに対応する事業として、各公民館における各種学級や講座、出前講座、島原文化連盟と共催の「市民文化講座」等を開催しています。

本市では、家庭や地域の教育力の向上を目指し、地域ぐるみの子育てを主眼においた「青少年の体験活動」、「子育て支援・親子の絆」、「学校と地域社会の連携や融合」の3本柱で「島原市ココロねっこ運動」に取り組んでいます。

各地区公民館における講座については、女性学級や高齢者学級、各種講座等、学級・講座内容は多岐にわたっています。また、公民館の講座の卒業生が自主サークルの講師を務めたりする例があり、徐々に公民館講座の実施が指導者の育成につながりつつあります。一方、市民文化講座については、全国から著名な講師を招いていますが、今後、限られた開催予算を踏まえた上で、開催内容や講師の選定を検討する必要があります。

両講座について懸念される点は、参加者が減少しつつあることです。周知・広報不足や類似した内容の講座開催等が原因として考えられます。

出前講座については、市役所の業務に関することや、行政に関係する「まちづくり」「福祉」「教育・文化」等の講座メニューがあり、児童・生徒だけでなく一般市民向けに開催し、毎年40回程度利用されています。

公立公民館と島原・有明図書館は、生涯学習の場としての利用が進んでいます。

公立公民館については、三会、杉谷を除いて、建築から20年以上が経過しており、館によっては建物の老朽化や不具合、生涯学習講座開催のための設備不足が目立つようになってきています。また、白山や安中、霊丘公民館は駐車場が狭く、拡充が求められています。

島原図書館は、市民への教養提供の場として、研修・研究等の利用に大きく貢献しており、ニーズに対応した図書館運営に努めています。しかし、開館から20年が経過しているため、維持管理費の増加や、敷地が狭く、駐車場や館内施設を拡充するためのスペースが十分に確保できないという問題もあります。

【島原市の生涯学習講座】

- ・各地区公民館における講座
 - －女性学級、高齢者学級、家庭教育学級、青年教室、成人学級、公民館自主講座等を実施。女性学級、高齢者学級、家庭教育学級の中では、健康教育講座を開催。
 - －女性学級の全12学級のうち一般公募は2学級。他は婦人会会員を対象として開催。
 - －高齢者学級は全7学級が老人クラブ会員を対象として開催。
 - －青年教室は一般公募なし。青年団団員と4Hクラブ会員を対象として開催。
- ・市民文化講座
 - －市民の知識と教養の向上を目的として、政治・経済・文化等の各方面に渡る著名な講師を全国から招き講演を行うもの。年間3～4回開催。
 - －島原市と島原文化連盟との共催で実施しており、講師選定については文化連盟が実施。
- ・島原図書館・有明図書館における講座
 - －子ども達を対象に「おはなしひろば」、「名作をみる会」、「おはなしのじかん」、「ちいさなおはなし会」、一般を対象に「郷土史を学ぼう会」を開催。

資料）島原市教育委員会

特に、駐車場は収容台数が少ないため、比較的用户の多い土・日・祝日については、島原振興局と農

協の駐車場を利用させてもらい対応している状況です。

2・基本方向

本市では、生涯学習の推進に当たって、各種講座の内容・開催方法と生涯学習施設の両方に課題を抱えています。今後は、講座内容を充実させ、より多くの市民が親しみ、参加を希望するような生涯学習

の機会を提供します。また、子どもから高齢者まで多くの利用者が使いやすい公立公民館・図書館の整備を検討します。

3・施策の体系、内容

生涯学習の充実

① 島原市ココロねっこ運動の推進

「青少年の体験活動」、「子育て支援・親子の絆」、「学校と地域社会の連携や融合」を柱とし、学校・家庭・地域社会が一体となった子育てに取り組みます。

② 公民館講座内容の充実

新たな生涯学習者の開拓のため、全市民を対象とした公民館講座の拡大と講座内容の見直しを進めます。講座内容は市民のニーズに応じて、市民が知っておくべき身近なテーマや島原らしさを学ぶ講座等を取り入れます。

また、各公民館でのサークル活動については、将来的な自主活動への移行を踏まえた活動支援に取り組みます。

③ 各種生涯学習講座の参加者公募の推進

より多くの市民に各種生涯学習講座へ参加してもらうため、講座実施を早期に広報し、参加者公募期間を十分に確保します。また、講座のテーマに合わせた参加者の公募方法の検討や、一般の市民にも広く周知するため多方面と連携した広報活動を行います。





教育・文化環境の充実

④ 出前講座の利用促進

市役所の業務に関することを広く市民に周知するため、市役所職員による出前講座を継続して実施します。また、市民の学習ニーズに対応した出前講座を提供し、利用者の拡大を図ります。

⑤ 市民文化講座の開催方法の充実

市民文化講座については、市民が参加しやすいテーマでの開催やそれに沿った講師の選定等、経費をかけずに多くの市民が参加できるような講座の開催方法を、島原文化連盟と連携を取りつつ検討します。

⑥ 公立公民館の計画的改修

建物の老朽化や利用する上で設備の不具合が目立つ公民館に対しては、計画的な改修・設備整備を実施します。また、白山、安中、霊丘公民館の駐車場については、拡張も含めて周辺用地の利用の可能性を調査・検討します。

⑦ 公立図書館の利便性の向上

島原図書館については、利用者のための駐車場の確保においても、視聴覚資料の導入や松平文庫の収蔵庫拡張等の館内施設の充実においても、まずは敷地の拡大が必要となります。今後、隣接地の購入や借用等の可能性を調査・検討します。

また、島原・有明図書館の図書貸出システム統合により、両図書館での図書の貸出・返却が可能となり、利便性が向上したことから、有明図書館との連携により更なる利用者の増加を図ります。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
各種生涯学習講座の参加者公募の推進	各種生涯学習講座参加者数	15,589人	H20	18,000人	H30
出前講座の利用促進	出前講座開催	41回／年	H20	50回／年	H30

第5節

文化活動の充実

1・現状と課題

本市には、文化活動を支える団体として、島原地区の「島原文化連盟」と、有明地区の「有明文化協会」があります。文化イベントも各地区で開催されていますが、将来的には、市全体としての文化に関するイベントの開催のあり方についての検討が必要です。また、市民の文化意識高揚のため、「島原子ども狂言ワークショップ」（市民・文化会館・市教委が共催）のような市民が主体的に取り組む魅力的な自主文化活動を、更に推進していく必要があります。

市内の文化の活動拠点としては、島原文化会館と有明総合文化会館があります。大ホールの規模はそれぞれ1,200席、700席で、催し物の規模・内容に応じて使い分けが可能です。しかし、島原文化会館については、開館から35年が経過し老朽化が進んでい

るため、毎年多額の維持管理費を必要としています。更に駐車場の収容台数不足も問題となっていますが、隣接用地の取得は現在のところ困難です。

市内には、国2県9市77の計88の指定文化財と11件の国登録文化財があり、島原の歴史と文化の基盤をなすもの、また観光資源として関心を持たれています。特に、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」は、全国に3カ所しかない国指定史跡の薬園跡の一つであると同時に、島原健康半島構想のシンボルとして注目されています。しかし、薬草・薬木を栽培する「薬草見本園」としての整備は十分とは言えません。その他の歴史・文化遺産についても、まちづくりへは十分に生かされていない状況があります。

伝統芸能については、伝統芸能保持者の減少による存続の危機等が課題です。

【文化財 旧島原藩薬園跡（国指定史跡）】



【文化財 武家屋敷地区】





教育・文化環境の充実

2・基本方向

1市1町の合併により、行政面では一体的な運営が推進されているため、文化活動の面においても、市全体として文化振興を一体的に図っていきます。

その上で、各地域において取り組まれる文化活動を大切に育み、地域文化の良さも伝えていきます。

3・施策の体系、内容

文化活動の充実

① 文化団体との連携（重点事業）

市全体が一体となって文化の振興に向けた有効な活動を行うために、市を代表する文化団体との連携を促進します。その上で、「島原文化連盟」「有明文化協会」という地域を代表する2団体が、今後それぞれの活動を進めながら、融合に向かうことが望まれます。

また、文化団体の連携が進む中でも、各地域に根ざした文化の良さを伝えるため、地域文化の継承を合わせて推進します。

② 歴史・文化遺産を生かしたまちづくり（重点事業）

歴史的景観のあるまちづくりを推進する中で、武家屋敷地区の街なみについては、面的な保存を行うため、伝統的建造物群保存地区に向け調査を行いました。今後、住民の方々と意見交換しながら保存のあり方について検討していきます。また、その他の歴史的建造物についても調査を進め、文化財登録等を検討します。

③ 文化財の保護（重点事業）

民間保有の文化財や松平文庫等、貴重な文化財を保護するため、文化財の調査・確認や歴史的文書の一括管理、市民に対する文化財の貴重さ・重要さの周知等に取り組みます。また、担当するセクション等の組織の在り方についても併せて検討します。

④ 島原文化会館の改修・改築調査の検討

老朽化が進む島原文化会館については、今後更に維持修繕費が増大する見込みのため、改修・改築等の必要性を調査・検討します。

また、駐車場の不足については、現在、周辺施設の協力を得ながら対応していますが、抜本的な解決策を引き続き検討していきます。

⑤ 旧島原藩薬園跡の整備・活用

全国的に非常に貴重で歴史的価値の高い旧島原藩薬園跡については、市民や来訪者が利用しやすい環境を整え、観光資源として、また、市民の健康づくりの拠点として活用します。更に、島原健康半島構想の目的とする、薬草を活用した産業・地域振興を検討します。

⑥ 伝統芸能の保存と継承

幼い時から伝統芸能に親しむ機会を増やし、身近なものとして感じるための取り組みを推進します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
歴史・文化遺産を生かしたまちづくり	国登録文化財の数	11件	H20	30件	H30
文化財の保護	市内の指定文化財の数	86件	H20	90件	H30





教育・文化環境の充実

第6節

スポーツの充実

1・現状と課題

本市では、市民スポーツの活性化のため、スポーツイベントの推進・支援、各スポーツ団体への支援、指導者の資質向上の推進、生涯スポーツの普及・発展等を図っています。市民参加のスポーツイベントとしては、島原市民体育祭を毎年開催し、毎回3～4千人の参加者が集まり、市民相互の親睦融和が深められています。また、市民が気軽にスポーツができる生涯スポーツの場として、地域の子どもから高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加できる総合型地域スポーツクラブの育成を推進しており、現在「白山いきいきスポーツクラブ」が設立されています。

市内のスポーツ施設については、既存の陸上競技場・市営球場等に加えて、平成12年に島原復興アリーナ、平成15年に平成町多目的広場を相次いで整

備し、充実を図っています。今後は、建設後かなりの年数が経過している市体育館、有馬武道館、市営球場、温水プール等の改修を計画的に行うことが求められます。

体育施設の利用状況をみると、平成12年度の利用人員約40万人に対して平成20年度は約64万人と、60%増加しています。特に、島原復興アリーナは利用人員が大きく増加しています。その一方で、老朽化している一部の体育施設では、スポーツ施設利用を更に進めるための取り組みが求められます。

スポーツコンベンションについては、復興アリーナ、平成町多目的広場、陸上競技場等スポーツ施設の充実に伴い、多くのスポーツイベントが開催可能となり、年間を通じプロスポーツ等のキャンプや各種スポーツ大会が開催されています。

【体育施設一覧】

施 設 名	
島原市体育館	島原市有明プール
島原市立弓道場	島原市営杉谷運動広場
島原市立有馬武道館	島原市営安中運動広場
島原市立温水プール	島原市営三会ふれあい運動広場
島原市立れいなん会館	島原市有明体育場
島原市営霊丘公園庭球場	島原市有明青少年武道館
島原市立屋内相撲場	島原市有明の森運動公園
島原市営陸上競技場	島原市有明大野浜運動場
島原市営球場	島原市立霊丘公園運動広場夜間照明施設
島原市営総合運動公園庭球場	島原市立第二中学校夜間照明施設
島原復興アリーナ	島原市立霊丘公園庭球場夜間照明施設
島原市営平成町多目的広場	島原市立総合運動公園庭球場夜間照明施設

資料）島原市教育委員会

2・基本方向

本市では、これまでも多くのスポーツ競技団体が存在し、活発な活動が行われてきました。今後更に、より多くの市民にスポーツに親しんでもらい、スポーツを通じた心身の健康増進に努めます。そのため、身近なスポーツ活動の場としての総合型地域スポーツクラブの育成や各スポーツ施設の充実、多様なスポーツイベントの開催を図ります。

3・施策の体系、内容

スポーツの充実

① 生涯スポーツの普及・発展（重点事業）

多くの市民が、気軽に身近な場で楽しむことができる生涯スポーツの普及・発展に努めます。生涯スポーツの場としては、白山いきいきスポーツクラブをモデルとしながら、総合型地域スポーツクラブの設立を推進します。

② スポーツ大会等の推進

スポーツコンベンション誘致と大会開催を成功させるために、大会運営を行う競技団体との連携を密にし、既存の体育施設の更なる充実に図ります。

③ 市民総参加型スポーツ大会等の推進・支援

島原市民体育祭をはじめとする本市及び市教育委員会等主催のスポーツイベントについて、内容の充実に図り、より多くの市民に参加を促します。また、スポーツイベント開催で協力が必要な各種競技団体への支援や、スポーツ指導者の資質向上の促進について取り組みます。

④ スポーツ施設の整備・充実

スポーツ施設の整備については、現有施設の有効活用を基本としながら、市民の利便性・利用時の安全性を考慮し、緊急度の高い施設から計画的な改修を実施します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
生涯スポーツの普及・発展	総合型地域スポーツクラブ設置数	1カ所	H20	2カ所	H30
市民総参加型スポーツ大会等の推進・支援	各種スポーツ大会等（市・各地区主催）参加者	16,714人	H20	17,000人	H30





保健・医療、福祉環境の充実

第1節

保健・医療の更なる充実

1・現状と課題

わが国は既に人口減少社会に突入しました。本市でも人口が減少傾向にあり、少子高齢化が進行しています。高齢者の急増やライフスタイルの変化とともに生活習慣病も増加傾向にあり、平成20年度からは、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、健康診査と保健指導が各医療保険者に義務づけられました。市民一人ひとりが自ら健康管理を行い、健康を維持・増進することが求められています。

本市では、島原市保健センター、島原市有明保健センターを拠点として、成人や乳幼児の各種健康診査のほか、乳幼児相談や健康相談、健康教育等を実施しています。また、平成15年に策定した「健康しまばら21」計画において設定した、ライフステージごと（乳幼児期から高齢期）の健康づくり計画を見直し、生活習慣病に着目した健康づくり指標を設定し、行政と医療機関と福祉機関が連携して健康増進から疾病予防、治療、リハビリテーション等を包括的に実施しています。

生活習慣病の予防には、日頃からの生活習慣の改善とともに、健康診査による早期発見、早期対応が重要です。しかしながら、本市の健康診査の受診率は横ばいから低下傾向にあり、平成16年度からは、かかりつけ医での個別健診を併用していますが、一定数は健康診査を受診していないとみられます。市

民の健康意識を高めるなど意識改革に努めるとともに、対象者を把握する体制を強化して、健康診査の受診率を高めていくことが課題となっています。

また、万一健康を害した場合には、安心して医療を受けられることが重要です。本市は、離島や半島の多い長崎県の中では医療施設が比較的充実しています。市内には専門性の高い医療需要に対応する二次医療施設として、長崎県島原病院と柴田長庚堂病院の二つがあり、日常的な一次医療の需要に対応する病院や診療所も、ほぼすべての診療科目が市内に揃っています。

しかし、市民の期待が大きい長崎県島原病院は、県立病院ではなくなり医師数も減少しており、新たな運営のあり方が検討されています。地域の拠点病院として他の医療機関等との連携を強化し、将来にわたって高度な医療水準を維持・向上させることが課題となっています。

また、一次医療を担う市内の病院や診療所では、小児科医や産婦人科医が不足し、特に小児科で、特定の医院に患者が集中しています。このため、二次医療施設との連携を更に強化するとともに、休日や夜間、救急時にも安心して医療を受けられる体制づくりが課題となっています。

2・基本方向

市民一人ひとりの健康づくりに積極的に関わり、保健・医療問題に総合的に取り組むことで、生涯を通じた各種健康サービスの充実を図ります。

健康を維持・増進することが、自分自身や家族だけでなく、社会的にも重要であることや、生活習慣病等は自覚症状が出てからでは手遅れになりがちであるといった健康に関する知識を啓発し、市民一人ひとりが、自分の健康は自分で守るという健康管理

意識を高めます。

市民の健康管理のための、適切な情報提供や、各種の健康診査の受診、健康づくりを支援する体制を整えます。

また、市民が、日常から健康を維持・管理するために、かかりつけ医を持つように促すとともに、万一、健康を害した場合に、市民が安心して医療を受けられる体制を構築します。

3・施策の体系、内容

保健・医療の 更なる充実

① 特定健康診査の受診率の向上（重点事業）

各保険者による健康診査の連携を図るとともに、生活習慣病予備群の把握に努めるなど、適切な保健指導体制を強化して、特定健康診査の受診率を向上します。

また、受診率の向上に向けて、かかりつけの医療機関での健康診査の受診体制づくり、夜間健診等、健診の日時や場所の更なる拡大を図ります。

② 長崎県島原病院の地域の拠点病院としての運営方法の検討と他の医療機関等との連携による機能強化（重点事業）

長崎県島原病院は、地域の拠点病院として、他の医療機関等との連携を更に強化し、引き続き本市をはじめ島原半島の高次医療の拠点病院としての役割を果たすように、関係自治体及び関係機関と連携しながら存続、機能強化を図ります。

③ 健康管理意識の高揚促進

健康・医療に関する知識や方法を、各種の健康相談や健康づくり教室等を通じて啓発し、市民の健康管理意識の高揚を促進します。また、市民が日常から健康を維持・管理するために、保健センターを拠点として検診、相談窓口等の機能を充実するとともに、かかりつけ医を持てるように普及啓発を図ります。

④ 健康づくりの支援の充実

保健センターを中心に実施している妊娠期から高齢期までの全ライフステージにおける健康づくりの活動を継続、発展させるとともに、市民にそれらの情報を提供して、支援が必要な人への各種の健康づくりの機会の拡大、指導に努めます。

また、医師等から指導を受けた人については、健康づくり活動への参加を促すとともに、市民一人ひとりが自身の年齢や状況に応じて健康づくりをしていける体制を構築します。





保健・医療、福祉環境の充実

⑤ 市内の医療水準の維持・向上の要請

医師会と連携を図りながら、長崎県島原病院をはじめ、市内の医療施設の診療科目や医療水準の維持・向上を関係機関に要請します。

⑥ 小児診療、休日・夜間診療体制の充実

医療機関との連携を図り、休日、夜間、救急時の医療体制、高次医療に対応する広域医療体制を充実させます。

特に小児診療については、患者数等の実態を把握するとともに、小児科医院への市民ニーズの伝達や協力要請、小児科医院増加への要請等を行います。

⑦ 行政と医療機関や福祉機関との連携強化

関係機関と協議し、行政、医療機関、福祉機関の連携を強化します。相互に必要な情報を共有するため、個人情報保護法等の問題に配慮しつつ、情報共有の方策を検討し、実施します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
特定健康診査の受診率の向上	国保被保険者の特定健康診査の受診率	24.3%	H20	65.0%	H30

第2節

国民健康保険・国民年金制度の充実

1・現状と課題

国民健康保険は、わが国の医療保険制度の中核として重要な役割を担っています。しかし、近年、被保険者の高齢化の進行により医療費の高騰を招くとともに、少子化や長引く不況等の影響で国民健康保険財政は厳しい状況が続いています。国民皆保険制度を維持するため、国民健康保険財政の健全性を高めることが課題となっています。

こうした中、国では、健康保険法等の一部を改正し、医療費負担の見直しや予防重視の施策等、医療費適正化方策を強化しています。本市では、平成18年度から生活習慣病の予備群を早期に抽出して、個別健康支援プログラムを実践する「国保ヘルスアップ事業」に取り組んできました。平成20年度からは、特定健診・特定保健指導に移行することにより、健

診受診率向上のみならず、保健指導実施率の向上及びメタボリックシンドローム該当者を減少させることが課題となってきます。

また、すべての国民を対象として老齢、障害、死亡に際して必要な給付を行う国民年金について、本市には常設の国の出先機関はありません。本市では加入・届出等の窓口業務や市民への広報・周知を行っていますが、国民年金制度の周知と、複雑化する年金相談への適切な対応が課題となっています。

国民年金については、平成19年5月以来、年金記録管理にミスや不備が多いこと等が明らかになり、国民の間に不安が高まっています。本市においても、年金記録管理の問題に対する市民の不安を解消することが課題です。

2・基本方向

国民皆保険制度を維持するという国の方針に沿って、国民健康保険制度の適正運用に努めるとともに、国民健康保険財政の健全性を高めます。

国民年金に対する相談窓口を整備して、市民の不安の解消に努めます。





保健・医療、福祉環境の充実

3・施策の体系、内容

国民健康保険 ・国民年金制 度の充実

① 国民健康保険制度の適正運用

保健・医療の問題に総合的に取り組み、国民健康保険制度の適正運用に努めます。被保険者に対して給付と負担の関係等をよく周知した上で、新たな啓発方法を検討するなど、国民健康保険税の収納を的確に実施し、国民健康保険財政の健全性の向上を図ります。

② 国保部門と保健・医療、福祉部門との連携強化

医療費の増大を少しでも抑えるために、被保険者に対して医療機関での適正な受診を促すとともに、保健・医療、福祉部門と緊密な連携を図ります。

③ 特定健診・特定保健指導の充実

特定健診・特定保健指導については、生活習慣病予備群の早期の抽出と、特定保健指導の充実を図ります。

④ 国民年金制度の周知徹底

国民年金制度の役割や制度について、広報紙等を活用し、分かりやすい形で引き続き周知・広報します。

⑤ 年金に対する身近な相談窓口の周知

急増する年金相談に対し、市役所に開設している年金相談窓口の存在を、市のホームページや広報紙等を通じて市民へ周知します。

⑥ 年金に関する常設機関の誘致の検討

本市のみならず島原半島全体のためにも、本市に国民年金に関する常設の出先機関の誘致を検討します。

第3節

高齢者福祉の充実

1・現状と課題

本市では高齢化が着実に進んでいます。65歳以上の人口は、平成17年に1万3,369人（国勢調査）で総人口の26.7%を占めており、既に4人に一人が高齢者となっています。高齢者の社会に対する役割が大きくなる中、健康で自立した生活を送り、積極的に社会に参加することが、本人や家族だけでなく、地域の活性化にとっても極めて重要です。

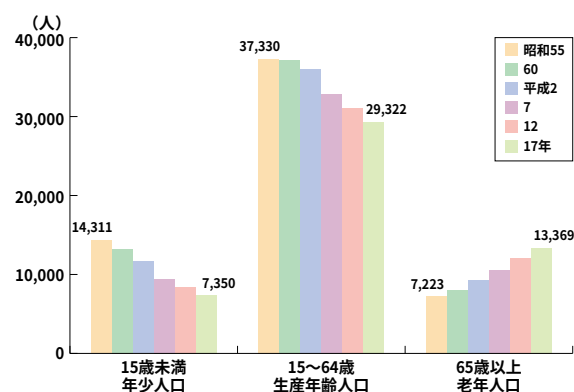
家庭における介護の負担を軽減し、高齢者を地域全体で支えていく仕組みとして、平成12年4月から介護保険制度がスタートしました。しかし、高齢化の進展は著しく、要介護・要支援認定者、介護給付費とも年々増加しており、今後もこの傾向は続くと思われます。

平成18年4月から健康保険法等の一部が改正され、

制度全体が予防重視型システムへと転換が図られました。また、平成20年度からは、生活習慣病予防のために、医療保険者による特定健康診査・特定保健指導が義務付けられるとともに、新たな高齢者医療制度として75歳以上の高齢者を対象とした「後期高齢者医療制度」が創設され、すべての市町村が加入する都道府県単位での広域連合が設立されました。

高齢化の急速な進展により、認知症高齢者やひとり暮らしの高齢者世帯の増加など、高齢者を取り巻く環境には様々な課題が生じています。多様化する福祉ニーズに応えつつ、高齢者の生活機能の向上を図り、高齢者やその家族が安心して暮らせるようにするとともに、高齢者の積極的な社会参加を促していくことへの対応が重要な課題となっています。

【本市の年齢別人口の推移】

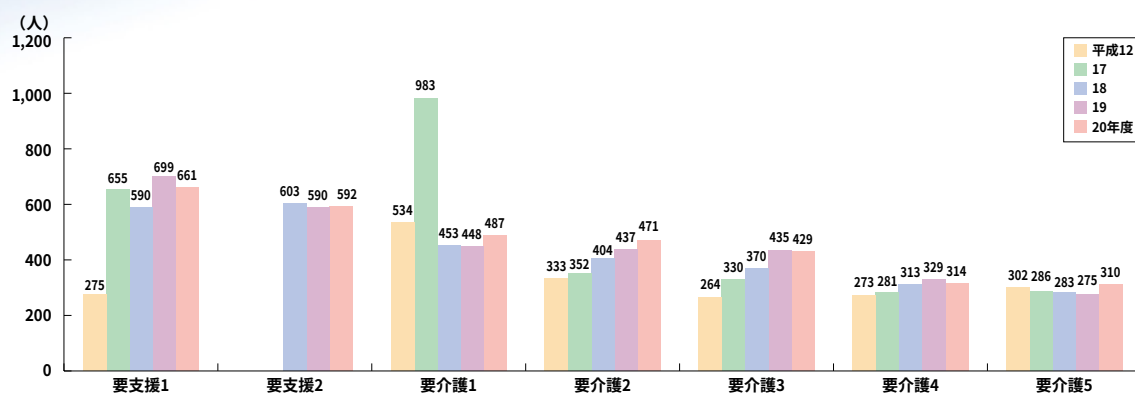


資料）総務省「国勢調査報告」



保健・医療、福祉環境の充実

【介護保険被保険者の区分別認定者数の推移】



注) 平成12・17年度は「要支援1・2」の分類がなかったため、「要支援1」に分類。そのため、平成12・17年度の「要支援2」は該当データ無し
資料) 島原市保険健康課

2・基本方向

高齢者本人やその家族、そして地域社会のために、
要支援・要介護になる前の介護予防に力を入れると
ともに、サービス給付と負担のバランスに配慮し、
また、多様化する福祉ニーズを的確に汲み上げ、介
護保険とのサービスの重複を避けつつ高齢者福祉を

充実します。

更に、後期高齢者医療制度にも対応しながら、す
べての高齢者にとって安全・安心な地域体制づくり
を推進します。

3・施策の体系、内容

高齢者福祉の充実

① 高齢者の生活支援（重点事業）

高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、元気な高齢者の協力や
地域の資源を活用しながら高齢者の健康づくりに努めます。

介護保険制度と市の高齢者福祉施策との役割分担を明確にします。
多様化する高齢者の福祉のニーズを的確に汲み上げ、全国の先進事例
等を参考にしながら新たな事業の創設や、既存の事業の削減、見直し
等、サービスメニューの取捨選択を行い、高齢者の生活を支援します。

② 要支援・要介護の予防強化

介護保険制度の適正運営に努めるとともに、要介護状態の軽減、悪
化の防止、要介護状態になることの予防に役立つようサービスを提供
します。また、介護保険料の負担とサービスに関して、市民が納得で
きる情報の提供・広報に努めます。

③ 後期高齢者医療制度への対応

75歳以上の高齢者の医療について、平成20年度から新たに創設された、県単位の広域連合で運営される「後期高齢者医療制度」への対応を図ります。

④ 在宅福祉施策の充実

ひとり暮らし高齢者を含む在宅高齢者の生活支援サービスや、在宅で介護されている家族への支援サービス等、各種の在宅高齢者福祉施策を充実します。介護保険では、要介護状態にある人に対して、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供します。

⑤ 生きがい対策の強化

高齢者の積極的な社会参加を促進するような、生きがい対策を強化します。そのため、高齢者が参加する老人クラブ等の活動を引き続き支援します。

特に、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、各種の社会活動への参加を促すとともに、高齢者が参加しやすいイベントの増加も検討します。また、子どもとのふれあいの機会拡大等の世代間交流体制の充実や、各種スポーツ大会への参加者の拡大等、高齢者が無理なく参加できる仕組みづくりを行います。





保健・医療、福祉環境の充実

⑥ 安全・安心な地域体制づくり

i) 緊急通報システムの設置拡大

ひとり暮らしの高齢者の安全・安心の確保のため、既に進めている「緊急通報システム」の更なるPRに努め、その設置を拡大するなど、在宅福祉施策の充実に努めます。その際、ひとり暮らしの高齢者だけでなく、高齢者のみの世帯、ひとり親家庭等、対象世帯の拡大や、細かな運用方法の検討に加え、システムを補完する地域コミュニティづくりも推進します。

ii) 要援護者データベースの集約整備と支援ネットワークづくり

災害時等の緊急時に備えて、ひとり暮らしの高齢者などを対象とした「要援護者データベース」を整備します。高齢者や障害者などの複数の要援護者データベースを集約し、集中管理する体制を構築します。また、各関係団体の協力を得ながら、運用を支援するネットワークづくりを強化します。

なお、データベースの作成に当たっては、国が示している「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に配慮しながら、また本市の「個人情報の保護に関する条例」の目的に沿って、データベース化の受益周知による情報提供者の拡大、同意書に基づく個人情報の収集、データベース情報の管理と使用に関する市のマニュアルづくり等を検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
高齢者の生活支援	自立している高齢者の割合 (介護保険非認定者数)	77.2%	H19	78.0%	H30

第4節

子育て支援の充実

1・現状と課題

生活環境の変化、核家族化や共働き家庭の増加等に伴い、家庭での子育て機能が低下しています。また、コミュニティ機能の低下に伴い、全国的に子どもを巻き込む凶悪事件が増加傾向にあります。更に、最近では離婚率の上昇等により、ひとり親家庭が増加しており、子育て等に関する相談件数も増えています。少子化が進行する中、子どもを安心して産み育てられる環境を整備することが課題となっています。

本市の保育所は、一部に定員を若干上回るところがあるものの、施設数としては充足しています。本市では合併を契機にすこやか子育て支援事業等により、市独自の保育料負担の軽減を図っていますが、滞納者が存在し続けており、保育料の確実な徴収が課題となっています。また、保育ニーズの多様化や長時間保育に対応した保育所の充実、保育所の資質向上も求められています。更に、行財政改革の取り組みの一つとして、市立保育所の浦田保育園を平成22年4月に民間委譲しますが、残る施設の民営化も課題となっています。

小学校低学年の児童が授業終了後に利用する学童保育については、保育所等で実施しており、その施設について、一部では小学校から離れているところ

があるものの、施設数や質は、ほぼ充足しています。引き続き、放課後における子ども達の安全確保により努めることが課題となっています。

また、障害を持っていないが何らかの事情で障害者手帳や療育手帳を持っていない子どもや、障害児と認定されるレベルではないものの軽度の障害を持つ子どももおり、保育所や小学校等の現場では負担が生じています。こうした子どもの中には、親により障害が隠されている場合や、障害があることに親が気づかない場合もあります。障害者と認定されていない障害児や軽度障害児の把握と、適切な対応が課題となっています。

ひとり親家庭の多くは、親の就職が困難で、経済的に困窮しており、経済的な対応が課題となっています。ひとり親家庭は、親が不在がちであったり、借金やDV等、家庭の事情から近隣や地域社会との接触を拒んでいる場合もありますので、その状況を的確に把握し、適切に支援することが課題となっています。また、本市には、母子家庭を対象とした市営住宅や「母子生活支援施設わかば」がありますが、老朽化の進行等により、ひとり親家庭が安心して住める住居の確保が課題となっています。

2・基本方向

家庭と地域との連携を強化して、子育てする側に立った地域密着型の保育システムを構築し、子どもを安心して産み育てられる環境を整備します。

各種の相談窓口を整備するとともに、その周知・広報を図り、子育てに関する不安の払拭に努めます。

幼児保育や学童保育は、多様化するニーズにきめ

細かく対応し、子どもを預けて安心して働けるようサービスの質的向上を図ります。

障害児を持つ家庭やひとり親家庭等は、個人や家庭の事情に配慮しつつ把握を強化し、適切な支援が受けられるように努めます。





保健・医療、福祉環境の充実

3・施策の体系、内容

子育て支援の充実

① 少子化対策の検討と地域の子育てへの協力推進

少子化対策として、子どもを産み育てやすい環境づくりに配慮するとともに、各種の優遇措置等の導入を検討します。また、地域全体で子育てを見守り、子育てに協力するような仕組みを整備します。

② 保育サービスの充実

保育所等における保育士の資質向上に関する施策を継続して実施します。

また、共働きをはじめとする各家庭の就労状態や家庭環境に応じた保育体制を充実するため、延長保育や一時預かり、休日保育、障害児保育等に積極的に取り組む保育所を、引き続き支援します。

③ 保育料の着実な徴収と低所得者の負担軽減

保育料の徴収については、現行の徴収方法（園長による囑託職員制度）を継続するとともに、各種の指導・通知及び納付相談等の継続により、着実な徴収を目指します。

また、低所得者の保育料負担を軽減するために、保育料の基準となる納税額の階層区分の変更（細分化等）を検討します。

④ 子育てを支援する相談窓口の整備

子育てに不安を抱えている家族に対する支援体制として、子育てに関する相談、ひとり親家庭や障害児に関する相談等、子育てを支援する各種の相談窓口を整備します。

⑤ 市立保育所等の民営化の検討

本市が運営している保育所や児童館については、行財政改革への取り組みとして、民間への移譲や管理・運営の委託等、将来のあり方について検討します。

⑥ 学童保育の推進と家庭・地域機能の向上

保育所や幼稚園等を活用した学童保育を継続して推進します。

また、家庭と地域との連携を緊密化するため、母親クラブや子ども会、子育てサークルの育成、強化を継続して実施します。

⑦ 軽度障害児への対応強化

親が子どもの障害を早く受容するための啓発と、相談先紹介の仕組みづくりを実施します。また、保育所等の施設において、子どもの障害の早期発見を促す体制の構築や、子どもが一度は必ず何らかの健診・診断で障害の検査を受ける仕組みづくり等、軽度障害児を把握し、適切に支援を行える体制をつくります。

⑧ ひとり親家庭等の現状把握の強化と支援体制の整備

ひとり親家庭等に対しては、行政や地域社会とのつながりを持つことがメリットになることを、粘り強く説明していきます。増加傾向にあるひとり親家庭等の現状について、プライバシーの保護等、個人の事情に配慮しつつ、母子自立支援員や民生委員・児童委員と連携して把握に努め、相談や適切な支援が受けられる体制を整備します。

⑨ 母子生活支援施設わかばの改築等の検討

母子生活支援施設わかばは、利用実態を考慮して、建替えや増改築、民間による施設設置も含めて、今後の方針を検討します。

また、ひとり親家庭向けの住宅をはじめ、多様な福祉住宅の建設・改築を民間に働きかけるとともに、民間が福祉住宅を整備する際の支援を検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
保育サービスの充実	休日保育対応保育所数	2カ所	H19	7カ所	H30





保健・医療、福祉環境の充実

第5節

障害者福祉の充実

1・現状と課題

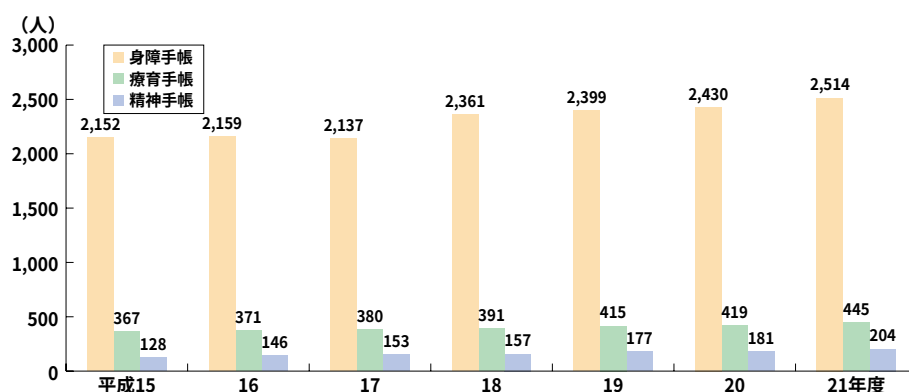
平成21年4月1日現在、本市の身体障害者手帳所持者は2,514名、療育手帳所持者は445名、精神障害者保健福祉手帳所持者は204名となっています。高齢化に伴って、特に高齢の障害者が増加傾向にあります。障害者に対する各種の支援について、本市では、市の広報紙やホームページでこれらを周知するとともに、身体・知的障害者相談員並びに相談支援事業所を配置・開設して、障害者の生活全般にわたる相談・指導、関係機関との連絡調整を行っています。

す。

国の障害福祉施策では、平成18年4月から、障害のある人の自立を支援することを目的とした「障害者自立支援法」が制定され、それに基づく支援内容へと大幅に変更されました。

障害者を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあります。本市においても、障害者の地域社会における自立生活支援並びに就労促進へ向けた取り組みが重要な課題となっています。

【障害者手帳所持者数の推移】



注) 各年4月1日現在の手帳所持者数
資料) 島原市福祉事務所

2・基本方向

「障害者自立支援法」に対応した障害者支援施策を推進するとともに、その内容を周知・広報します。特に在宅障害者支援対策の充実を図ります。

障害者に対する市民の理解を深めるとともに、障

害者との交流機会を増やすなど、障害者が社会参加しやすい地域づくりを進めます。

障害者やその家族が安心して暮らせるように、医療、福祉、教育の各分野での連携を強化します。

3・施策の体系、内容

障害者福祉の充実

① 障害者自立支援法に対応した支援施策の整備、広報

平成18年4月から施行された「障害者自立支援法」に対応し、障害者やその家族の意見を聞きつつ、本市の実情に合った障害者支援施策を推進するとともに、障害福祉サービスの内容や提供する民間事業者等を市民に広く周知します。

障害者やその家族には、問題や悩みの相談先が分からない人も多いと考えられるため、引き続きニーズの把握に努めるとともに、相談場所や支援活動の内容、各種施策の広報活動を実施します。

障害者自立支援法に代わる新たな制度が検討されており、今後の動向を見守る必要があります。

② 障害者支援の充実

障害者が経済的にも自立するために、それぞれが有する能力を最大限に発揮できるような技能の訓練・習得のための機会を充実します。

また、保育所や小学校等における専門職員の配置等、障害者に対する「人的手当」の充実を検討します。

③ 在宅障害者支援対策の充実

障害者やその家族が安心して日常生活が送れるような居宅介護や生活介護等、在宅障害者福祉施策の充実を図ります。

④ 障害者の社会参加及び就労の促進

障害者やその家族の社会参加の促進とともに、障害者の存在を当然のこととして受け入れるような地域づくりを行います。そのため、市民に対して障害者に対する正しい理解と知識の普及に努めるとともに、障害者と子どもや高齢者との交流の機会を増やしたり、障害者同士が助け合えるような障害者が参加しやすい雰囲気づくり、仕組みづくりに努めます。また、企業等に対して障害者の雇用拡大を促すとともに、障害者の就労を促進します。





保健・医療、福祉環境の充実

⑤ 障害者医療、福祉の充実

障害者のための、医療、福祉、教育の各分野での連携を強化します。
例えば、障害者本人や家族が一生涯持ち歩けるようなカルテシステムの開発の検討や、障害の早期療育を行うための地域療育体制の推進等を検討します。

第6節

低所得者福祉の充実

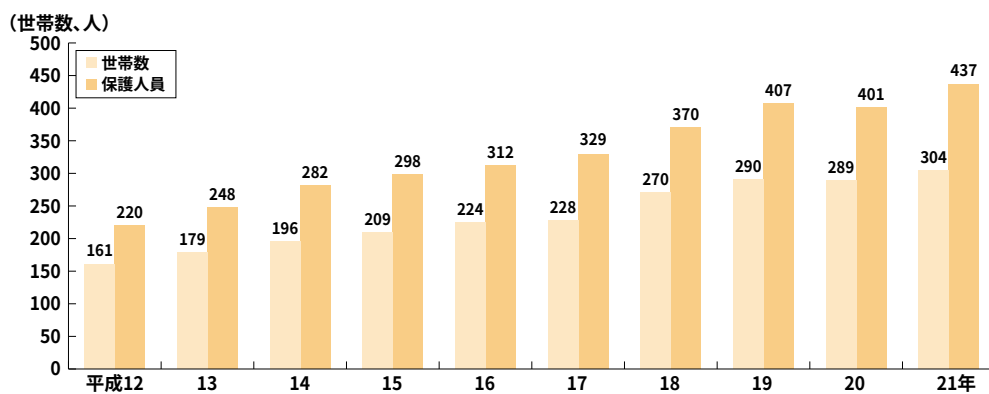
1・現状と課題

本市の生活保護世帯数は、平成21年3月末現在で304世帯、保護人員は437人です。保護率は、全国平均や県平均より低いものの、高齢者の増加に伴って保護世帯、保護人員ともに近年増加傾向にあり、平成12年と比較して約2倍に増えています。

生活保護は、国が定めた基準により要否判定を行

い、最低限の生活を保障する制度です。本市は大都市圏と比較して経済状況が厳しく、少子高齢化が進行する中で、生活保護制度を適正に運営しつつ、生活保護世帯の自立を促していくことが課題となっています。

【生活保護世帯数と保護人員の推移】



注) 各年3月31日現在の世帯数、人数
資料) 島原市福祉事務所

2・基本方向

社会保障制度における最後のセーフティネットである生活保護制度を、適正に運営しつつ、生活保護

世帯の自立を促します。



保健・医療、福祉環境の充実

3・施策の体系、内容

低所得者福祉の充実

① 生活保護制度の適正運営

生活保護制度を維持、存続させるために、今後も国が定めた要否判定に基づく適正な保護や給付を行います。

② 低所得者世帯の自立の促進

生活保護を受給している人の中で就労可能な人に対しては、引き続き職業安定所（ハローワーク）と協力して職業斡旋を行い、就労機会を提供します。また、生活保護の要否判定を適正に行い、受給者が既得権化することを防ぎます。

現状では、一部で、働いている低所得者と生活保護世帯との生活水準に逆転現象が生じていると指摘されています。こうした不公平感を是正するとともに、働ける低所得者が働く意欲を出せる仕組みづくりを検討します。

第7節

消費者教育・支援の充実

1・現状と課題

近年、インターネットや携帯電話の普及等により、商取引のスタイルはますます多様化、複雑化しています。消費生活が便利で豊かになった反面、サイバー犯罪（コンピュータ技術及び電気通信技術を悪用した犯罪）や、悪質商法（悪徳商法）による様々なトラブルが増加しています。

特に最近では、高齢者を狙った悪質なりフォーム

や振り込め詐欺等の事件が多発しており、高齢者を中心とする消費者への予防対策の強化が求められています。本市では、悪質商法に関するパンフレットを全世帯に配布するとともに、婦人学級、高齢者学級等で消費者生活講座を開催するなど啓発に努めています。

2・基本方向

市民の消費生活の安全を守るための知識啓発に努めるとともに、万一、トラブルがあった場合に苦情・

相談を受け付け、的確に対処するための体制づくりを充実します。

3・施策の体系、内容

消費者教育・支援の充実

① 消費者への知識啓発

消費者自身が、複雑・多様化する商取引に関する専門的な知識や処理方法を修得するための啓発活動を継続して実施します。

消費者生活講座やパンフレットのほか、本市のホームページの活用等、多様な消費者情報を市民へ即時に提供する方法を検討します。

② 苦情・相談への体制づくり

長崎県及び関係機関と緊密な連携を図るとともに、消費生活センターを設置し、適切かつ敏速な苦情処理、相談業務を行います。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
苦情・相談への体制づくり	消費者相談解決率	48.3%	H19	70.0%	H30





保健・医療、福祉環境の充実

第8節

社会福祉の充実

1・現状と課題

保健・医療、福祉は、人々の健康で安定した生活を最低限保障するだけでなく、より豊かな人生を送れるように社会で支える制度です。かつては、本市も全国と同様、高齢者や子ども等の支援が必要な人を支える基盤として家庭や地域コミュニティがあり、行政がそれを補助する福祉システムでした。そして、高度成長期以後、核家族化やライフスタイルの変化、経済成長に伴う税収の拡大とともに、福祉サービスにおける行政の役割が、次第に拡大してきました。

しかし、近年、少子高齢化が進行して、支援が必要な高齢者等が急増する一方で、家庭や地域コミュニティの機能が低下しています。また、生活環境や社会経済環境の変化の中で、市民の福祉に対するニーズがますます複雑化、多様化しています。一方で、国や地方自治体の財政が逼迫し、人口が減少し

て税収の大幅な伸びも期待できなくなり、行政が全般にわたって福祉サービスを担うことは困難になりました。

今後は、市民が必要とする福祉のニーズを的確に把握して、必要なサービス内容を検討し、支援が必要な人が、本当に必要なサービスを確実に受けられる効率的な体制を構築することが課題となっています。また、ニーズの多様化に対応して、より質の高いサービスが受けられるよう、民間や市民（NPO等）の活力を導入していくことも課題となっています。更に家庭や地域コミュニティの機能を高めるとともに、ボランティアを育成し、すべての市民が自らのできる範囲で、相互に助け合う地域づくりが課題となっています。

2・基本方向

福祉に対する市民のニーズを的確に把握するためのシステムづくりに努めます。また、多様なニーズに対して、市民が質の高いサービスを受けることができるよう、福祉サービスにも民間やNPO等の活

力を積極的に導入するとともに、市民がボランティア等の活動を通じて、それぞれの地域コミュニティや社会的組織の中で相互に助け合う地域社会を形成します。

3・施策の体系、内容

社会福祉の充実

① 各種保健・医療、福祉サービスに対する民間活力の導入促進（重点事業）

保健・医療、福祉に関する各種サービスへの指定管理者制度の活用
の検討や、民間や市民（NPO 等）の活力の導入を検討します。

例えば、保健・医療分野では、市民が民間のかかりつけ医を持ち、
そこで健康診査を受診することを勧奨します。高齢者福祉では、各種
支援サービスでの民間企業や NPO の参入を促進します。子育て支援
では、市が運営する保育所の民間への管理・運営の委託や移譲を検討
します。また、ひとり親家庭や高齢者のための福祉住宅の整備・建設
を民間に働きかけるとともに、民間が福祉住宅を整備する際の支援を
検討します。複雑・多様化する消費者支援では、民間の相談窓口の活
用も検討します。

② 地域で支え合う社会福祉体制の構築（重点事業）

緊急時に備えて、ひとり暮らしの高齢者等に普及を進める「緊急通
報システム」や、集約整備を図る「要介護者データベース」は、それ
らのシステムだけでは十分な効果が期待できません。緊急時に速やか
に援護する人がいてこそ効果を発揮します。そのため、市民ボランティ
アや民間企業等の参画や協働を促し、これらのシステムを支える体制
を構築します。

緊急時に速やかに動ける体制をつくるために、日常の近所づきあい
や各種の人的ネットワークが不可欠です。市民がそれぞれの地域コ
ミュニティや社会的組織の中で、日頃からボランティアや市民活動に
参加し、相互に助け合う社会福祉体制の形成を促します。

③ 保健・医療、福祉関連の知識や情報の周知とニーズの把握

保健・医療、福祉をはじめ年金問題や悪質商法の複雑化、多様化す
る市民のニーズに対して、市のホームページや広報紙等を活用して情
報を周知・広報するとともに、各種の講座を開催して知識の啓発に努
めます。

また、市役所や市が委託する相談員、各種公共機関だけでなく、民
間も含めた相談窓口の所在を整理して市民に周知し、それぞれの分野
で必要な相談を速やかに受けることができる体制を構築します。更に、
各相談窓口に寄せられた市民の苦情や要望等のうち、必要な情報を集
約して市民のニーズを把握するとともに、施策の見直しに活用します。





住民主体のまちづくりの推進

第1節

コミュニティ活動の活性化

1・現状と課題

本市には、227（平成21年4月1日現在）の町内会・自治会があり、地域の親睦と交流を深めるため、自主的な住民組織として独自の行事や活動を行っています。また、行政と市民をつなぎ地域の諸問題解決に努力する等、地域住民の福祉の向上と地域の発展に努めています。しかし、転勤等で短期間しか居住予定のない住民等、町内会・自治会への未加入者が増え、加入率については、年々減少傾向にあり、平成21年5月現在で77.6%となっています。

町内会・自治会への未加入者の増加により、コミュニティ単位で統一されたごみ出し方法やその他の生活ルールの周知徹底が困難となっています。また、市の広報紙配布や回覧等でのお知らせが市全体にいき届かない状況が発生し、市民と行政とのパイプ役としての機能の低下も懸念されています。

また、本市は大きく七つの地域に分けることができ、各地域ともに特色ある地域文化が育まれています。しかし、このまま未加入者の増加が続くと、町内会・自治会の組織力・運営力が低下し、地域の伝統文化・風習の継承が困難となることが予想されます。また、町内会・自治会の組織を活用した災害時の対応についても危ぶまれます。

自治公民館等の集会所は、7カ所ある市立公民館とともに町内会・自治会の活動拠点となっています。しかしながら、その数は市内に112カ所と、町内会・自治会全体の約半数であり少ない状況です。

町内会・自治会活動の必要性が高まる一方、社会問題や住民ニーズが多様化・複雑化する中で文化、教育、福祉等、様々な分野で活動するNPO（民間

非営利団体）やボランティア団体、まちづくり団体も注目されています。

【町内会・自治会加入率の推移】

	住民基本台帳登録世帯数	町内会・自治会加入世帯数	加入率(%)
平成3	14,432	12,851	89.0
4	14,119	12,673	89.8
5	14,203	12,679	89.3
6	14,255	12,728	89.3
7	14,387	12,559	87.3
8	14,423	12,416	86.1
9	14,520	12,306	84.8
10	14,625	12,225	83.6
11	14,728	12,126	82.3
12	14,803	12,048	81.4
13	14,744	11,963	81.1
14	14,929	11,881	79.6
15	14,961	11,890	79.5
16	15,029	11,767	78.3
17	15,027	11,726	78.0
18	18,492	14,922	80.7
19	18,534	14,920	80.5
20	18,679	14,691	78.6
21年度	18,678	14,496	77.6

注1）住民基本台帳登録世帯数は各年5月現在

注2）町内会・自治会加入世帯数は各年5月または6月時点
ただし、平成19年度のみ4月1日現在

注3）平成18年度分から旧有明町分を含む

資料）島原市総務課

2・基本方向

行政と市民生活を結ぶパイプ役としての町内会・自治会の必要性を再認識するとともに、組織力の向上を図るため、まずは各町内会・自治会と協力し加入を促進します。その上で、団体運営と活動場所確保の両面における、自治活動の充実のための支援方法についても検討します。

3・施策の体系、内容

コミュニティ活動の活性化

① コミュニティ活動の推進・支援（重点事業）

町内会・自治会の組織力・運営力を向上させるため、運営経費に対する助成の継続や自治公民館における活動充実のための支援策を検討します。その一環として市民による地域づくり活動のプラン（コミュニティ・マスタープラン）づくりや自治活動の中心となる組織リーダーの育成を支援します。また、各種啓発活動を通じて、コミュニティ活動への市民意識の向上を図ります。

更に、NPO やボランティア等、町内会・自治会以外の団体が行う人材育成やイベント開催等の新たなコミュニティ活動も推進していきます。

② 町内会・自治会加入の促進（重点事業）

町内会・自治会未加入の理由として、自治活動の必要性に対する理解が乏しいことが考えられます。そこで、災害対応時の町内会・自治会組織の活用、少子高齢化社会に対応した福祉事業との連携等の面での加入の必要性を伝え、自発的加入を促進します。

更に市民生活に根づいた円滑な行政運営を行うためにも、町内会・自治会と緊密な連携を図ります。

③ 自治公民館の整備支援

自治公民館の新設・増改築に要する経費への補助制度を継続します。また、島原地区における自治公民館の増設の必要性を町内会・自治会とともに検討していきます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
町内会・自治会加入の促進	加入率	77.69%	H21	81.0%	H30





住民主体のまちづくりの推進

第2節

人権教育と男女共同参画の推進

1・現状と課題

本市では、様々な人権問題に対する正しい認識と理解を深めるとともに、基本的人権尊重の精神を養うため、講座・講演会の開催やポスターの掲示等により広く市民への啓発を図っています。講演会については、県等と連携することで、より幅広い内容の開催が可能となっています。更に、各地区公民館での生涯学習講座においても、人権学習に取り組んでいます。

その一方で、人権講座・講演会時に参加者が集まりにくいことや、一般市民向けの人権学習講座が少ないことがあります。また、人権と聞くと難しいものと捉えてしまい、講座・講演会への参加に市民が消極的になっている懸念もあります。

学校においては、教育活動全体を通して、子どもの発達段階に応じた人権・同和教育を実施しています。教職員については、計画的な研修参加等を進めて、学校の教育活動の中で、人権尊重の態度を習慣として身につけるために、人権集会や人権学習を行っています。

近年、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が求められています。本市では、「島原市男女共同参画推進懇話会」において、広く市民の意見を取り入れながら男女共同参画社会づくりに取り組んでいます。

2・基本方向

人権を尊重する心を養い、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者等、生活を取り巻く様々な人権問題の早期解決を図るため、学校教育だけでなく一般市民に対しても人権教育と人権啓発に取り組みま

す。また、人権の尊重のもと、性別に関わらず社会において個性と能力を発揮できるように男女共同参画を推進します。

3・施策の体系、内容

人権教育と男女共同参画の推進

① 人権教育・啓発推進事業（重点事業）

人権教育に関する講座・講演会の開催に当たって、多くの市民が参加しやすいよう開催日時、場所を考慮し、開催についての広報活動を積極的に行います。また、人権問題を身近なものとして接しやすくするため、市民の生活に密着した内容を取り上げます。

② 男女共同参画の推進（重点事業）

市民が参加する「島原市男女共同参画推進懇話会」を継続して実施し、男女共同参画に関する啓発・広報を行うとともに、家庭・地域・職場・学校等あらゆる場における男女共同参画を推進します。

③ 人権学習への市民参加の推進

学校教育や生涯学習講座での人権学習の取り組みを更に広げ、多くの市民が人権問題を考える機会を持つために、町内会・自治会や子ども会等の身近な単位、場所を利用した人権学習の場の設定を推進します。

④ 人権教育推進体制の確立

市全体として人権問題に取り組む体制を確立し、行政機関内での連携を強化します。また、人権講座・講演会の開催では、関係団体と協力しながら人権教育及び人権啓発活動を推進します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
男女共同参画の推進	「男女共同参画社会」という言葉の認知度	76%	H20	90%	H30





開かれた行政への取り組み

1・現状と課題

平成13年3月に本市で策定された第3次行政改革大綱では、市民に開かれた行政運営への取り組みとして「行政情報の開示」、「市民委員の公募」等に取り組んできました。

行政情報の開示については、平成7年に情報公開条例（旧条例）を制定し、平成9年1月1日から制度をスタートしていますが、その後国における「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年4月施行）、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年成立）と、本市における新たな「個人情報の保護に関する条例」の制定を踏まえ、旧条例を廃止して新たに「島原市情報公開条例」を制定し、平成16年7月1日から施行しました。

新たな情報公開条例では、市民に対する説明責任や公文書の原則公開の明記等、市民本位の情報公開制度となっています。また、ホームページ上では各種申請書や例規集、市議会会議録、市広報紙等を掲載し、公開しています。

平成13年度からは、行政への市民の積極的な参加を促進するため、各種委員会や審議会等、市の施策決定の場において市民委員の公募を行っています。第6次市勢振興計画の策定に当たっては、平成18年度に本市では初めて市民により構成された「計画策定市民会議」が設置され、市民と行政の協働により進められました。この市民会議では、あらゆる行政

分野について、市民の目から見た具体的かつ実務的な協議が行われ、その結果は第6次市勢振興計画の土台となる「島原市市勢振興計画策定基礎調査報告書」に可能な限り反映されました。

「協働」の目的は、多様化する市民のニーズに対して、市民と行政がそれぞれの強みを生かすことで課題の解決を目指すことにあります。今後は、公開請求に基づく情報公開のみにとどまらず、市民の自主的・積極的な市政への参画を促すためにも、更に行政情報の開示を進めていくことが必要です。そして、市民の側にも役割と責任の自覚等、協働に対する積極的な姿勢が求められます。

また、本市ではケーブルテレビ網の活用や情報機器の導入により、行政機関や地域等の情報化・ネットワーク化に向けた取り組みを行ってきました。市役所庁内においては情報通信網を整備して基礎的な情報インフラの整備を行うとともに、平成17年には情報セキュリティポリシーを策定しました。地域住民に対する情報化の取り組みとしては、住民基本台帳ネットワークの稼働、公的個人認証サービスの開始等があります。また、地域インターネット導入促進事業による小中学校へのパソコン設置、エーテック（移動ふれあい情報館）の運用、公立公民館でのIT講習会等、市民の情報化教育も推進してきました。

2・基本方向

市民の自主的・積極的な市政への参画を促すために、情報公開を推進するとともに、市民の声を行政

施策に反映させるための仕組みの整備を進めます。

3・施策の体系、内容

市民に関わ れた行政の運営

① 情報公開の推進（重点事業）

個人情報の保護に努めながら、島原市情報公開条例に則った情報公開を推進します。

② 情報提供システムの充実（重点事業）

行政情報を積極的に提供するため、ケーブルテレビやインターネット、コミュニティ FM 放送などの活用をはじめ多様な情報提供システムの充実に努めます。

③ 市政への市民参画の推進

各種委員会や審議会等での市民委員の公募を通じて、市民の市政への参画を促します。その他にも、市政に参画する機会の提供に努めます。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
情報公開の推進	情報公開室閲覧者数	56件	H20	200件	H30





行財政改革の推進

1・現状と課題

本市の財政規模は、平成20年度決算において歳入額が約189億円、歳出額が約185億円です。歳入構造では、全国水準と比較して地方交付税への依存度が高く、歳出構造では、義務的経費の割合が高くなっています。経常収支比率（毎年経常的に収入される一般財源が、毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示す割合をみるもので、歳出構造の弾力性と財政の健全性を示す指標）も90%を越えて推移しており、財政構造の硬直化が進んでいる状況です。将来的にも、社会保障に係る扶助費や建設事業等の増加が見込まれており、厳しい財政状況が続くことが予想されます。新たな財源の創設の検討や税の収納率の向上等の取り組みにより、一層の自主財源の強化を図ると同時に、消費的経費の削減、指定管理者制度の積極的な導入、職員の定員適正化等を進めていくことが求められます。

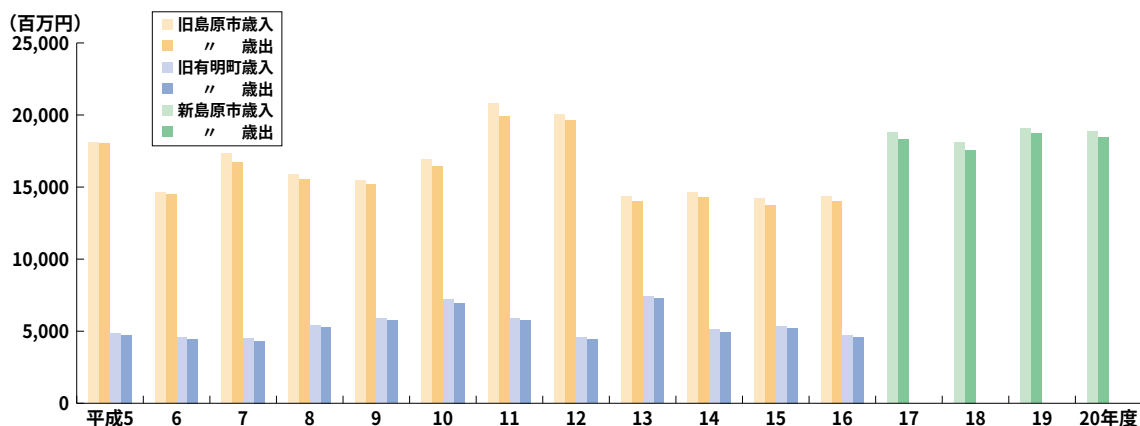
また、限られた財源を重点的・効率的に配分するために、行政評価制度を活用して、市民のニーズや市民に提供してきた行政サービスの効果を勘案しながら、事業評価を予算編成に反映させることが求められます。

本市では、国（総務省）の指針である「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率

的な行政システムの確立を目指して、平成18年度を起点とする平成22年度までの5年間の行財政改革の取り組みを明示した集中改革プランを策定しました。集中改革プランにおいては、事務事業の再編・整理や民間委託等の推進、第三セクター（外郭団体等）の見直し、歳入増加対策等、行財政改革に取り組んでいるところです。

また、本格的な少子高齢社会の到来や、地方分権の進展、三位一体の改革による財政構造の変化など、地方自治を取り巻く情勢が大きく変革する中、民間にできることは民間に委ねるという視点に立ち、真に行政として対応しなければならない施策や課題に重点的に対応した簡素で効率的な行財政運営を実現し、行政サービスの向上を図るため、平成20年5月には、計画期間を概ね10年間とする第四次行政改革大綱を策定しました。第四次大綱では、「本市が担うべき役割の重点化」、「地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立と人材の育成」、「市民への説明責任の確保と地域協働の推進」を改革の基本方針として、事務事業の再編・整理、指定管理者制度等民間委託の推進、定員・給与の適正化、職員の意識改革と人材育成、健全な財政運営と公会計改革、電子自治体の推進、情報公開と地域協働の推進など、更なる行財政の改革に取り組むことにしています。

【歳入・歳出額の推移】



資料) 長崎県「市町村財政の概要」、地方財務協会「市町村別決算状況調」

2・基本方向

集中改革プランと行政改革大綱を本市の行財政改革の柱として複雑・多様化していく行政需要に対応した効率的な行財政運営を推進します。

3・施策の体系、内容

行財政改革の推進

① 行財政運営の効率化（重点事業）

事務事業の見直しや民間委託の推進、指定管理者制度の導入、職員の定員適正化等を行い、行財政運営の効率化を進めます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における新たな財政指標である「健全化判断比率」（実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る比率）や「資金不足比率」（公営企業ごとの資金不足比率）にも留意しながら、財政の健全化に努めます。

② 職員の政策提案能力の向上（重点事業）

現在取り組んでいる職員政策提案制度の更なる改善を行います。具体的には、募集期間の延長や課題設定の工夫、提案を行う職員の意欲・能力を高めるための研修制度の充実、政策研究グループ等の育成や支援等について検討します。

③ 自主財源の強化

新たな財源の創設の検討や税の収納率の向上等の取り組みにより、一層の自主財源の強化を進めます。

④ 政策優先機能の強化

市民のニーズや市民に提供してきた行政サービスの効果を勘案しながら、予算編成に反映させるため、事務事業評価を実施しています。

また、本市のまちづくりの施策や運営についての市民や民間の視点に立った公平かつ客観的な外部評価として、学識経験者など外部の委員で組織する行政評価委員会を立ち上げ、行政評価を実施しています。

今後、評価手法や評価の予算編成等への反映方法の充実を図り、効率的で効果的な行政運営に活かしていきます。





行財政改革の推進

⑤ 政策需要に応じた組織・機構の改革

複雑・多様化する政策需要に対応するため、今後も必要に応じて本市の組織・機構の見直しを行います。専門性を必要とする施策分野については、一体的・横断的な施策展開が可能となるように、組織体制の見直しを検討します。

施策名	指標名	現在の数値		将来の数値	
行財政運営の効率化	職員の定員削減数	432人 (合併時の職員数)	H18	約10% (43人) を 目標として職員数を削減	H28
	経常収支比率	94.2%	H20	↩ (注1)	H30
	実質公債費比率	8.7%	H20	→ (注2)	H30
職員の政策提案能力の向上	職員施策提案制度の提案件数	4件／年平均	H20	8件／年平均	H30
自主財源の強化	自主財源比率	34.6%	H20	↗ (注3)	H30

(注1) 現在よりも低くし、類似団体の数値に近づける

(注2) 現状水準を維持する

(注3) 現在よりも高くし、類似団体の数値に近づける



周辺自治体との連携

1・現状と課題

今日、私たちの日常生活や経済活動はますます広域化しています。また、私たちの価値観はますます多様化し、地方自治体へのニーズも高度化しており、行政サービスの一層の専門化や高度化が求められます。こうした状況に適切に対応するためには、広域的な視点から連携・調整し、行政を進めていくことが必要です。

現在本市は、雲仙市、南島原市と共に島原地域広域市町村圏組合を構成しています。同組合では、広域行政圏計画の策定や、不燃物ごみの処理、広域電

算、常備消防・救急、介護保険業務などの広域行政事務事業を共同で実施しています。

広域行政圏計画では、生活関連道路等のネットワーク形成や、ごみ、し尿、消防等の事務の共同処理システムの整備など、基礎的な生活環境整備に加え、産業の振興、文化、教育、スポーツ等の分野での施設整備等が取り扱われています。今後は、本市としても、観光、医療、福祉分野を中心に、広域的な地域づくりをすすめることが求められています。

2・基本方向

広域的な取組が求められる観光、医療、福祉については、観光圏と観光ルートの設定や、定住自立圏

構想の推進により、周辺自治体との連携を進めます。

3・施策の体系、内容

広域的な地域づくりの促進

① 観光資源の開発（重点事業）（再掲）

観光客の呼び水となる火山や温泉等の地域資源を生かし、島原半島ジオパークや温泉を生かしたまちづくりを進めるとともに、集客効果の大きい「花」に注目し、開花期のローテーションを意識した花の植栽をすることで花の名所づくりを推進します。また、民間企業とのタイアップによるスポーツコンベンションや学会を誘致し、滞在型観光客の増加を図ります。

市内のお祭り・イベントについては、内容の特色付けができておらず、十分な集客に結びついていないと指摘されており、統合や相乗効果の効くイベントの併催等を検討します。

島原市の観光資源でもあるスポーツコンベンション誘致とスポーツ大会開催を進めるには、大会運営を行う競技団体に加え、宿泊を受け入れる島原温泉観光協会等との連携が不可欠となるため、今後、協力体制を一層充実させていきます。また、スポーツ合宿誘致のため、宿泊施設の受け入れ体制の更なる充実を図ります。

② 観光圏と観光ルートの設定（重点事業）（再掲）

九州新幹線の全線開業を契機として、熊本市を経由する観光客の増加が期待されます。また、新たに国から認定された「雲仙天草観光圏」により、島原半島および熊本県天草市、上天草市、苓北町、宇城市と連携して、滞在交流型観光を進めることが求められています。「ジオパーク」「火山」「温泉」「歴史（キリシタン）」等の地域資源を生かした観光ルートの設定を、関係自治体と協力しながら推進します。

③ 定住自立圏構想の推進

島原市および島原半島からのこれ以上の人口流出を防ぐために、周辺自治体と協力しながら、定住自立圏構想への取組を検討します。



市勢振興計画審議会委員

◎会長、○副会長
(順不同、敬称略)

氏 名	所属団体等	氏 名	所属団体等
酒井 澄仁	島原商工会議所代表	小島 進	島原市医師会代表
○片山 輝雄	有明町商工会代表	◎加藤 勝彦	島原市町内会・自治会連合会代表
隈部 政博	島原市商店街連盟代表	馬渡 倫幸	島原市青年団連合会代表
足立 進一	島原温泉観光協会代表	今坂 秀春	島原市老人クラブ連合会代表
本田 嘉文	農業団体代表	坪田恵美子	島原市婦人会連絡協議会代表
北浦 守金	漁業団体代表	山北 好一	島原市社会福祉協議会代表
白須 皎一	交通・運輸部門代表	草野 勝義	島原地区労働組合会議代表
渡部 文人 (前任 秦 耕二)	国土交通省九州地方整備局 雲仙復興事務所長	城戸 宏史	北九州市立大学准教授
濱本磨毅穂 (前任 酒井 好)	島原振興局長	佐々木信明	市勢振興計画市民会議部会長
濱田 利隆 (前任 安本 眞二)	島原警察署長	佐藤 信夫	市勢振興計画市民会議部会長
谷口 英夫	島原市副市長	兼田 忠和	市勢振興計画市民会議部会長
		清水 真守	市勢振興計画市民会議部会長
		生田 忠照	市勢振興計画市民会議部会長
		金子 淨澄	島原市副市長

市勢振興計画市民会議委員

◎部会長
(順不同、敬称略)

部 会	氏 名
基礎的基盤整備	◎佐々木信明 荒木 道夫 北村 正保 本多 慶次 柴原 泰成 白須 皎一 福田 正徳 旭 芳郎 宮崎 東三 梅澤 浩
生活関連基盤整備	◎佐藤 信夫 渡辺 辰博 高木 勝巳 松本 信子 内村 平 上田すず子 川村 清二 矢川 武士 横田 勲 橋本 健士 村田マサ子 馬渡 倫幸 坪田 好朗 大町 辰朗 江川 七重 井口登喜子 小川 泰一 大石 和美
産業振興	◎兼田 忠和 金子 義二 本多 敏光 竹田 好一 山下 文博 荒木 要 北浦 守金 吉田 耕二 杉田 守 本多 松弘 片山 輝雄 片山 巧 隈部 政博 足立 進一 松島 洋 竹田 幸子 山口 節子 酒井美代子 草野 久恵 山下 忍 佐藤 幸三
教育・文化・コミュニティ、人権	◎清水 真守 井上 莞爾 草野 延春 森 英典 松井 勝俊 中山 春男 出田 文子 本多 茂 本田 光子 西田 正剛 田中 正之 山田 和子 藤田 良彦 副島 義一 加藤 勝彦 肘井 裕子 酒井 和知 吉田 光保 松尾 卓次 金子 三豊 金子加代子 阿南 達也 吉田 英子 北浦 春江
保健・医療、福祉	◎生田 忠照 大町 清郷 嶋井 量章 八木 英昭 吉田 重信 熊本 勇治 蒲池 龍眼 伊藤 政盛 大津 末喜 竹内 隆伯 村上 静恵 三田 茂樹 榊 友広 柴田 和英

市勢振興計画懇話会委員

◎会長、○副会長
(順不同、敬称略)

氏 名	所属団体等	氏 名	所属団体等
酒井 澄仁	島原商工会議所代表	小島 進	島原市医師会代表
○片山 輝雄	有明町商工会代表	◎加藤 勝彦	島原市町内会・自治会連合会代表
隈部 政博	島原市商店街連盟代表	馬渡 倫幸	島原市青年団連合会代表
足立 進一	島原温泉観光協会代表	今坂 秀春	島原市老人クラブ連合会代表
本田 嘉文	農業団体代表	坪田恵美子	島原市婦人会連絡協議会代表
北浦 守金	漁業団体代表	金子 一雄	島原市社会福祉協議会代表
陶山 幸造	交通・運輸部門代表	草野 勝義	島原地区労働組合会議代表
渡部 文人	国土交通省九州地方整備局 雲仙復興事務所長	城戸 宏史	北九州市立大学准教授
		佐々木信明	市勢振興計画市民会議部会長
橋口 忠美	島原振興局長	佐藤 信夫	市勢振興計画市民会議部会長
野中 孝行	島原警察署長	兼田 忠和	市勢振興計画市民会議部会長
谷口 英夫	島原市副市長	清水 真守	市勢振興計画市民会議部会長
金子 淨澄	島原市副市長	生田 忠照	市勢振興計画市民会議部会長

第6次島原市市勢振興計画

平成22年3月

編集	島原市総合政策課
発行	島原市 島原市上の町537 ☎(0957)63-1111
印刷	株式会社昭和堂 諫早市長野町1007 ☎(0957)22-6000

SHIMABARA
2010-2019

島原市市勢振興計画

長崎県 島原市